

令和 2 年 度

始良市歳入歳出決算審査意見書

始良市基金運用状況審査意見書

始良市水道事業会計決算審査意見書

始良市下水道事業会計決算審査意見書

始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

始良市監査委員

始 監 査 第 2 0 5 号
令和 3 年 8 月 2 3 日

始良市長 湯元 敏浩 殿

始良市監査委員 川崎 栄寿
同 竹下 日出志

令和 2 年度始良市歳入歳出決算等及び基金運用状況に係る
審査意見並びに始良市健全化判断比率等審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度始良市歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について、また、地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度始良市水道事業会計決算及び附属書類並びに令和 2 年度始良市下水道事業会計決算及び附属書類について審査したので、審査意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された令和 2 年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、審査意見を提出します。

目 次

令和2年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計及び特別会計の総括	2
2 普通会計における財政状況	7
(1) 決算収支状況	7
(2) 主要な財政指標等	11
3 一般会計の決算収支状況	14
(1) 決算の概要	14
(2) 歳入	15
(3) 歳出	30
4 特別会計の決算収支状況	40
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	40
(2) 国民健康保険特別会計施設勘定	44
(3) 後期高齢者医療特別会計	46
(4) 介護保険特別会計保険事業勘定	48
(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	52
(6) 農林業労働者災害共済事業特別会計	54
5 財産に関する調書	56
(1) 公有財産	56
(2) 物品	57
(3) 債権	57
(4) 基金	57
むすび	59

令和2年度始良市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	60
第2 審査の期間	60
第3 審査の方法	60
第4 審査の結果	60
1 土地開発基金	60
2 国民健康保険高額療養資金貸付基金	61
3 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	61
4 育英事業基金	61
5 畜産特別導入事業基金	61

令和2年度始良市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	62
第2 審査の期間	62
第3 審査の方法	62
第4 審査の結果	62
1 業務実績	62
2 予算執行状況	63
3 経営成績	65
4 財政状態	70
むすび	76

令和2年度始良市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	77
第2 審査の期間	77
第3 審査の方法	77
第4 審査の結果	77
1 業務実績	77
2 予算執行状況	79
3 経営状況	80
4 財政状態	82
むすび	84

令和2年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	86
第2 審査の期間	86
第3 審査の方法	86
第4 審査の結果	86
1 健全化判断比率	86
2 資金不足比率	87

- 注： 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。
- 3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」 …… 負数
 - 「0」「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 …… 皆無又は該当数値がないもの
 - 「皆増」「皆減」 …… 比率の対象数値が「0」のもの
 - 「著増」「著減」 …… 比率、割合等が1,000%以上のもの

令和2年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

令和2年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 始良市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度 始良市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 令和2年度 始良市国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出決算
- 4 令和2年度 始良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和2年度 始良市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 6 令和2年度 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 7 令和2年度 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を参照するとともに、関係職員の説明を聴取し、あわせて定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

- 1 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数は正確であるか。
- 3 財政運営は適正であったか。
- 4 財産の管理は適法・適正になされたか。
- 5 予算の執行はその目的に沿って適正かつ効率的になされたか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に従って作成されており、決算計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し抽出による証票書類との照合にも符合していた。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理についても、おおむね適正であることを認めた。

第5 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の総括

当年度の決算額は、次表のとおりである。

決算総括表

(単位：円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	42,571,140,519	41,815,494,866	755,645,653	147,230,000	608,415,653
特別会計	17,964,084,878	17,661,738,396	302,346,482	0	302,346,482
国民健康保険(事業勘定)	9,547,001,334	9,337,744,706	209,256,628	0	209,256,628
国民健康保険(施設勘定)	43,527,194	37,247,221	6,279,973	0	6,279,973
後期高齢者医療	1,225,185,104	1,203,364,231	21,820,873	0	21,820,873
介護保険(保険事業)	7,094,492,034	7,034,097,452	60,394,582	0	60,394,582
介護保険(サービス事業)	52,762,229	48,218,444	4,543,785	0	4,543,785
農林業労働者災害共済	1,116,983	1,066,342	50,641	0	50,641
合計	60,535,225,397	59,477,233,262	1,057,992,135	147,230,000	910,762,135

決算額の状況

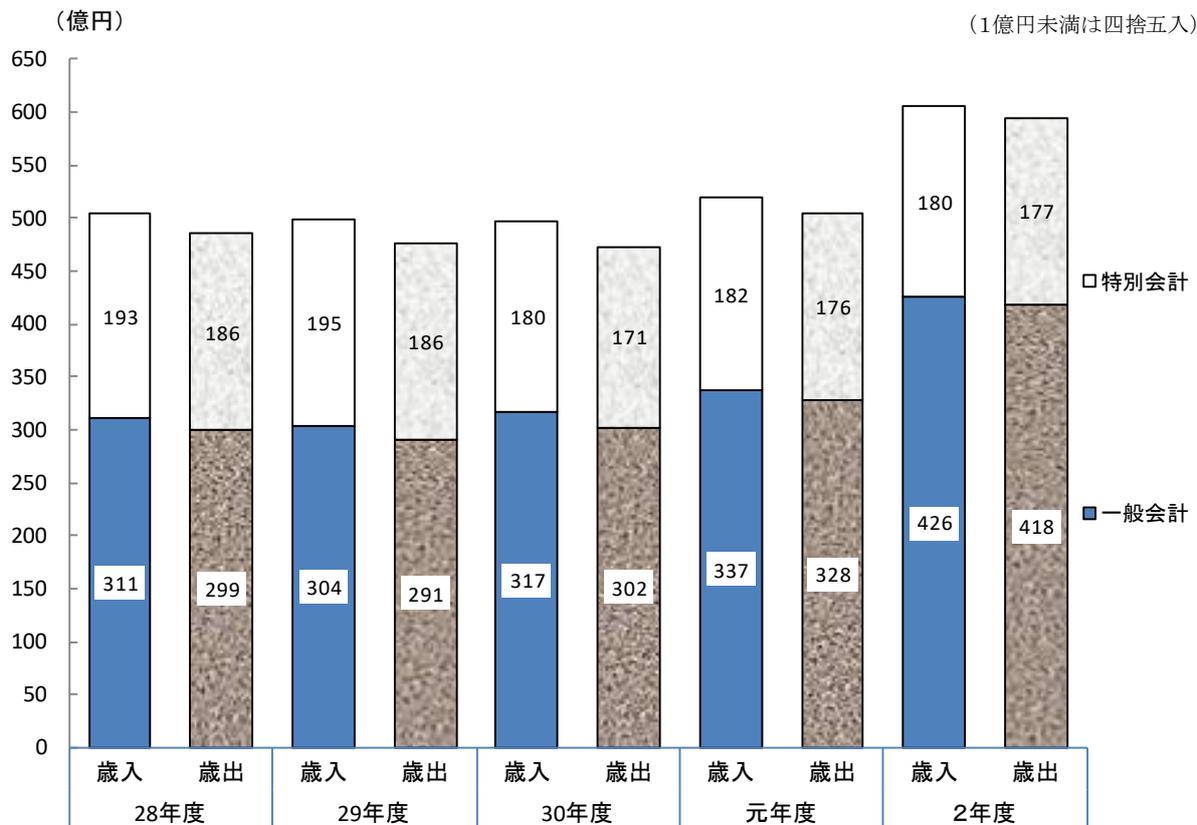
(単位：円)

区分		2年度	元年度	前年度比較
一般会計	歳入	42,571,140,519	33,676,384,973	8,894,755,546
	歳出	41,815,494,866	32,805,755,616	9,009,739,250
	差引額	755,645,653	870,629,357	△ 114,983,704
	実質収支	608,415,653	826,954,357	△ 218,538,704
	単年度収支	△ 218,538,704	△ 551,164,031	332,625,327
特別会計	歳入	17,964,084,878	18,223,253,682	△ 259,168,804
	歳出	17,661,738,396	17,632,885,440	28,852,956
	差引額	302,346,482	590,368,242	△ 288,021,760
	実質収支	302,346,482	590,368,242	△ 288,021,760
	単年度収支	△ 288,021,760	△ 290,834,880	2,813,120
総計	歳入	60,535,225,397	51,899,638,655	8,635,586,742
	歳出	59,477,233,262	50,438,641,056	9,038,592,206
	差引額	1,057,992,135	1,460,997,599	△ 403,005,464
	実質収支	910,762,135	1,417,322,599	△ 506,560,464
	単年度収支	△ 506,560,464	△ 841,998,911	335,438,447

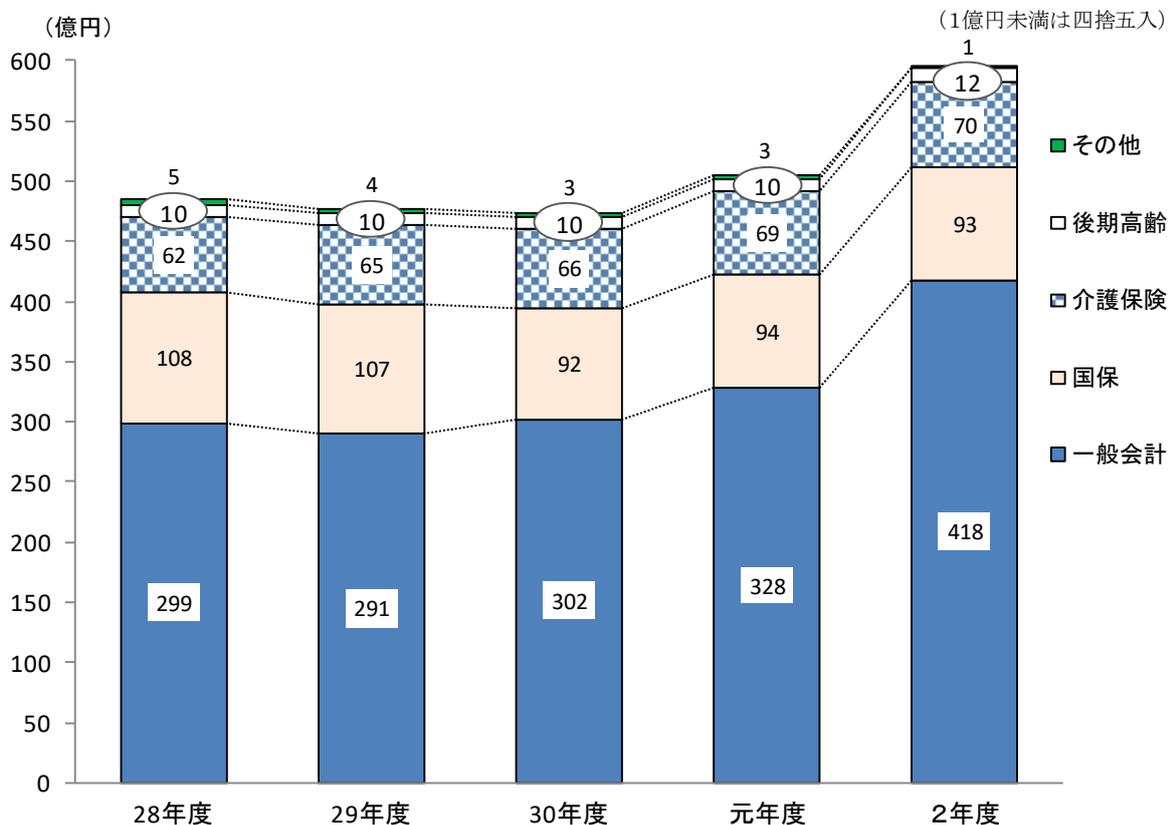
※「単年度収支額」は、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

歳入、歳出額の推移及び会計別歳出額の推移は、次のとおりである。

決算額の推移



会計別歳出額の推移



予算の執行状況は、次のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰 越 財 源 充 当 額 又 は 繰 越 額	計
一 般 会 計	32,058,481,000	10,028,197,000	1,413,384,000	43,500,062,000
特 別 会 計	17,146,145,000	890,089,000	0	18,036,234,000
国民健康保険(事業勘定)	9,304,594,000	290,029,000	0	9,594,623,000
国民健康保険(施設勘定)	44,033,000	△ 2,813,000	0	41,220,000
後期高齢者医療	1,039,717,000	180,955,000	0	1,220,672,000
介護保険(保険事業)	6,709,762,000	419,548,000	0	7,129,310,000
介護保険(サービス事業)	46,200,000	3,091,000	0	49,291,000
農林業労働者災害共済	1,839,000	△ 721,000	0	1,118,000
合 計	49,204,626,000	10,918,286,000	1,413,384,000	61,536,296,000

当年度の当初予算は492億462万6,000円で、補正予算において109億1,828万6,000円を増額し、前年度からの繰越額14億1,338万4,000円を加えた予算現額は615億3,629万6,000円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が98.4%、歳出が96.7%となっている。これを会計別にみると、一般会計では歳入が97.9%、歳出が96.1%、特別会計では歳入が99.6%、歳出が97.9%となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
一 般 会 計	43,500,062,000	43,032,202,834	42,571,140,519	35,020,590	426,041,725	97.9	98.9
特 別 会 計	18,036,234,000	18,345,664,521	17,964,084,878	18,997,867	362,581,776	99.6	97.9
国民健康保険 (事業勘定)	9,594,623,000	9,896,303,416	9,547,001,334	15,158,990	334,143,092	99.5	96.5
国民健康保険 (施設勘定)	41,220,000	43,527,194	43,527,194	0	0	105.6	100.0
後期高齢者医療	1,220,672,000	1,231,684,454	1,225,185,104	1,087,500	5,411,850	100.4	99.5
介護保険 (保険事業)	7,129,310,000	7,120,270,245	7,094,492,034	2,751,377	23,026,834	99.5	99.6
介護保険 (サービス事業)	49,291,000	52,762,229	52,762,229	0	0	107.0	100.0
農林業労働者 災害共済	1,118,000	1,116,983	1,116,983	0	0	99.9	100.0
合 計	61,536,296,000	61,377,867,355	60,535,225,397	54,018,457	788,623,501	98.4	98.6

(2) 歳出

(単位：円、%)

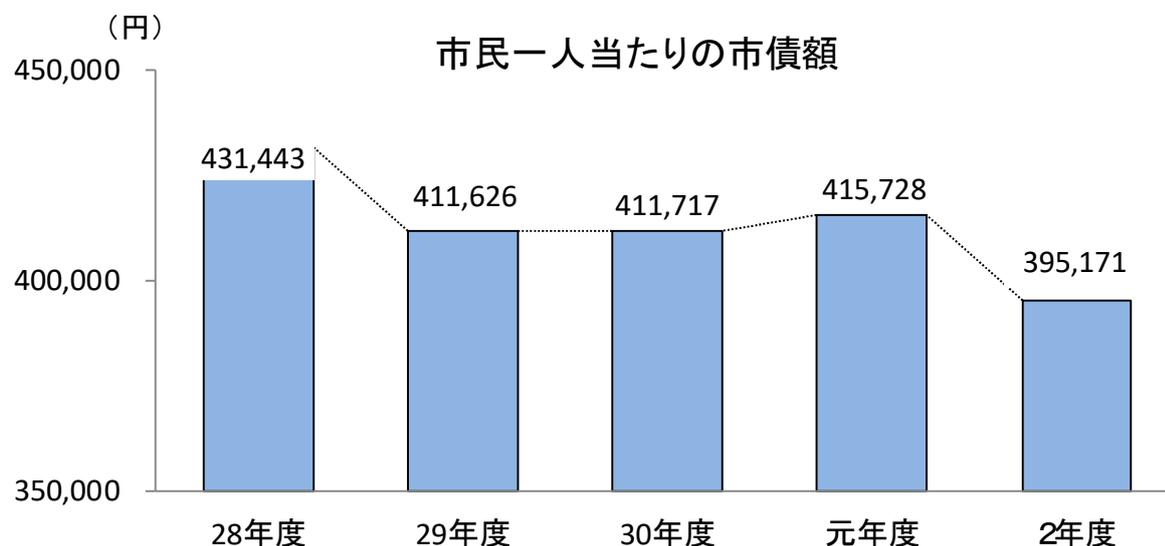
区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一 般 会 計	43,500,062,000	41,815,494,866	1,038,661,460	645,905,674	96.1
特 別 会 計	18,036,234,000	17,661,738,396	0	374,495,604	97.9
国民健康保険(事業勘定)	9,594,623,000	9,337,744,706	0	256,878,294	97.3
国民健康保険(施設勘定)	41,220,000	37,247,221	0	3,972,779	90.4
後期高齢者医療	1,220,672,000	1,203,364,231	0	17,307,769	98.6
介護保険(保険事業)	7,129,310,000	7,034,097,452	0	95,212,548	98.7
介護保険(サービス事業)	49,291,000	48,218,444	0	1,072,556	97.8
農林業労働者災害共済	1,118,000	1,066,342	0	51,658	95.4
合 計	61,536,296,000	59,477,233,262	1,038,661,460	1,020,401,278	96.7

(3) 市債の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	令和元年度末 残 高	令和2年度 償還額(元金)	令和2年度 借入額	令和2年度末 残 高
普通 会計	一般会計	31,588,304,257	4,070,944,239	3,121,804,000	30,639,164,018
	農林業労働者災害共済	0	0	0	0
	小 計	31,588,304,257	4,070,944,239	3,121,804,000	30,639,164,018
企 業 会 計 を 除 く	国民健康保険(事業勘定)	0	0	0	0
	国民健康保険(施設勘定)	11,277,356	964,993	0	10,312,363
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	介護保険(保険事業)	0	0	0	0
	介護保険(サービス事業)	0	0	0	0
	小 計	11,277,356	964,993	0	10,312,363
総 計		31,599,581,613	4,071,909,232	3,121,804,000	30,649,476,381

市債の当年度末現在高は、306億4,947万6,381円で、前年度末に比べ9億5,010万5,232円減少している。この残高は、当年度末現在の人口77,560人に対し、1人当たり39万5,171円となり、前年度と比べ2万557円の減となっている。農業集落排水事業特別会計が下水道事業会計へ移行したことが要因である。



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である。本市の場合、一般会計・農林業労働者災害共済事業特別会計を合わせたもので、重複額等を控除し純計したものである。

(1) 決算収支状況

当年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度 8 億 2,702 万 9,000 円の黒字より 2 億 1,856 万 4,000 円減少し、6 億 846 万 5,000 円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ 3 億 3,259 万 7,000 円増加している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金 100 万円を加え、財政調整基金の取り崩し額 13 億 3,366 万 9,000 円を差し引いた実質単年度収支は前年度に比べ赤字が 4 億 3,863 万 7,000 円減少し、15 億 5,123 万 3,000 円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	前年度比較	
			金額	増減率
① 歳入総額	42,137,751	33,502,717	8,635,034	25.8
② 歳出総額	41,382,056	32,632,013	8,750,043	26.8
③ 歳入歳出差引額(形式収支)①-②	755,695	870,704	△ 115,009	△ 13.2
④ 翌年度に繰り越すべき財源	147,230	43,675	103,555	237.1
⑤ 実質収支 ③-④	608,465	827,029	△ 218,564	△ 26.4
⑥ 前年度実質収支	827,029	1,378,190	△ 551,161	△ 40.0
⑦ 単年度収支 ⑤-⑥	△ 218,564	△ 551,161	332,597	△ 60.3
⑧ 積立金	1,000	3,000	△ 2,000	△ 66.7
⑨ 繰上げ償還金	0	0	0	0.0
⑩ 積立金取り崩し額	1,333,669	1,441,709	△ 108,040	△ 7.5
⑪ 実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	△ 1,551,233	△ 1,989,870	438,637	△ 22.0

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

ア 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は27.6%で、前年度と比較すると7.3ポイント低くなっている。

自主財源と依存財源の構成比率等比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

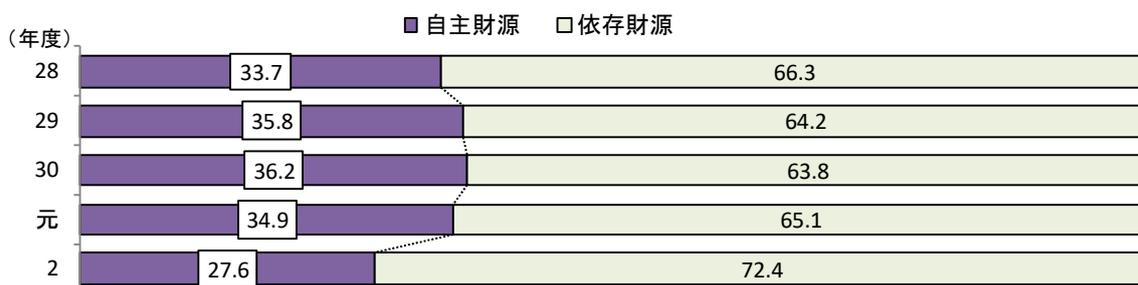
区 分	2 年 度		元 年 度		増減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	1 市税	7,729,608	18.3	7,584,221	22.6	145,387
	13 分担金及び負担金	99,968	0.3	160,422	0.5	△ 60,454
	14 使用料及び手数料	573,628	1.4	596,226	1.8	△ 22,598
	17 財産収入	139,711	0.3	81,638	0.2	58,073
	18 寄附金	369,857	0.9	138,946	0.4	230,911
	19 繰入金	1,831,976	4.3	1,931,031	5.8	△ 99,055
	20 繰越金	420,704	1.0	737,570	2.2	△ 316,866
	21 諸収入	457,327	1.1	467,326	1.4	△ 9,999
	小 計	11,622,779	27.6	11,697,380	34.9	△ 74,601
依 存 財 源	2 地方譲与税	291,334	0.7	277,820	0.8	13,514
	3 利子割交付金	5,244	0.0	5,302	0.0	△ 58
	4 配当割交付金	15,324	0.0	16,230	0.1	△ 906
	5 株式等譲渡所得割交付金	15,499	0.0	9,346	0.0	6,153
	6 法人事業税交付金	25,544	0.1	—	—	皆増
	7 地方消費税交付金	1,553,167	3.7	1,261,264	3.8	291,903
	8 環境性能割交付金	11,206	0.0	6,601	0.0	4,605
	9 ゴルフ場利用税交付金	31,259	0.1	34,496	0.1	△ 3,237
	10 地方特例交付金	106,359	0.3	184,156	0.5	△ 77,797
	11 地方交付税	7,493,455	17.8	7,490,524	22.4	2,931
	12 交通安全対策特別交付金	14,559	0.0	13,540	0.0	1,019
	15 国庫支出金	15,128,596	35.9	5,917,913	17.7	9,210,683
	16 県支出金	3,131,062	7.4	2,667,017	8.0	464,045
22 市債	2,692,364	6.4	3,897,600	11.6	△ 1,205,236	
自動車取得税交付金	—	—	23,528	0.1	皆減	
小 計	30,514,972	72.4	21,805,337	65.1	8,709,635	

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円、%)

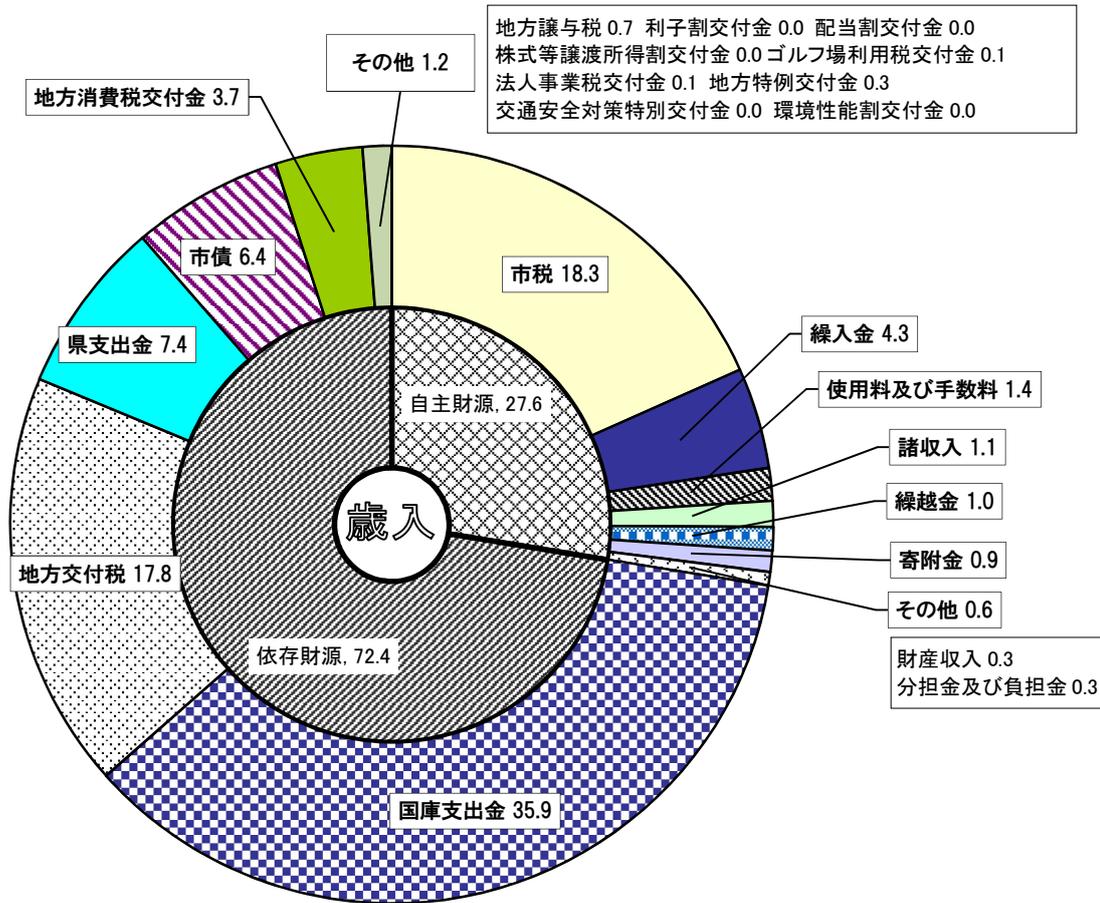
年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
28	10,515,528	33.7	20,668,884	66.3
29	10,931,111	35.8	19,617,634	64.2
30	11,474,299	36.2	20,207,642	63.8
元	11,697,380	34.9	21,805,337	65.1
2	11,622,779	27.6	30,514,972	72.4



自主財源と依存財源の内容は次のとおりである。

歳入の款別状況

(単位：%)



イ 歳出の構成

目的別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	2年度		元年度		増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議会費	212,984	0.5	212,593	0.6	391
総務費	11,243,619	27.2	3,127,363	7.6	8,116,256
民生費	14,077,082	34.0	13,314,767	32.2	762,315
衛生費	2,802,426	6.8	2,944,697	7.1	△ 142,271
労働費	26,924	0.1	27,004	0.1	△ 80
農林水産業費	1,381,128	3.3	899,988	2.2	481,140
商工費	710,817	1.7	311,625	0.8	399,192
土木費	2,532,638	6.1	2,921,750	8.9	△ 389,112
消防費	1,027,545	2.5	1,009,229	2.4	18,316
教育費	3,139,091	7.6	3,775,563	9.1	△ 636,472
災害復旧費	431,547	1.0	355,040	0.9	76,507
公債費	3,796,255	9.2	3,732,394	9.0	63,861
合計	41,382,056	100.0	32,632,013	100.0	8,750,043

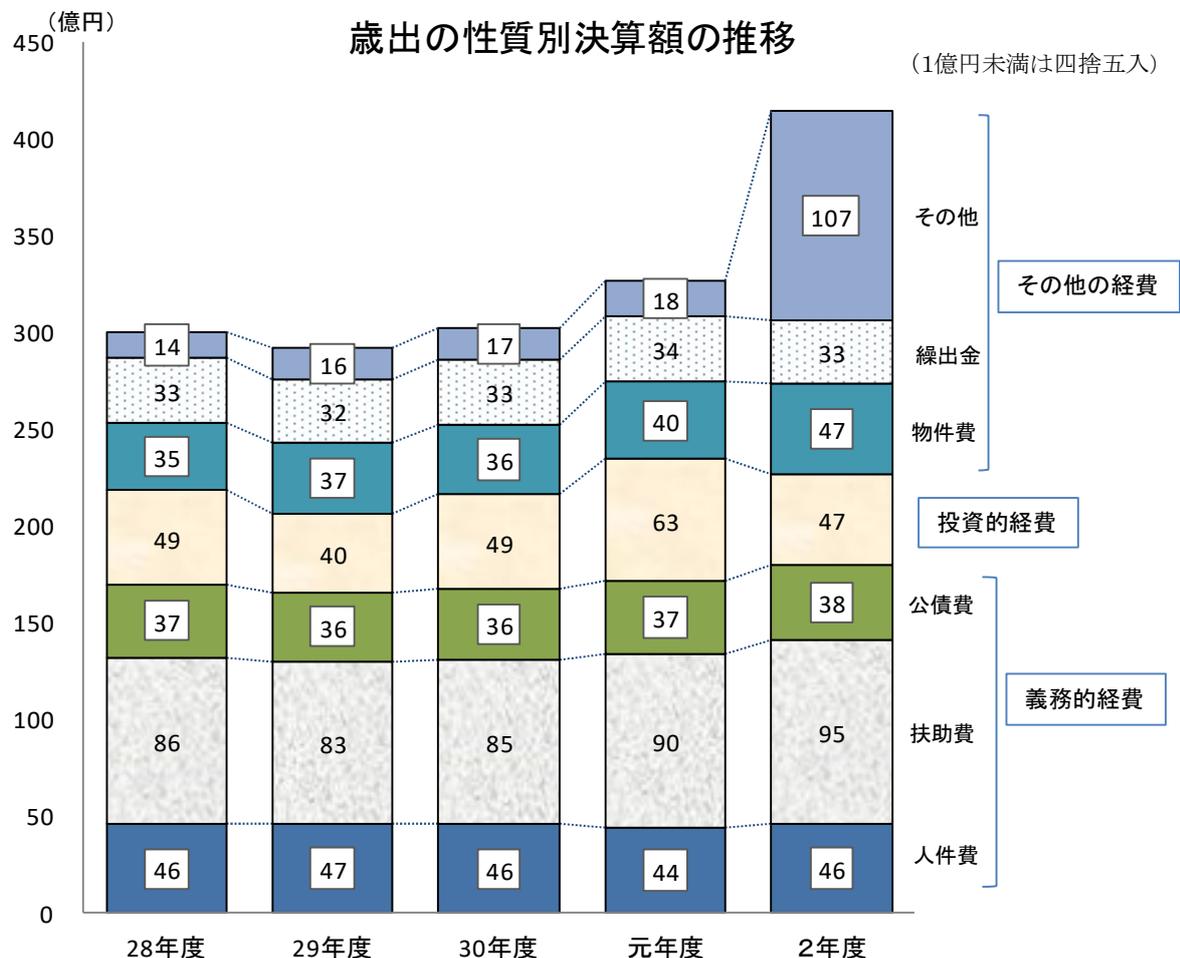
※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

性質別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
義務的経費	人件費	4,623,997	11.2	4,411,129	13.5	212,868
	扶助費	9,520,371	23.0	8,984,078	27.5	536,293
	公債費	3,796,255	9.2	3,732,394	11.4	63,861
	小 計	17,940,623	43.4	17,127,601	52.5	813,022
投資的経費	普通建設事業費	4,307,984	10.4	5,965,751	18.3	△ 1,657,767
	うち単独事業費	2,430,311	5.9	3,682,224	11.3	△ 1,251,913
	災害復旧事業費	431,547	1.0	355,040	1.1	76,507
	小 計	4,739,531	11.5	6,320,791	19.4	△ 1,581,260
その他の経費	物件費	4,679,234	11.3	3,988,037	12.2	691,197
	維持補修費	151,853	0.4	145,623	0.4	6,230
	補助費等	10,380,941	25.1	1,488,333	4.6	8,892,608
	積立金	196,476	0.5	199,310	0.6	△ 2,834
	投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0
	繰出金	3,293,398	8.0	3,362,318	10.3	△ 68,920
	小 計	18,701,902	45.2	9,183,621	28.1	9,518,281
合 計	41,382,056	100.0	32,632,013	100.0	8,750,043	

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。



(2) 主要な財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	増 減	
基準財政収入額	7,719,476	7,211,830	507,646	
基準財政需要額	14,731,286	14,163,732	567,554	
標準財政規模	17,429,116	16,854,756	574,360	
① 財政力指数 (3か年平均)	0.51	0.51	0.00	
② 経常収支比率	96.2	96.8	△ 0.6	
③ 地方債現在高	地方債現在高	30,639,164	31,588,304	△ 949,140
	うち臨時財政対策債現在高	12,166,244	12,432,606	△ 266,362
④ 財政調整基金現在高	955,640	1,838,309	△ 882,669	

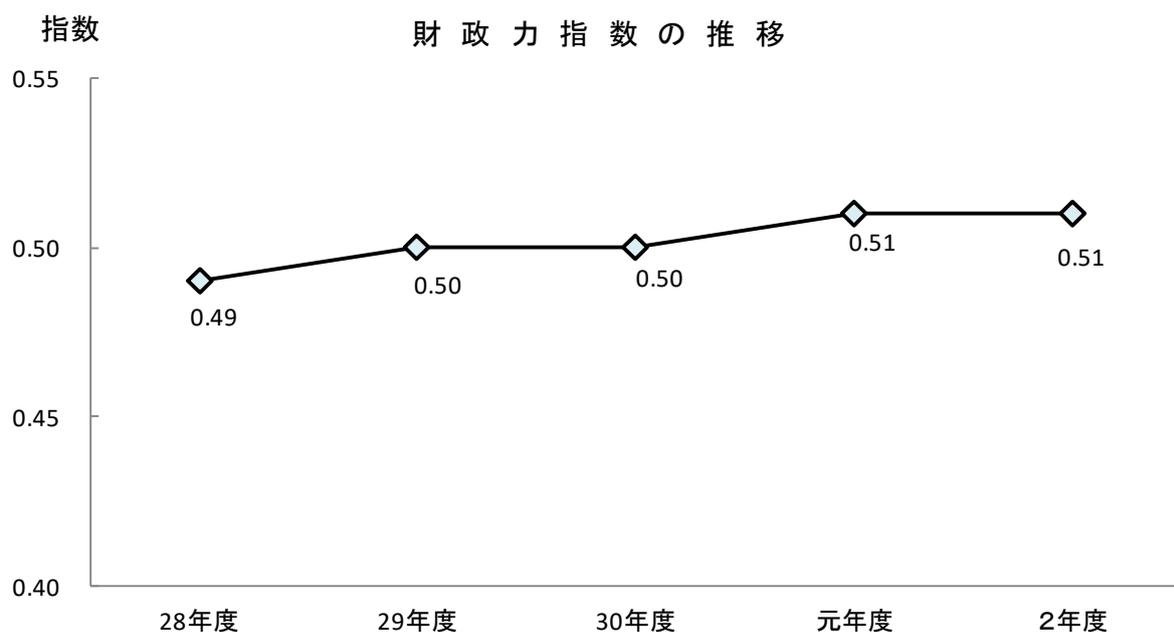
※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

ア 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3か年度の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数のことである。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は余裕財源があるとみなされ、普通交付税の不交付団体となる。

本市の令和2年度財政力指数(平成30年度から令和2年度の3か年の平均値)は0.51である。

財政力指数の推移は、次のとおりである。

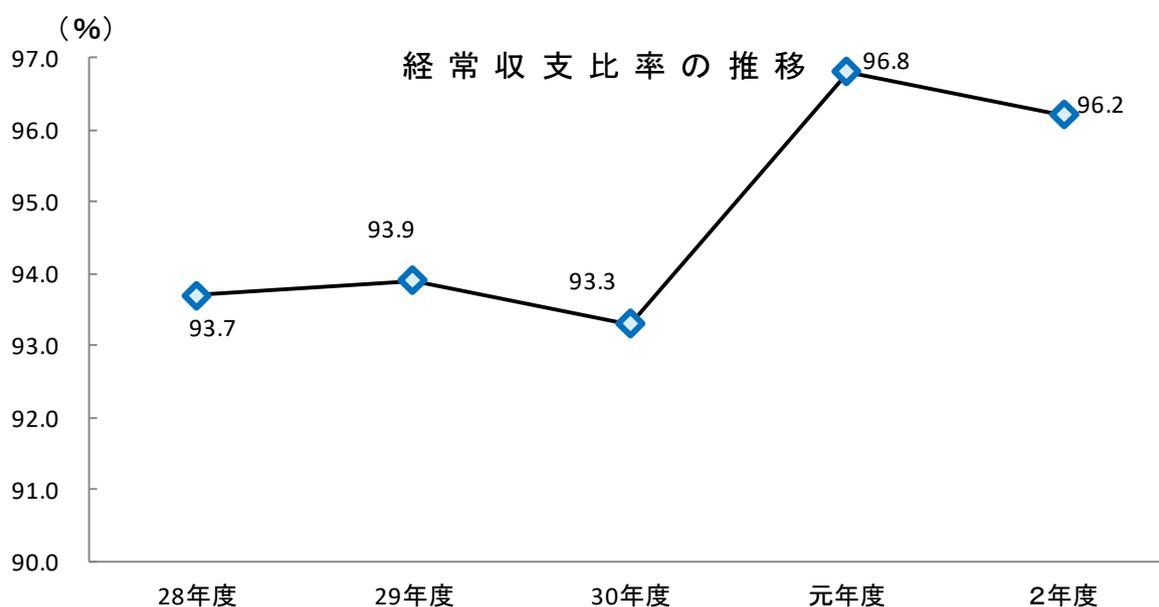


イ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す指数のことである。この指数は、財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標として用いられており、高いほどその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。おおむね70～80%の間に分布するのが妥当とされている。

令和2年度の本市の経常収支比率は96.2%である。前年度と比較すると0.6ポイント減少しているものの、依然として財政構造の硬直化が続いている。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



経常収支内訳の推移は次のとおりである。

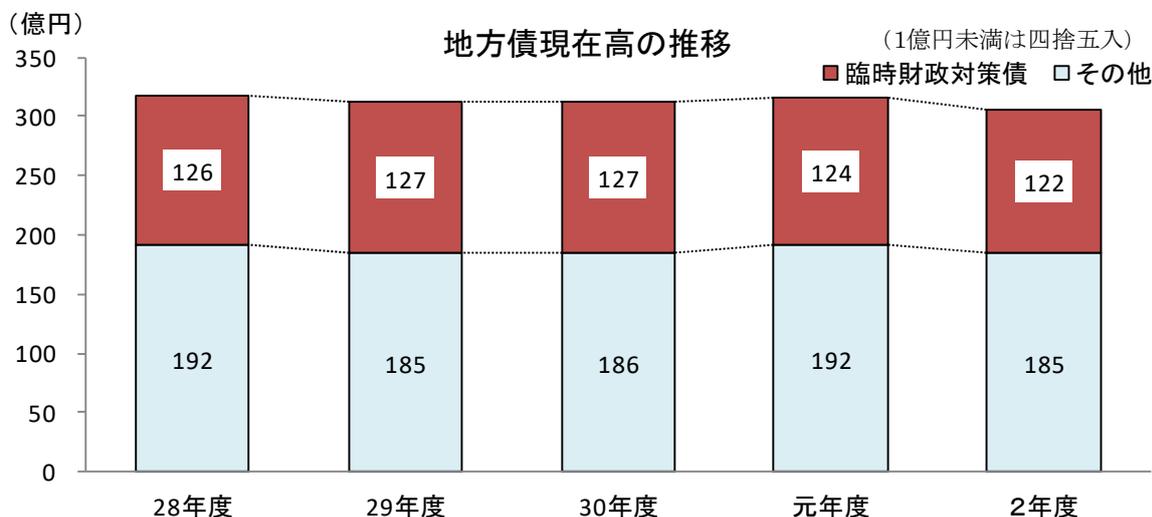
(単位：%)

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
経常収支比率	96.2	96.8	93.3	93.9	93.7	
内訳	人件費	24.0	23.7	25.0	25.4	25.1
	扶助費	17.2	15.4	14.2	15.0	15.1
	公債費	20.2	21.2	19.7	19.4	20.4
	物件費	16.7	18.5	16.8	17.0	16.4
	維持補修費	0.6	0.7	0.4	0.4	0.3
	補助費等	3.5	3.1	2.8	2.7	2.3
	繰出金	14.0	14.3	14.2	14.1	14.2

ウ 地方債現在高

前年度に比べ9億4,914万239円減少し306億3,916万4,018円となっている。これは、令和2年度に40億7,094万4,239円償還し、新たな市債を31億2,180万4,000円借り入れたことによるものである。

地方債現在高の推移は次のとおりである。

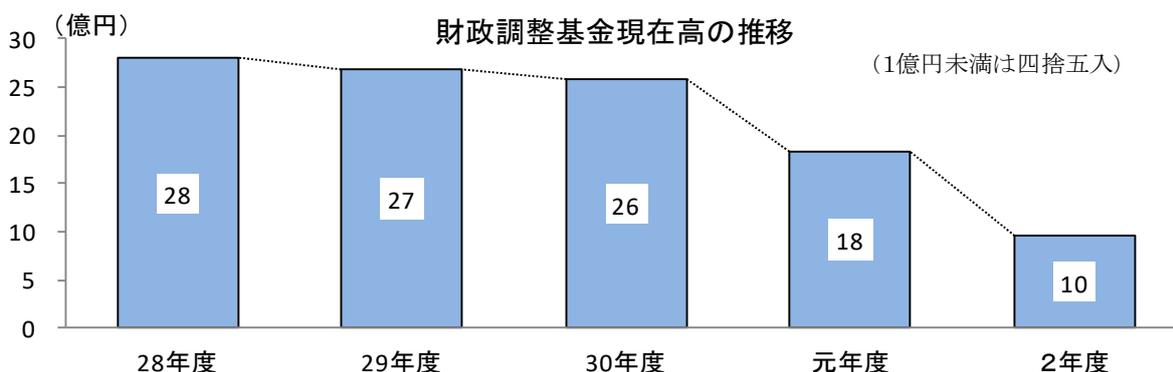


※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行され、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

エ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、100万円積み立てられ、13億3,366万9,000円が取り崩され、歳計剰余金処分により4億5,000万円が編入されたため、前年度に比べ8億8,266万9,000円減少し、9億5,564万円となっている。

財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



※ 財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視野に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が生じた場合などに限り処分できるとされている（地方財政法第4条の4）。

3 一般会計の決算収支状況

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
			歳入	歳出	形式収支		
2	43,500,062,000	43,032,202,834	42,571,140,519	41,815,494,866	755,645,653	147,230,000	608,415,653
元	34,992,271,000	34,130,224,978	33,676,384,973	32,805,755,616	870,629,357	43,675,000	826,954,357
増減	8,507,791,000	8,901,977,856	8,894,755,546	9,009,739,250	△ 114,983,704	103,555,000	△ 218,538,704

令和2年度の一般会計は、当初予算額320億5,848万1,000円で、補正予算において100億2,819万7,000円を増額し、前年度からの繰越額14億1,338万4,000円を加えた予算現額は435億6万2,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入425億7,114万519円、歳出418億1,549万4,866円で、形式収支額7億5,564万5,653円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額1億4,723万円を差し引いた実質収支額は6億841万5,653円となっている。歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円、%)

款	収入済額				対前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	比率
1 市税	7,729,608,119	18.2	7,584,220,774	22.5	145,387,345	101.9
2 地方譲与税	291,334,000	0.7	277,820,026	0.8	13,513,974	104.9
3 利子割交付金	5,244,000	0.0	5,302,000	0.0	△ 58,000	98.9
4 配当割交付金	15,324,000	0.1	16,230,000	0.1	△ 906,000	94.4
5 株式等譲渡所得割交付金	15,499,000	0.1	9,346,000	0.0	6,153,000	165.8
6 法人事業税交付金	25,544,000	0.1	-	-	25,544,000	皆増
7 地方消費税交付金	1,553,167,000	3.6	1,261,264,000	3.7	291,903,000	123.1
8 環境性能割交付金	11,206,000	0.0	6,600,663	0.0	4,605,337	169.8
9 ゴルフ場利用税交付金	31,259,103	0.1	34,496,114	0.1	△ 3,237,011	90.6
10 地方特例交付金	106,359,000	0.2	184,156,000	0.5	△ 77,797,000	57.8
11 地方交付税	7,493,455,000	17.6	7,490,524,000	22.2	2,931,000	100.0
12 交通安全対策特別交付金	14,559,000	0.0	13,540,000	0.1	1,019,000	107.5
13 分担金及び負担金	121,149,149	0.3	203,062,153	0.6	△ 81,913,004	59.7
14 使用料及び手数料	550,633,640	1.3	551,958,392	1.8	△ 1,324,752	99.8
15 国庫支出金	15,028,827,571	35.3	5,855,544,042	17.4	9,173,283,529	256.7
16 県支出金	3,212,832,232	7.5	2,625,922,263	7.8	586,909,969	122.4
17 財産収入	139,778,354	0.3	81,703,989	0.2	58,074,365	171.1
18 寄附金	369,857,441	0.9	138,945,868	0.4	230,911,573	266.2
19 繰入金	1,831,975,504	4.3	1,931,030,956	5.7	△ 99,055,452	94.9
20 繰越金	420,629,357	1.0	737,498,388	2.2	△ 316,869,031	57.0
21 諸収入	481,095,049	1.1	580,731,141	1.7	△ 99,636,092	82.8
22 市債	3,121,804,000	7.3	4,062,960,000	12.1	△ 941,156,000	76.8
自動車取得税交付金	-	-	23,528,204	0.1	△ 23,528,204	皆減
合計	42,571,140,519	100.0	33,676,384,973	100.0	8,894,755,546	126.4

《歳出》

(単位：円、%)

款	決 算 額				対前年度比較	
	2年度	構成比	元年度	構成比	増減額	比率
1 議会費	213,284,096	0.5	212,892,972	0.6	391,124	100.2
2 総務費	11,467,981,984	27.4	3,263,849,987	9.9	8,204,131,997	351.4
3 民生費	14,321,845,604	34.3	13,501,547,081	41.3	820,298,523	106.1
4 衛生費	2,423,692,870	5.8	2,621,079,892	8.0	△ 197,387,022	92.5
5 労働費	9,819,666	0.0	9,900,380	0.0	△ 80,714	99.2
6 農林水産業費	1,420,310,999	3.4	871,850,049	2.7	548,460,950	162.9
7 商工費	714,067,255	1.7	315,133,749	1.0	398,933,506	226.6
8 土木費	2,507,350,498	6.0	3,001,255,517	9.1	△ 493,905,019	83.5
9 消防費	1,072,679,807	2.6	1,092,220,128	3.3	△ 19,540,321	98.2
10 教育費	3,114,217,472	7.4	3,781,548,230	11.5	△ 667,330,758	82.4
11 災害復旧費	324,549,612	0.8	236,723,817	0.7	87,825,795	137.1
12 公債費	4,225,695,003	10.1	3,897,753,814	11.9	327,941,189	108.4
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	41,815,494,866	100.0	32,805,755,616	100.0	9,009,739,250	127.5

(2) 歳入

ア 歳入決算額

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	43,500,062,000	43,032,202,834	42,571,140,519	35,020,590	426,041,725	97.9	98.9
元	34,992,271,000	34,130,224,978	33,676,384,973	19,621,585	434,218,420	96.2	98.7
増減	8,507,791,000	8,901,977,856	8,894,755,546	15,399,005	△ 8,176,695	1.6	0.3

歳入は収入済額 425 億 7,114 万 519 円で、予算現額に対し 9 億 2,892 万 1,481 円の収入減となっており、収入率は 97.9%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント高くなっている。

また、調定額に対する収入率は 98.9%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント高くなっている。不納欠損額 3,502 万 590 円は、前年度 1,962 万 1,585 円に比べ 1,539 万 9,005 円増加しており、収入未済額 4 億 2,604 万 1,725 円は、前年度 4 億 3,421 万 8,420 円に比べ 817 万 6,695 円減少している。

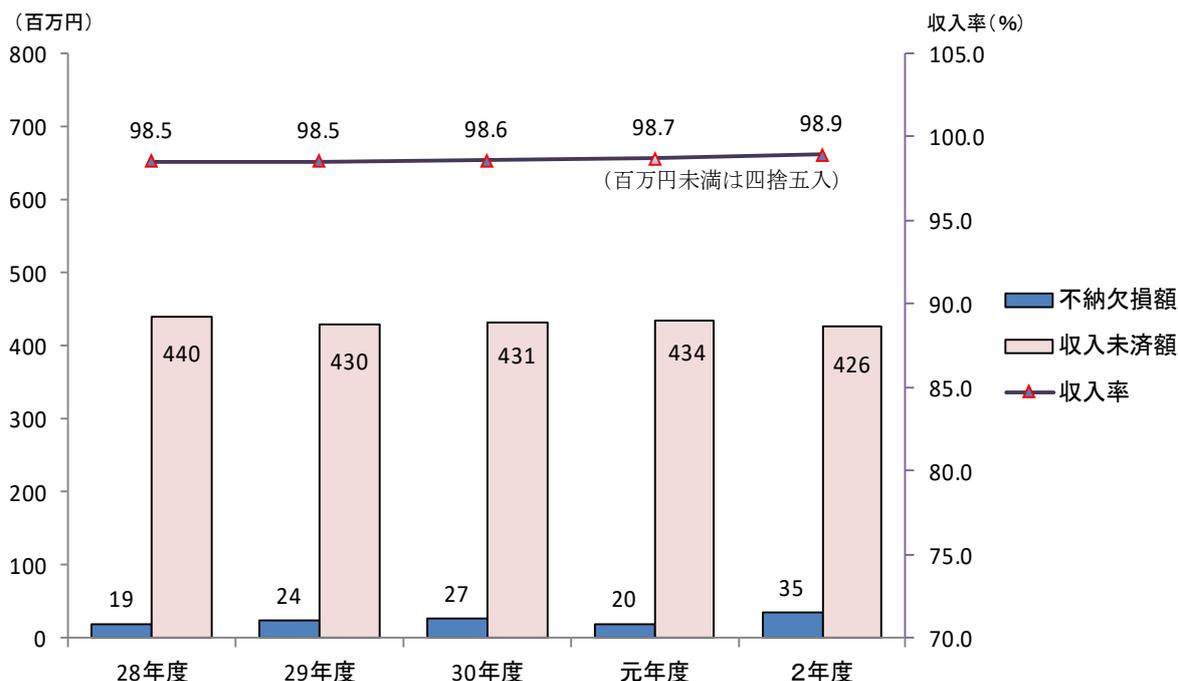
イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は 3,502 万 590 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款・項	不納欠損額		対前年度比較	
	2年度	元年度	増減額	比率
1 市税	33,177,090	18,942,035	14,235,055	175.2
1 市民税	5,918,816	4,914,751	1,004,065	120.4
2 固定資産税	25,063,527	12,082,485	12,981,042	207.4
3 軽自動車税	784,900	1,264,052	△ 479,152	62.1
6 都市計画税	1,409,847	680,747	729,100	207.1
13 分担金及び負担金	274,100	519,750	△ 245,650	52.7
2 負担金	274,100	519,750	△ 245,650	52.7
14 使用料及び手数料	1,569,400	159,800	1,409,600	982.1
1 使用料	1,420,300	0	1,420,300	皆増
2 手数料	149,100	159,800	△ 10,700	93.3
合 計	35,020,590	19,621,585	15,399,005	178.5

不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移は次のとおりである。



ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は4億2,604万1,725円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	2 年 度	元 年 度	増減額	比率
1 市 税	328,964,657	335,868,929	△ 6,904,272	97.9
市民税	95,318,091	97,012,311	△ 1,694,220	98.3
固定資産税	205,896,948	209,296,766	△ 3,399,818	98.4
軽自動車税	16,204,568	17,774,599	△ 1,570,031	91.2
都市計画税	11,545,050	11,785,253	△ 240,203	98.0
13 分担金及び負担金	1,438,910	2,742,744	△ 1,303,834	52.5
県単補助治山事業分担金	0	320,484	△ 320,484	皆減
老人福祉施設入所負担金	0	51,800	△ 51,800	皆減
保育所保育負担金	1,438,910	2,370,460	△ 931,550	60.7
14 使用料及び手数料	41,659,738	43,680,141	△ 2,020,403	95.4
市営住宅使用料	38,787,130	41,132,740	△ 2,345,610	94.3
市立幼稚園使用料	733,400	733,400	0	100.0
督促手数料(税務)	1,906,808	1,557,301	349,507	122.4
督促手数料(保育所)	8,200	14,400	△ 6,200	56.9
督促手数料(住宅)	224,200	242,300	△ 18,100	92.5
17 不動産売払収入	0	12,555,840	△ 12,555,840	皆減
市有地売払収入(財政)	0	12,555,840	△ 12,555,840	皆減
21 諸収入	53,978,420	39,370,766	14,607,654	137.1
生活保護費返還金	53,974,732	38,983,993	14,990,739	138.5
なぎさ公園自動販売機電気使用料	3,688	0	3,688	皆増
公園自動販売機電気使用料	0	386,773	△ 386,773	皆減
合 計	426,041,725	434,218,420	△ 8,176,695	98.1

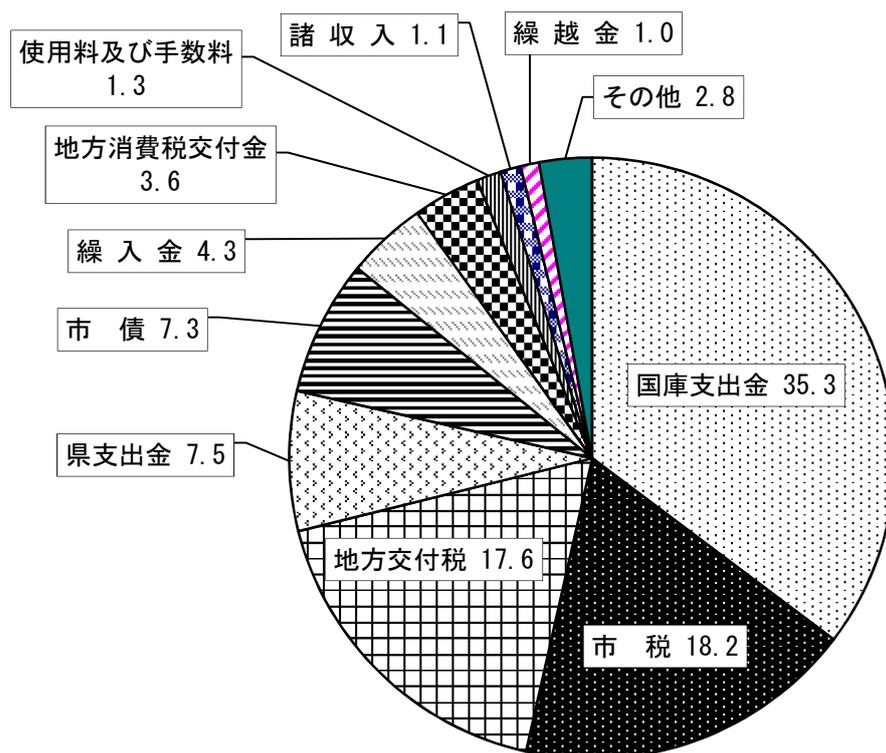
エ 款別歳入決算額

(単位：円、%)

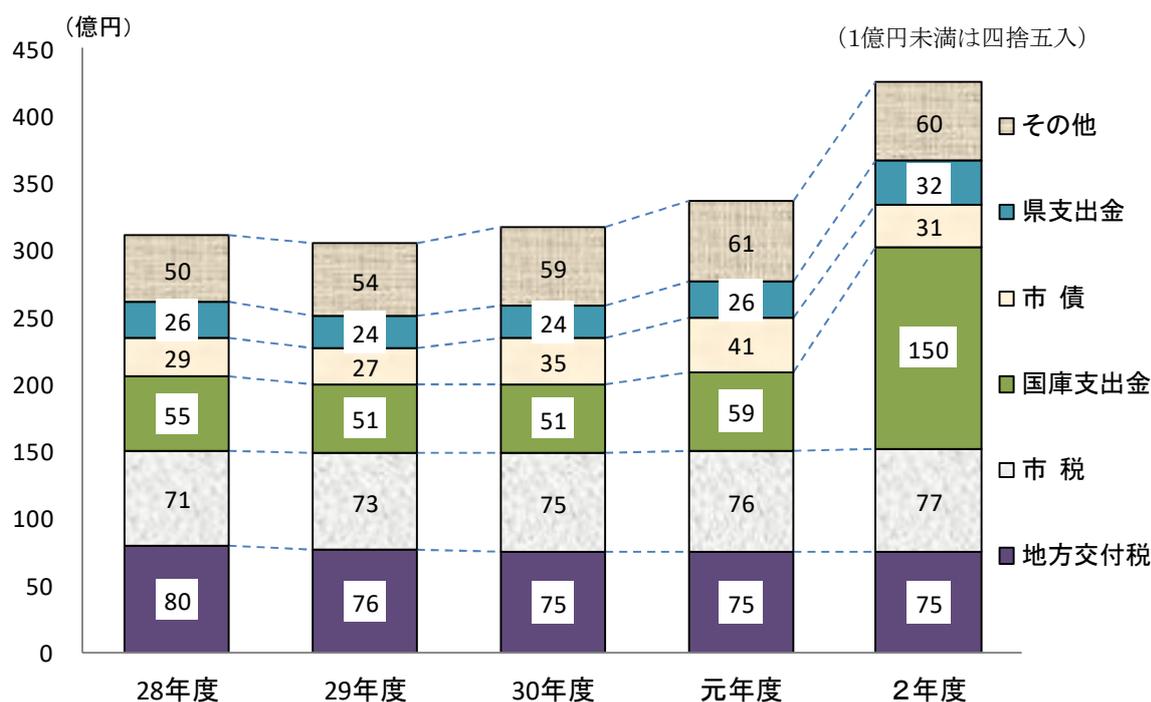
款	予算現額	調定額	決算額	構成比率
1 市 税	7,408,157,000	8,091,749,866	7,729,608,119	18.2
2 地方譲与税	278,458,000	291,334,000	291,334,000	0.7
3 利子割交付金	5,480,000	5,244,000	5,244,000	0.0
4 配当割交付金	6,080,000	15,324,000	15,324,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	15,499,000	15,499,000	0.1
6 法人事業税交付金	23,000,000	25,544,000	25,544,000	0.1
7 地方消費税交付金	1,545,000,000	1,553,167,000	1,553,167,000	3.6
8 環境性能割交付金	12,000,000	11,206,000	11,206,000	0.0
9 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	31,259,103	31,259,103	0.1
10 地方特例交付金	106,359,000	106,359,000	106,359,000	0.2
11 地方交付税	7,478,103,000	7,493,455,000	7,493,455,000	17.6
12 交通安全対策特別交付金	13,500,000	14,559,000	14,559,000	0.0
13 分担金及び負担金	122,022,000	122,862,159	121,149,149	0.3
14 使用料及び手数料	547,529,000	593,862,778	550,633,640	1.3
15 国庫支出金	15,769,806,000	15,028,827,571	15,028,827,571	35.3
16 県支出金	3,404,029,000	3,212,832,232	3,212,832,232	7.5
17 財産収入	162,031,000	139,778,354	139,778,354	0.3
18 寄附金	361,894,000	369,857,441	369,857,441	0.9
19 繰入金	1,834,945,000	1,831,975,504	1,831,975,504	4.3
20 繰越金	420,629,000	420,629,357	420,629,357	1.0
21 諸収入	438,750,000	535,073,469	481,095,049	1.1
22 市 債	3,522,290,000	3,121,804,000	3,121,804,000	7.3
合 計	43,500,062,000	43,032,202,834	42,571,140,519	100.0

款別歳入決算額の構成比率

(単位：%)



歳入の推移



オ 款別歳入決算額の内容

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	7,408,157,000	8,091,749,866	7,729,608,119	33,177,090	328,964,657	95.5
元	7,165,779,000	7,939,031,738	7,584,220,774	18,942,035	335,868,929	95.5
増減	242,378,000	152,718,128	145,387,345	14,235,055	△ 6,904,272	0.0

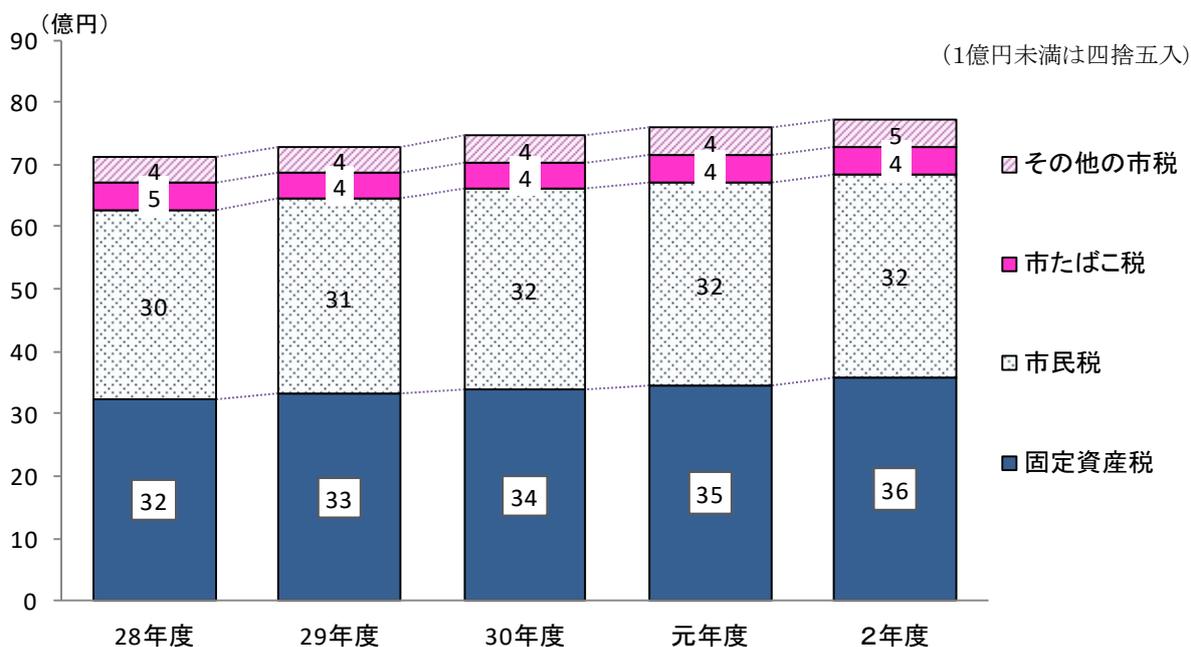
予算現額 74 億 815 万 7,000 円に対し、調定額 80 億 9,174 万 9,866 円、収入済額 77 億 2,960 万 8,119 円であり、調定額に対する収入率は 95.5%となっており、前年度と同率である。

税目別の決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
市民税	3,248,394,350	3,248,822,797	△ 428,447	100.0
固定資産税	3,596,348,349	3,461,801,192	134,547,157	103.9
軽自動車税	265,917,061	249,588,047	16,329,014	106.5
市たばこ税	418,357,911	428,813,718	△ 10,455,807	97.6
入湯税	3,125,550	3,395,890	△ 270,340	92.0
都市計画税	197,464,898	191,799,130	5,665,768	103.0
合計	7,729,608,119	7,584,220,774	145,387,345	101.9

税目別収入状況の推移

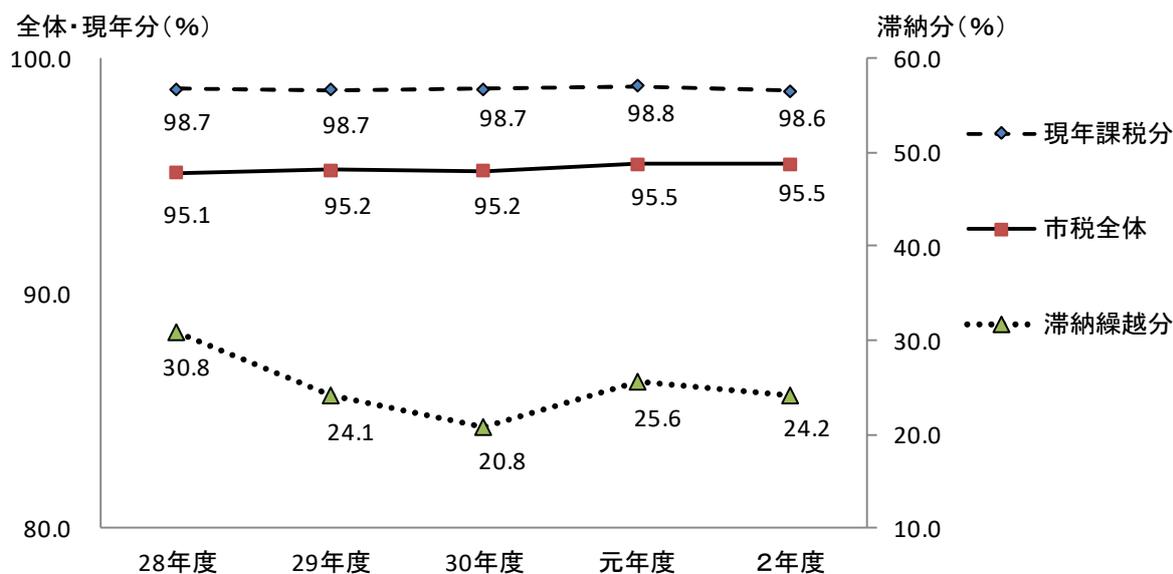


◇ 徴収率及び収入未済額

(単位：%、円)

項 目 節	徴収率		収入未済額		
	2年度	元年度	2年度	元年度	差額
市民税	97.0	97.0	95,318,091	97,012,311	△ 1,694,220
個人市民税	96.9	96.8	88,777,255	89,896,075	△ 1,118,820
現年課税分	99.0	98.9	30,272,979	31,672,980	△ 1,400,001
滞納繰越分	32.0	45.9	58,504,276	58,223,095	281,181
法人市民税	97.3	97.9	6,540,836	7,116,236	△ 575,400
現年課税分	99.0	99.5	3,349,900	1,775,400	1,574,500
滞納繰越分	19.0	11.1	3,190,936	5,340,836	△ 2,149,900
固定資産税	94.0	94.0	205,896,948	209,296,766	△ 3,399,818
固定資産税	93.9	93.9	205,896,948	209,296,766	△ 3,399,818
現年課税分	98.2	98.5	64,136,460	49,180,390	14,956,070
滞納繰越分	20.8	15.0	141,760,488	160,116,376	△ 18,355,888
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	100.0	100.0	0	0	0
軽自動車税	94.0	92.9	16,204,568	17,774,599	△ 1,570,031
現年課税分	98.4	97.6	4,261,741	6,106,370	△ 1,844,629
滞納繰越分	28.3	26.0	11,942,827	11,668,229	274,598
市たばこ税	100.0	100.0	0	0	0
入湯税	100.0	100.0	0	0	0
都市計画税	93.8	93.9	11,545,050	11,785,253	△ 240,203
現年課税分	98.2	98.5	3,566,465	2,761,460	805,005
滞納繰越分	20.8	15.0	7,978,585	9,023,793	△ 1,045,208

徴収率の推移



◇ 不納欠損

(単位: 件、円)

内 訳	地方税法第15条の7の規定によるもの(滞納処分停止の要件等に該当するもの)		地方税法第18条項の規定によるもの(地方税の消滅時効に該当するもの)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	142	1,673,484	126	1,675,369	268	3,348,853
法人市民税	5	2,253,963	4	316,000	9	2,569,963
固定資産税	236	20,164,499	799	4,899,028	1,035	25,063,527
軽自動車税	53	279,900	123	505,000	176	784,900
都市計画税	—	1,134,109	—	275,738	—	1,409,847
計	436	25,505,955	1,052	7,671,135	1,488	33,177,090

◇ 徴収猶予

- ・地方税法第15条に基づく徴収猶予はなかった。
- ・地方税法附則第59条第1項の規定に基づくもの(徴収の猶予の特例)【申請額】(単位: 件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	164	23	73	—	—	260
金 額	8,229,401	3,500,500	80,940,185	—	4,529,915	97,200,001

◇ 執行停止

- ・地方税法第15条の7第1項1号から3号に係る執行停止 (単位: 件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	75	2	114	77	—	268
金 額	2,160,248	54,100	1,459,247	386,996	81,669	4,142,260

《参考》

地方税法第15条の7第1項

- 1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- 2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- 3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

◇ 差押えの状況 (単位：件、円)

種 別	件 数			
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	
不 動 産	6	20	35	
動 産	1	1	12	
無 体 財 産	0	0	1	
自 動 車	0	0	0	
債 権	国税還付金	8	23	2
	預貯金	408	414	380
	給与・年金	13	17	22
	その他	16	27	24
小 計	445	481	428	
合 計	452	502	476	

◇ 公売実績 (単位：件、円)

	件数	公売（売却）価格
不動産	4	14,050,000
動 産	0	0
合 計	4	14,050,000

※債権のうち、その他の項目は、生命保険や賃料等である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2	278,458,000	291,334,000	291,334,000	0	0	100.0
元	291,611,000	277,820,026	277,820,026	0	0	100.0
増減	△ 13,153,000	13,513,974	13,513,974	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	66,578,000	67,840,026	△ 1,262,026	98.1
2 自動車重量譲与税	193,706,000	195,369,000	△ 1,663,000	99.1
3 森林環境譲与税	31,050,000	14,611,000	16,439,000	212.5
合 計	291,334,000	277,820,026	13,513,974	104.9

予算現額2億7,845万8,000円に対し、調定額・収入済額ともに2億9,133万4,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2	5,480,000	5,244,000	5,244,000	0	0	100.0
元	9,000,000	5,302,000	5,302,000	0	0	100.0
増減	△ 3,520,000	△ 58,000	△ 58,000	0	0	0.0

予算現額548万円に対し、調定額・収入済額ともに524万4,000円である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
2	6,080,000	15,324,000	15,324,000	0	0	100.0
元	10,000,000	16,230,000	16,230,000	0	0	100.0
増減	△ 3,920,000	△ 906,000	△ 906,000	0	0	0.0

予算現額608万円に対し、調定額・収入済額ともに1,532万4,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	10,000,000	15,499,000	15,499,000	0	0	100.0
元	10,000,000	9,346,000	9,346,000	0	0	100.0
増減	0	6,153,000	6,153,000	0	0	0.0

予算現額1,000万円に対し、調定額・収入済額ともに1,549万9,000円である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	23,000,000	25,544,000	25,544,000	0	0	100.0
元	—	—	—	—	—	—
増減	23,000,000	25,544,000	25,544,000	0	0	—

予算現額2,300万円に対し、調定額・収入済額ともに2,554万4,000円である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	1,545,000,000	1,553,167,000	1,553,167,000	0	0	100.0
元	1,300,000,000	1,261,264,000	1,261,264,000	0	0	100.0
増減	245,000,000	291,903,000	291,903,000	0	0	0.0

予算現額15億4,500万円に対し、調定額・収入済額ともに15億5,316万7,000円である。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	12,000,000	11,206,000	11,206,000	0	0	100.0
元	7,800,000	6,600,663	6,600,663	0	0	100.0
増減	4,200,000	4,605,337	4,605,337	0	0	0.0

予算現額1,200万円に対し、調定額・収入済額ともに1,120万6,000円である。

第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	30,000,000	31,259,103	31,259,103	0	0	100.0
元	30,000,000	34,496,114	34,496,114	0	0	100.0
増減	0	△ 3,237,011	△ 3,237,011	0	0	0.0

予算現額3,000万円に対し、調定額・収入済額ともに3,125万9,103円である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	106,359,000	106,359,000	106,359,000	0	0	100.0
元	203,642,000	184,156,000	184,156,000	0	0	100.0
増減	△ 97,283,000	△ 77,797,000	△ 77,797,000	0	0	0.0

予算現額1億635万9,000円に対し、調定額・収入済額ともに1億635万9,000円である。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

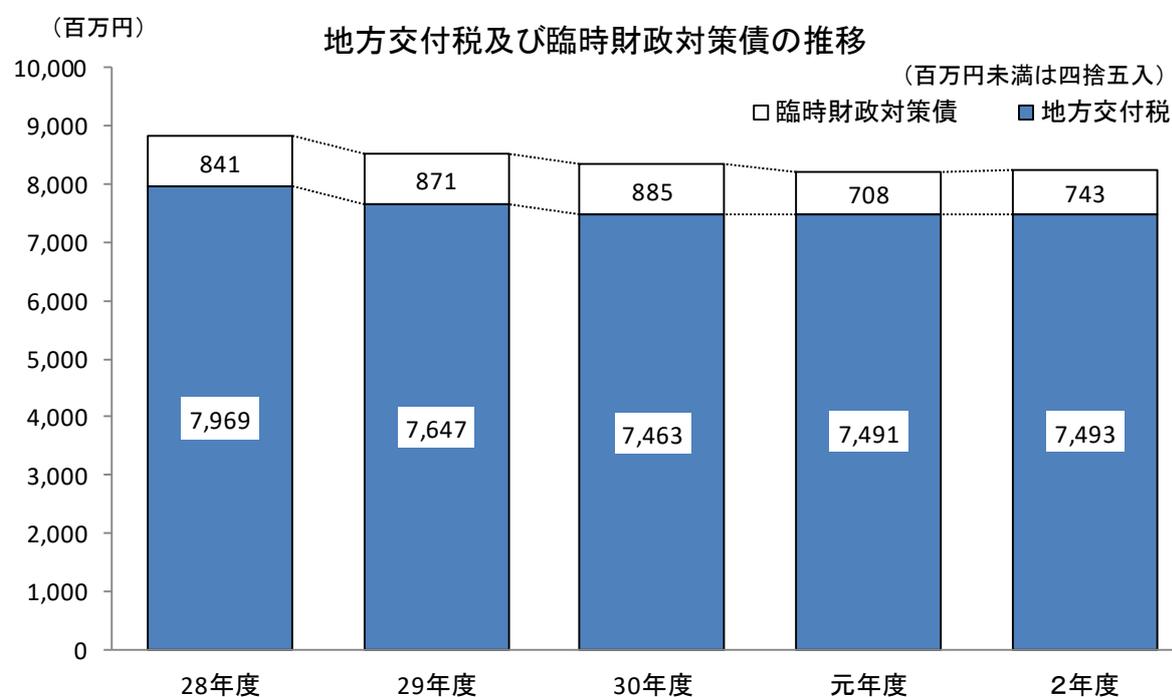
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	7,478,103,000	7,493,455,000	7,493,455,000	0	0	100.0
元	7,493,245,000	7,490,524,000	7,490,524,000	0	0	100.0
増減	△ 15,142,000	2,931,000	2,931,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

区分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 普通交付税	7,028,103,000	7,043,245,000	△ 15,142,000	99.8
2 特別交付税	465,352,000	447,279,000	18,073,000	104.0

予算現額 74 億 7,810 万 3,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 74 億 9,345 万 5,000 円である。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は次のとおりである。



※ 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するもの。その元利償還金相当額については、全額を後年度の地方交付税で措置される。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	13,500,000	14,559,000	14,559,000	0	0	100.0
元	13,300,000	13,540,000	13,540,000	0	0	100.0
増減	200,000	1,019,000	1,019,000	0	0	0.0

予算現額 1,350 万円に対し、調定額・収入済額ともに 1,455 万 9,000 円である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	122,022,000	122,862,159	121,149,149	274,100	1,438,910	98.6
元	182,908,000	206,324,647	203,062,153	519,750	2,742,744	98.4
増減	△ 60,886,000	△ 83,462,488	△ 81,913,004	△ 245,650	△ 1,303,834	0.2

(単位：円、%)

項	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 分担金	9,103,152	16,342,915	△ 7,239,763	55.7
2 負担金	112,045,997	186,719,238	△ 74,673,241	60.0
合計	121,149,149	203,062,153	△ 81,913,004	59.7

予算現額1億2,202万2,000円に対し、調定額1億2,286万2,159円、収入済額1億2,114万9,149円である。収入率は98.6%であり、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

分担金の主なものは、農林水産業費分担金873万7,080円で、分担金全体の96.0%を占めている。

負担金の主なものは、民生費負担金1億939万8,937円で、負担金全体の97.6%を占めている。

収入未済額143万8,910円は、保育所保育負担金で前年度と比べ130万3,834円減少している。公平な費用負担の観点からも、徴収率の向上に、より一層努められたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	547,529,000	593,862,778	550,633,640	1,569,400	41,659,738	92.7
元	549,740,000	595,798,333	551,958,392	159,800	43,680,141	92.6
増減	△ 2,211,000	△ 1,935,555	△ 1,324,752	1,409,600	△ 2,020,403	0.1

(単位：円、%)

項	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 使用料	348,541,859	352,936,858	△ 4,394,999	98.8
2 手数料	202,091,781	199,021,534	3,070,247	101.5
合計	550,633,640	551,958,392	△ 1,324,752	99.8

予算現額5億4,752万9,000円に対し、調定額5億9,386万2,778円、収入済額5億5,063万3,640円であり、収入率92.7%である。

使用料の主なものは、土木使用料2億6,797万2,531円で、使用料のうち76.9%を占めている。

手数料の主なものは、衛生手数料1億6,558万7,719円で、手数料のうち81.9%を占めている。

収入未済額及び不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

項	目	節	調 定 額	収入未済額	不納欠損額
使用料	土木使用料	住宅使用料（市営住宅使用料）	231,049,300	4,413,600	30,800
		滞納繰越分（市営住宅使用料）	41,132,740	34,373,530	1,389,500
	教育使用料	幼稚園使用料（市立幼稚園使用料）	733,400	733,400	0
手数料	総務手数料	徴税手数料（督促）	4,028,100	1,906,808	136,100
	民生手数料	児童福祉手数料（督促）	36,500	8,200	3,100
	土木手数料	住宅手数料（督促）	347,000	224,200	9,900
合 計				41,659,738	1,569,400

土木使用料の住宅使用料（市営住宅使用料）の収入未済額の割合は、1.9%で、滞納繰越分（市営住宅使用料）の収入未済額の割合は、83.6%である。前年度と比べ、住宅使用料は1.9%と同率で、滞納繰越分は87.6%から4.0ポイント改善している。また、総務手数料の徴税手数料（督促）の収入未済額の割合は、47.3%であり、前年度と比べ、37.5%から9.8ポイント悪化している。今後とも的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた積極的な対策が必要である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	15,769,806,000	15,028,827,571	15,028,827,571	0	0	100.0
元	6,437,753,000	5,855,544,042	5,855,544,042	0	0	100.0
増減	9,332,053,000	9,173,283,529	9,173,283,529	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 国庫負担金	4,725,462,624	4,632,774,479	92,688,145	102.0
2 国庫補助金	10,285,568,242	1,209,613,350	9,075,954,892	850.3
3 国庫委託金	17,796,705	13,156,213	4,640,492	135.3
合 計	15,028,827,571	5,855,544,042	9,173,283,529	256.7

予算現額15億6,980万6,000円に対し、調定額・収入済額ともに15億2,882万7,571円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金46億2,816万170円、災害復旧費国庫負担金6,354万8,000円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、障害児通所給付費負担金（3億575万円）及び現年土木施設災害復旧事業負担金（繰越）（4,559万4,000円）の増によるものである。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金87億5,712万5,939円、土木費国庫補助金6億7,857万8,000円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策に係るもので、特別定額給付金事業費補助金（77億5,110万円）、特別定額給付金事務費補助金（4,128万7,939円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（8億9,676万3,000円）の増によるものである。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,705万8,084円である。

第16款 県支税金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	3,404,029,000	3,212,832,232	3,212,832,232	0	0	100.0
元	2,737,302,000	2,625,922,263	2,625,922,263	0	0	100.0
増減	666,727,000	586,909,969	586,909,969	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 県負担金	1,756,936,873	1,709,544,694	47,392,179	102.8
2 県補助金	1,257,161,570	675,122,924	582,038,646	186.2
3 県委託金	198,733,789	241,254,645	△ 42,520,856	82.4
合計	3,212,832,232	2,625,922,263	586,909,969	122.4

予算現額 34 億 402 万 9,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 32 億 1,283 万 2,232 円である。

県負担金は民生費県負担金 17 億 4,075 万 9,069 円、教育費県負担金 1,617 万 7,804 円である。前年度に比べ増額となった主な要因は、障害児通所給付費負担金（1 億 5,195 万 2,000 円）及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金（2 億 1,776 万 1,102 円）の増によるものである。

県補助金の主なものは、農林水産業費県補助金 7 億 6,371 万 4,655 円、民生費県補助金 3 億 9,806 万 5,500 円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、肉豚生産効率化事業補助金（5 億 4,574 万 4,000 円）及び活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金（5,299 万 6,000 円）の増によるものである。

県委託金の主なものは、総務費委託金 1 億 7,678 万 3,599 円、教育費委託金 1,501 万 1,650 円で、前年度に比べ減額となった主な要因は、埋蔵文化財発掘調査事業費委託金（874 万円）及び選挙費委託金（2,912 万 9,819 円）の減によるものである。

第17款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	162,031,000	139,778,354	139,778,354	0	0	100.0
元	87,760,000	94,259,829	81,703,989	0	12,555,840	86.7
増減	74,271,000	45,518,525	58,074,365	0	△ 12,555,840	13.3

(単位：円、%)

項	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 財産運用収入	22,249,446	44,841,813	△ 22,592,367	49.6
2 財産売却収入	117,528,908	36,862,176	80,666,732	318.8
合計	139,778,354	81,703,989	58,074,365	171.1

予算現額 1 億 6,203 万 1,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 1 億 3,977 万 8,354 円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入 2,014 万 4,510 円で、前年度に比べ減額となった要因は、ファンド配当金の減によるものである。財産売却収入は 1 億 1,752 万 8,908 円で、前年度に比べ増額となった要因は、市有地売却収入の増によるものである。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	361,894,000	369,857,441	369,857,441	0	0	100.0
元	126,301,000	138,945,868	138,945,868	0	0	100.0
増減	235,593,000	230,911,573	230,911,573	0	0	0.0

予算現額3億6,189万4,000円に対し、調定額・収入済額ともに3億6,985万7,441円で、主なものは、ふるさと始良応援寄附金3億6,571万8,000円であり、98.9%を占めている。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	1,834,945,000	1,831,975,504	1,831,975,504	0	0	100.0
元	1,931,030,000	1,931,030,956	1,931,030,956	0	0	100.0
増減	△ 96,085,000	△ 99,055,452	△ 99,055,452	0	0	0.0

(単位：円、%)

項・目	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 基金繰入金	1,784,491,000	1,893,965,000	△ 109,474,000	94.2
財政調整基金繰入金	1,333,669,000	1,441,709,000	△ 108,040,000	92.5
減債基金繰入金	50,000,000	50,000,000	0	100.0
市有施設整備基金繰入金	70,000,000	100,000,000	△ 30,000,000	70.0
地域づくり推進基金繰入金	49,000,000	70,000,000	△ 21,000,000	70.0
過疎地域自立促進基金繰入金	76,000,000	80,000,000	△ 4,000,000	95.0
中山教育振興基金繰入金	1,716,000	2,256,000	△ 540,000	76.1
ふるさと応援基金繰入金	130,000,000	150,000,000	△ 20,000,000	86.7
市庁舎建設基金繰入金	70,000,000	0	70,000,000	皆増
森林環境基金繰入金	4,106,000	0	4,106,000	皆増
2 特別会計繰入金	47,484,504	37,065,956	10,418,548	128.1
後期高齢者医療特別会計繰入金	28,445,000	4,144,000	24,301,000	686.4
介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	15,989,000	22,762,620	△ 6,773,620	70.2
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰入金	3,050,504	1,681,336	1,369,168	181.4
農業集落排水事業特別会計繰入金	0	8,478,000	△ 8,478,000	皆減
合計	1,831,975,504	1,931,030,956	△ 99,055,452	94.9

予算現額18億3,494万5,000円に対し、調定額・収入済額ともに18億3,197万5,504円である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金13億3,366万9,000円、ふるさと応援基金繰入金1億3,000万円、過疎地域自立促進基金繰入金7,600万円である。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	420,629,000	420,629,357	420,629,357	0	0	100.0
元	737,498,000	737,498,388	737,498,388	0	0	100.0
増減	△ 316,869,000	△ 316,869,031	△ 316,869,031	0	0	0.0

予算現額4億2,062万9,000円に対し、調定額・収入済額ともに4億2,062万9,357円である。

繰越金のうち、前年度からの繰越明許費に係る繰越金は4,178万6,000円で、事故繰越しに係る繰越金は188万9,000円である。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	438,750,000	535,073,469	481,095,049	0	53,978,420	89.9
元	443,742,000	620,101,907	580,731,141	0	39,370,766	93.7
増減	△ 4,992,000	△ 85,028,438	△ 99,636,092	0	14,607,654	△ 3.8

(単位：円、%)

項	2年度	元年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 延滞金、加算金及び過料	18,730,716	17,949,807	780,909	104.4
2 市預金利子	132,106	294,004	△ 161,898	44.9
3 貸付金元利収入	76,601,430	76,601,430	0	100.0
4 雑入	385,630,797	485,885,900	△ 100,255,103	79.4
合計	481,095,049	580,731,141	△ 99,636,092	82.8

予算現額4億3,875万円に対し、調定額5億3,507万3,469円、収入済額4億8,109万5,049円であり、収入率89.9%である。

貸付金元利収入については、土地開発公社経営健全化資金貸付金元利収入である。

雑入について、主なものは次表のとおりである。

(単位：円)

節	主な収入項目及び収入額	備考	
総務雑入	県市町村振興協会市町村交付金	46,576,253	
	ボートレース環境整備協力費	11,284,532	
民生雑入	生活保護費返還金	17,587,140	現年・過年度
	公立保育所等給食負担金	9,617,075	
衛生雑入	資源有価物処分料	18,112,694	
農林水産雑入	土地改良施設維持管理適正化事業交付金	7,650,000	
商工雑入	商品券売上金	140,195,000	
土木雑入	災害復旧事業負担金(繰越)	8,116,900	
消防雑入	全国町村会災害対策費用保険料	12,357,125	
教育雑入	コミュニティ助成事業助成金	10,000,000	

雑入の収入未済額については、民生雑入(生活保護費返還金)5,397万4,732円、農林水産雑入(なぎさ公園自動販売機電気使用料)3,688円の未収分であり、前年度と比べると1,460万7,654円増加している。

主な要因で全国的に生活保護費の受給が増加している中で、適正な受給を遂行するためにも、返還金の確保は重要な課題である。対象者の実態を十分把握し、確実に返還がなされるよう工夫を望むものである。

第22款 市債

(単位：円、%)

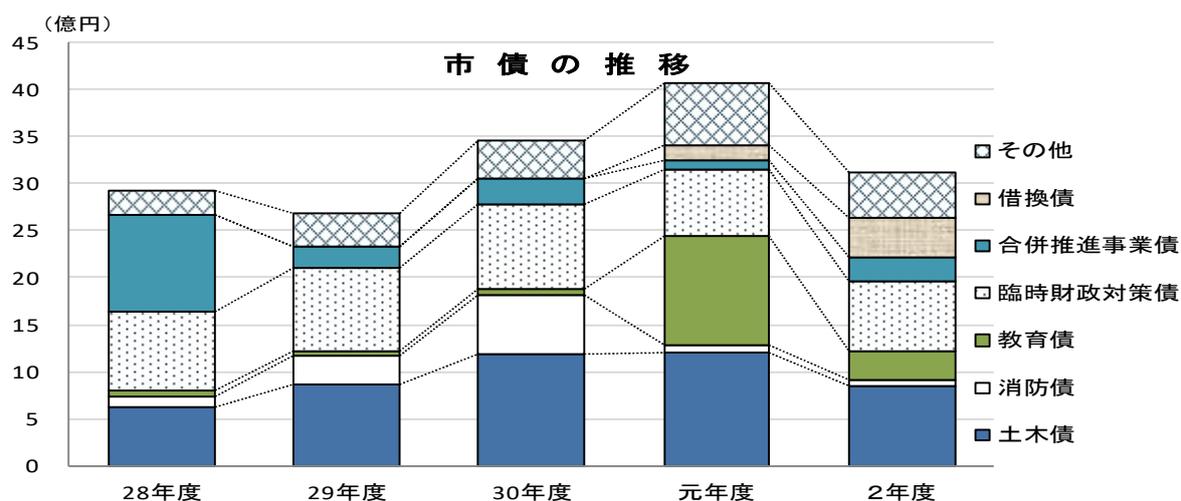
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	3,522,290,000	3,121,804,000	3,121,804,000	0	0	100.0
元	5,203,860,000	4,062,960,000	4,062,960,000	0	0	100.0
増減	△ 1,681,570,000	△ 941,156,000	△ 941,156,000	0	0	0.0

予算現額 35 億 2,229 万円に対し、調定額・収入済額ともに 31 億 2,180 万 4,000 円であり、主なものは、臨時財政対策債 7 億 4,280 万円、加治木文化会館建設事業債借換債 4 億 2,944 万円である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

目	2 年度	元 年 度	前 年 度 比 較
総 務 債	60,400,000	47,100,000	13,300,000
民 生 債	19,400,000	0	19,400,000
衛 生 債	215,300,000	513,200,000	△ 297,900,000
農 林 水 産 業 債	70,800,000	46,100,000	24,700,000
土 木 債	856,500,000	1,202,200,000	△ 345,700,000
消 防 債	51,200,000	81,200,000	△ 30,000,000
教 育 債	307,100,000	1,163,300,000	△ 856,200,000
災 害 復 旧 債	31,600,000	19,300,000	12,300,000
合 併 推 進 事 業 債	252,400,000	87,000,000	165,400,000
臨 時 財 政 対 策 債	742,800,000	708,300,000	34,500,000
借 換 債	429,440,000	165,360,000	264,080,000
減 収 補 填 債	75,464,000	—	皆増
商 工 債	9,400,000	29,900,000	△ 20,500,000
合 計	3,121,804,000	4,033,060,000	△ 911,256,000



(3) 歳出

ア 歳出決算額及び執行率

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	43,500,062,000	41,815,494,866	1,038,661,460	645,905,674	96.1
元	34,992,271,000	32,805,755,616	1,413,383,185	773,132,199	93.8
増減	8,507,791,000	9,009,739,250	△ 374,721,725	△ 127,226,525	2.3

歳出は支出済額 418 億 1,549 万 4,866 円で、予算現額に対する執行率は 96.1%となっており、前年度と比較すると 2.3 ポイント高くなっている。

イ 繰越明許費

地方自治法第 213 条に基づく令和 2 年度繰越明許費総額は 10 億 3,866 万 1,460 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	1 総務管理費	光ファイバ整備事業	107,000,000
		複合新庁舎建設事業	123,230,000
3 民生費	2 児童福祉費	新生児特別給付金事業	3,004,000
4 衛生費	1 保健衛生費	くすの湯維持管理事業	4,510,000
6 農林水産業費	3 水産業費	水産振興一般管理費	3,091,000
		水産物供給基盤機能保全事業	19,100,000
7 商工費	1 商工費	市事業継続支援金給付事業	67,999,860
		コロナに負けるな頑張る学生応援事業	3,000,000
		コロナに負けるな起業家支援事業	14,008,000
		観光地等維持管理事業	6,944,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路施設改修事業	45,000,000
		道路新設改良事業	46,955,000
		橋りょう維持整備事業	40,302,000
	3 河川費	急傾斜地崩壊対策事業	868,000
		5 都市計画費	排水路整備事業
	始良市総合運動公園整備事業		181,464,000
	都市公園等整備事業		78,830,000
社会資本整備総合交付金事業（街路）	58,532,000		
9 消防費	1 消防費	避難所整備事業	9,980,000
		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	8,371,000
10 教育費	1 教育総務費	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	8,357,000
		学校教育活動継続支援事業	11,287,000
		公立学校情報機器整備事業	3,201,000
	6 保健体育費	新型コロナウイルス感染症対策事業	12,713,000
		蒲生学校給食センター維持管理事業	19,800,000
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	現年耕地災害復旧事業	22,236,000
		現年林道災害復旧事業	33,820,000
	2 公共土木施設災害復旧費	現年土木施設災害復旧事業	50,000,000
合計			1,038,661,460

ウ 事故繰越

今年度は、地方自治法第 220 条に基づく事故繰越は生じていない。

エ 不用額

不用額は 6 億 4,590 万 5,674 円であり、主に民生費 1 億 8,951 万 9,396 円、教育費 1 億 3,531 万 1,528 円、総務費 8,781 万 5,016 円である。

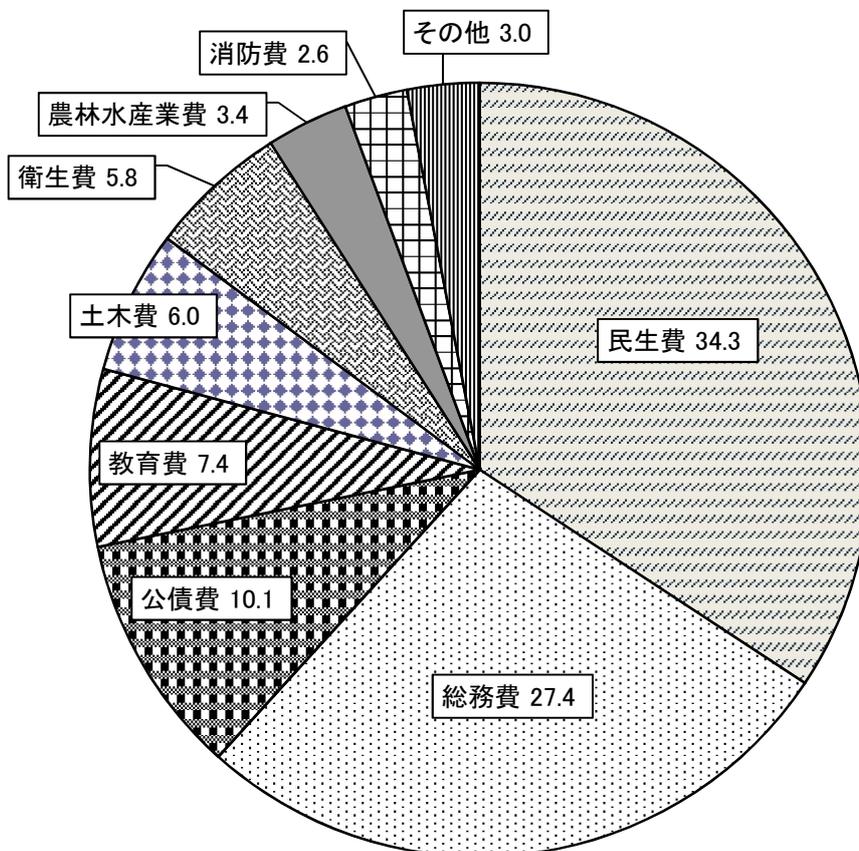
オ 款別歳出決算額の状況

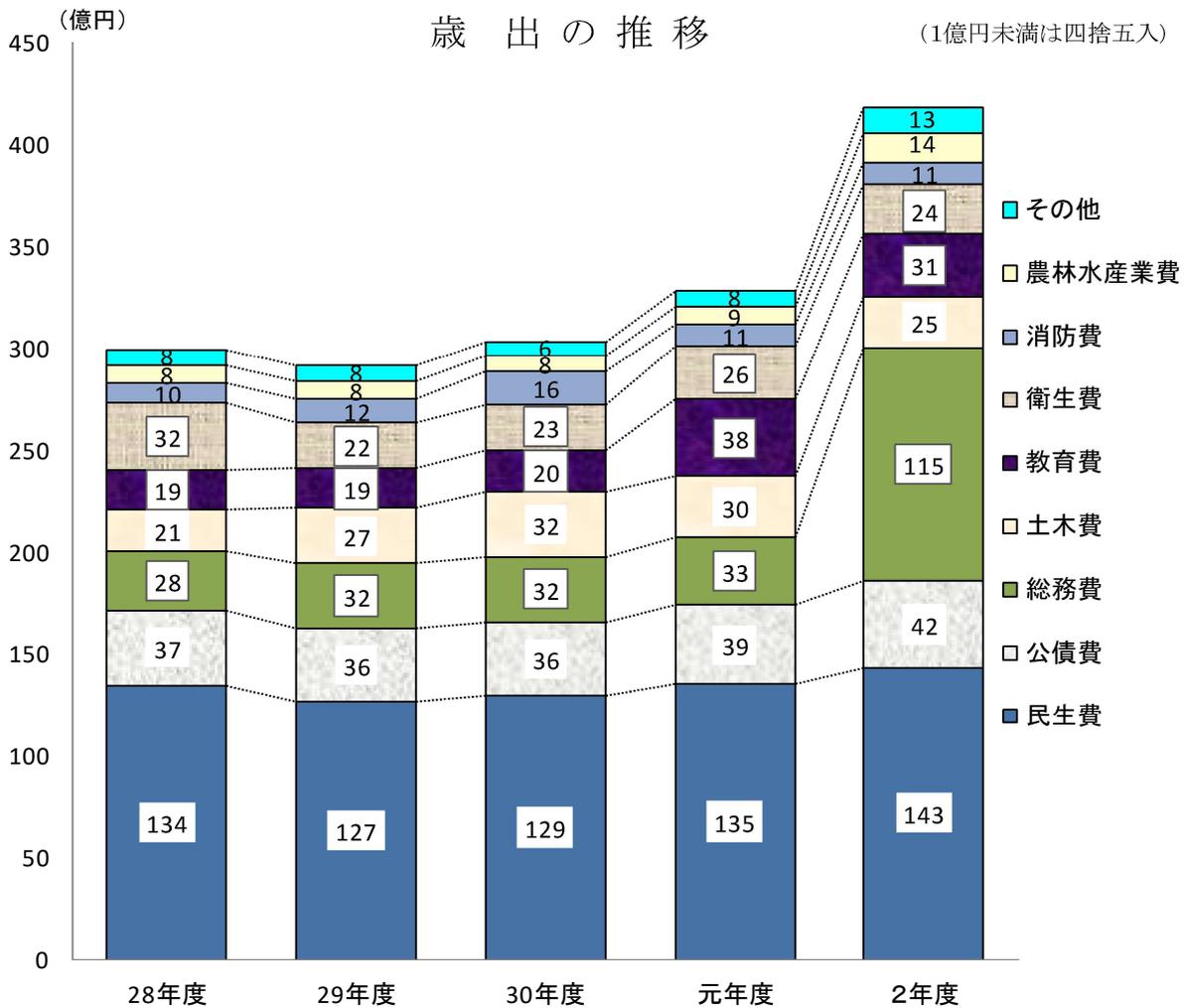
(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	222,700,000	213,284,096	0	9,415,904	95.8	0.5
2 総務費	11,786,027,000	11,467,981,984	230,230,000	87,815,016	97.3	27.4
3 民生費	14,514,369,000	14,321,845,604	3,004,000	189,519,396	98.7	34.3
4 衛生費	2,481,984,000	2,423,692,870	4,510,000	53,781,130	97.7	5.8
5 労働費	9,952,000	9,819,666	0	132,334	98.7	0.0
6 農林水産業費	1,462,569,000	1,420,310,999	22,191,000	20,067,001	97.1	3.4
7 商工費	819,191,000	714,067,255	91,951,860	13,171,885	87.2	1.7
8 土木費	3,053,813,000	2,507,350,498	507,009,600	39,452,902	82.1	6.0
9 消防費	1,120,651,000	1,072,679,807	18,351,000	29,620,193	95.7	2.6
10 教育費	3,304,887,000	3,114,217,472	55,358,000	135,311,528	94.2	7.4
11 災害復旧費	455,844,000	324,549,612	106,056,000	25,238,388	71.2	0.8
12 公債費	4,264,271,000	4,225,695,003	0	38,575,997	99.1	10.1
13 予備費	3,804,000	0	0	3,804,000	0.0	0.0
合計	43,500,062,000	41,815,494,866	1,038,661,460	645,905,674	96.1	100.0

款別歳出決算額の構成比率

(単位：%)





以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	222,700,000	213,284,096	0	9,415,904	95.8
元	220,657,000	212,892,972	0	7,764,028	96.5
増減	2,043,000	391,124	0	1,651,876	△ 0.7

予算現額2億2,270万円に対し、支出済額2億1,328万4,096円、執行率95.8%である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	11,786,027,000	11,467,981,984	230,230,000	87,815,016	97.3
元	3,371,593,000	3,263,849,987	0	107,743,013	96.8
増減	8,414,434,000	8,204,131,997	230,230,000	△ 19,927,997	0.5

(単位：円、%)

項	2年度		元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 総務管理費	10,670,407,530	93.0	2,536,547,897	77.8	8,133,859,633	420.7
2 徴税費	397,289,273	3.5	399,474,659	3.5	△ 2,185,386	99.5
3 戸籍住民基本台帳費	286,674,752	2.5	220,111,218	1.9	66,563,534	130.2
4 選挙費	38,850,922	0.3	58,514,119	0.5	△ 19,663,197	66.4
5 統計調査費	44,767,584	0.4	18,661,743	0.2	26,105,841	239.9
6 監査委員費	29,991,923	0.3	30,540,351	0.3	△ 548,428	98.2
合計	11,467,981,984	100.0	3,263,849,987	100.0	8,204,131,997	351.4

予算現額 117 億 8,602 万 7,000 円に対し、支出済額 114 億 6,798 万 1,984 円、執行率 97.3%である。主な支出は、総務管理費 106 億 7,040 万 7,530 円、徴税費 3 億 9,728 万 9,273 円である。

総務管理費のうち主なものは、特別定額給付金費 77 億 9,238 万 7,939 円、一般管理費 6 億 9,800 万 1,409 円、企画費 3 億 4,915 万 5,078 円である。前年度に比べ増額になった主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業として特別定額給付金事業の実施によるものである。

徴税費は、税務総務費 3 億 710 万 1,753 円、賦課徴収費 9,018 万 7,520 円で、前年度に比べ減額になった主な要因は、土地鑑定評価業務委託料の減によるものである。

戸籍住民基本台帳費が前年度に比べ増額になった主な要因は、個人番号カード交付事業（交付の増）によるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	14,514,369,000	14,321,845,604	3,004,000	189,519,396	98.7
元	13,854,471,000	13,501,547,081	13,674,000	339,249,919	97.5
増減	659,898,000	820,298,523	△ 10,670,000	△ 149,730,523	1.2

(単位：円、%)

項	2年度		元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 社会福祉費	6,526,643,259	45.6	6,378,140,195	47.3	148,503,064	102.3
2 児童福祉費	5,976,827,690	41.7	5,351,887,661	37.4	624,940,029	111.7
3 生活保護費	1,818,374,655	12.7	1,771,519,225	12.4	46,855,430	102.6
合計	14,321,845,604	100.0	13,501,547,081	97.1	820,298,523	106.1

予算現額 145 億 1,436 万 9,000 円に対し、支出済額 143 億 2,184 万 5,604 円、執行率 98.7%である。主な支出は社会福祉費 65 億 2,664 万 3,259 円、児童福祉費 59 億 7,682 万 7,690 円である。

社会福祉費のうち主なものは、障害福祉費 27 億 2,388 万 7,282 円、後期高齢者医療費 14 億 3,027 万 9,951 円、介護保険費 11 億 1,813 万 1,358 円である。児童福祉費のうち主なものは、児童福祉施設費 33 億 9,792 万 7,329 円、児童措置費 17 億 584 万 4,840 円である。生活保護費の主なものは生活保護扶助費 17 億 60 万 4,055 円である。

前年度に比べ増額になった主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業（子育て世帯臨時特別給付金事業、子育て世帯支援給付金事業、ひとり親世帯臨時特別給付金事業、新生児特別給付金事業）による給付費の増によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,481,984,000	2,423,692,870	4,510,000	53,781,130	97.7
元	2,692,849,000	2,621,079,892	0	71,769,108	97.3
増減	△ 210,865,000	△ 197,387,022	4,510,000	△ 17,987,978	0.4

(単位：円、%)

項	2年度		元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 保健衛生費	903,472,888	37.3	1,126,596,538	43.0	△ 223,123,650	80.2
2 清掃費	1,520,219,982	62.7	1,494,483,354	57.0	25,736,628	101.7
合計	2,423,692,870	100.0	2,621,079,892	100.0	△ 197,387,022	92.5

予算現額 24 億 8,198 万 4,000 円に対し、支出済額 24 億 2,369 万 2,870 円、執行率 97.7%である。

保健衛生費は 9 億 347 万 2,888 円で、主なものは保健衛生総務費 2 億 8,712 万 8,745 円、予防費 2 億 2,342 万 5,553 円であり、前年度と比べ減額になった主な要因は、龍門滝温泉整備事業の減によるものである。

清掃費は 15 億 2,021 万 9,982 円で、主なものは塵芥処理費 9 億 6,123 万 5,202 円、し尿処理費 3 億 1,311 万 50 円である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	9,952,000	9,819,666	0	132,334	98.7
元	9,923,000	9,900,380	0	22,620	99.8
増減	29,000	△ 80,714	0	109,714	△ 1.1

予算現額 995 万 2,000 円に対し、支出済額 981 万 9,666 円、執行率 98.7%である。

労働費は、労働諸費のみであり、働く女性の家施設費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,462,569,000	1,420,310,999	22,191,000	20,067,001	97.1
元	883,306,172	871,850,049	1,750,000	9,706,123	98.7
増減	579,262,828	548,460,950	20,441,000	10,360,878	△ 1.6

(単位：円、%)

項	2年度		元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農業費	1,271,148,564	89.5	652,715,968	74.9	618,432,596	194.7
2 林業費	139,889,616	9.8	211,913,525	24.3	△ 72,023,909	66.0
3 水産業費	9,272,819	0.7	7,220,556	0.8	2,052,263	128.4
合計	1,420,310,999	100.0	871,850,049	100.0	548,460,950	162.9

予算現額 14 億 6,256 万 9,000 円に対し、支出済額 14 億 2,031 万 999 円、執行率 97.1%である。主な支出は、農業費 12 億 7,114 万 8,564 円である。

農業費のうち主なものは、畜産業費 5 億 5,473 万 7,184 円、農地費 2 億 5,946 万 7,462 円、農業振興費 1 億 9,189 万 4,339 円である。林業費のうち主なものは、林業総務費 5,665 万 4,962 円、森林環境基金費 3,105 万 5,000 円である。水産業費は、漁港管理費 617 万 8,128 円、水産業振興費 309 万 4,691 円である。

前年度に比べ増額になった主な要因は、畜産振興事業（肉豚生産効率化事業補助金）の増によるものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	819,191,000	714,067,255	91,951,860	13,171,885	87.2
元	320,088,000	315,133,749	0	4,954,251	98.5
増減	499,103,000	398,933,506	91,951,860	8,217,634	△ 11.3

予算現額 8 億 1,919 万 1,000 円に対し、支出済額 7 億 1,406 万 7,255 円、執行率 87.2%である。

商工費のうち主なものは、商工振興費 5 億 6,901 万 5,197 円、観光費 7,554 万 4,792 円である。

前年度に比べ増額になった主な要因は、新型コロナウイルス対策プレミアム商品券事業を始め新型コロナウイルス対策関連事業に係る費用の増によるものである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,053,813,000	2,507,350,498	507,009,600	39,452,902	82.1
元	3,921,029,000	3,001,255,517	879,884,185	39,889,298	76.5
増減	△ 867,216,000	△ 493,905,019	△ 372,874,585	△ 436,396	5.6

(単位：円、%)

項	2年度		元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	96,963,736	3.9	100,428,806	3.3	△ 3,465,070	96.5
2 道路橋りょう費	1,400,769,561	55.9	1,740,439,465	58.0	△ 339,669,904	80.5
3 河川費	34,447,100	1.3	38,366,660	1.3	△ 3,919,560	89.8
4 港湾費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 都市計画費	693,037,901	27.6	780,194,203	26.0	△ 87,156,302	88.8
6 住宅費	282,132,200	11.3	341,826,383	11.4	△ 59,694,183	82.5
合計	2,507,350,498	100.0	3,001,255,517	100.0	△ 493,905,019	83.5

予算現額 30 億 5,381 万 3,000 円に対し、支出済額 25 億 735 万 498 円、執行率 82.1%である。翌年度繰越額 5 億 700 万 9,600 円を考慮した執行率は 98.5%である。

主な支出は、道路橋りょう費 14 億 76 万 9,561 円、都市計画費 6 億 9,303 万 7,901 円、住宅費 2 億 8,213 万 2,200 円である。

土木管理費は、土木総務費のみである。

道路橋りょう費のうち主なものは、道路新設改良費 8 億 2,827 万 7,323 円である。前年度からの繰越事業として、社会資本整備総合交付金事業(日豊本線錦江・帖佐間 443K800m 木田跨線橋架替工事(業務委託)ほか) 4 億 9,228 万 7,874 円、橋りょう維持整備事業(始良橋ほか)1 億 1,597 万 3,000 円、現年土木施設災害復旧事業(1 災第 498 号狩川河川災害復旧工事ほか)8,097 万 4,748 円、一般単独道路整備事業(久末～薄原線ほか)3,225 万 2,000 円が執行されている。

河川費のうち主なものは、河川の寄洲除去や急傾斜地崩壊対策事業の工事請負費と負担金である。

都市計画費のうち主なものは、街路事業費 3 億 7,147 万 6,833 円、公園費 1 億 8,044 万 2,577 円である。前年度からの繰越事業として、社会資本整備総合交付金事業(街路)1 億 5,987 万 3,519 円、始良市総合運動公園整備事業 3,468 万 8,000 円、都市再生整備計画事業 517 万円、事故繰越(社会資本整備総合交付金事業(街路)) 3,206 万 6,000 円が執行されている。

住宅費は、建築住宅管理費 2 億 8,213 万 2,200 円である。

翌年度への繰越額 5 億 700 万 9,600 円は、道路橋りょう費(道路施設改良事業、道路新設改良事業、橋りょう維持整備事業)、河川費(急傾斜地崩壊対策事業)都市計画費(始良市総合運動公園整備事業、都市公園等整備事業、社会資本整備総合交付金事業(街路)、排水路整備事業)によるものである。

第 9 款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,120,651,000	1,072,679,807	18,351,000	29,620,193	95.7
元	1,107,075,000	1,092,220,128	0	14,854,872	98.7
増減	13,576,000	△ 19,540,321	18,351,000	14,765,321	△ 3.0

予算現額 11 億 2,065 万 1,000 円に対し、支出済額 10 億 7,267 万 9,807 円、執行率 95.7%である。

消防費のうち主なものは、常備消防費 8 億 2,641 万 1,335 円、災害対策費 1 億 3,002 万 9,112 円である。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,304,887,000	3,114,217,472	55,358,000	135,311,528	94.2
元	4,335,994,000	3,781,548,230	397,688,000	156,757,770	87.2
増減	△ 1,031,107,000	△ 667,330,758	△ 342,330,000	△ 21,446,242	7.0

(単位：円、%)

項	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 教育総務費	947,064,914	30.4	1,736,335,671	55.8	△ 789,270,757	54.5
2 小学校費	490,676,927	15.8	529,368,299	17.0	△ 38,691,372	92.7
3 中学校費	236,030,948	7.6	169,867,330	5.5	66,163,618	139.0
4 幼稚園費	233,595,010	7.5	194,196,219	6.2	39,398,791	120.3
5 社会教育費	404,168,227	13.0	454,563,969	14.6	△ 50,395,742	88.9
6 保健体育費	802,681,446	25.7	697,216,742	18.5	105,464,704	115.1
合 計	3,114,217,472	100.0	3,781,548,230	117.6	△ 667,330,758	82.4

予算現額 33 億 488 万 7,000 円に対し、支出済額 31 億 1,421 万 7,472 円、執行率 94.2%である。

主なものは、教育総務費の公立学校情報機器整備事業、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業、小学校費の小学校維持管理事業、小学校教育振興事業、中学校費の中学校維持管理事業、中学校就学援助事業、幼稚園費の子育てのための施設利用給付交付金、幼稚園維持管理事業、社会教育費の公民館維持管理事業、龍門陶芸・健康の里維持管理事業、保健体育費の国体準備関連事業、学校給食室・給食センター維持管理事業である。

前年度と比較して増額の主な要因は、保健体育費の需用費・備品購入費（新型コロナウイルス感染症対策事業）、中学校費の工事請負費（学校施設改修）、幼稚園費の扶助費（子育てのための施設利用給付交付金）で、減額の主な要因は、教育総務費の工事請負費（公立学校等空調機設備整備事業）、社会教育費の委託料（埋蔵文化財発掘調査事業）、小学校費の需用費（小学校教育振興事業）によるものである。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	455,844,000	324,549,612	106,056,000	25,238,388	71.2
元	367,957,000	236,723,817	120,387,000	10,846,183	64.3
増減	87,887,000	87,825,795	△ 14,331,000	14,392,205	6.9

(単位：円、%)

項	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	比 率
1 農林水産業施設災害復旧費	111,079,700	34.2	69,202,541	29.2	41,877,159	160.5
2 公共土木施設災害復旧費	213,469,912	65.8	167,521,276	70.8	45,948,636	127.4
合 計	324,549,612	100.0	236,723,817	100.0	87,825,795	137.1

予算現額 4 億 5,584 万 4,000 円に対し、支出済額 3 億 2,454 万 9,612 円、執行率 71.2%である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、農地・農業用施設及び林道の災害復旧工事請負費、災害復旧委託料である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、市道及び河川の災害復旧工事請負費、災害復旧委託料である。

翌年度への繰越額 1 億 605 万 6,000 円は、農林水産業施設災害復旧費（現年耕地災害復旧費、現年林道災害復旧費）、公共土木施設災害復旧費（現年土木施設災害復旧費）によるものである。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,264,271,000	4,225,695,003	0	38,575,997	99.1
元	3,899,587,000	3,897,753,814	0	1,833,186	100.0
増減	364,684,000	327,941,189	0	36,742,811	△ 0.9

(単位：円、%)

目	2年度		元年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 元金	4,070,944,239	96.3	3,713,385,577	95.3	357,558,662	109.6
2 利子	154,750,764	3.7	184,368,237	4.7	△ 29,617,473	83.9
償還金利子	154,585,340	—	184,087,477	—	△ 29,502,137	84.0
一時借入金利子	165,424	—	280,760	—	△ 115,336	58.9
合計	4,225,695,003	100.0	3,897,753,814	100.0	327,941,189	108.4

予算現額42億6,427万1,000円に対し、決算額42億2,569万5,003円、執行率99.1%である。償還元金40億7,094万4,239円、償還金利子1億5,458万5,340円及び一時借入金利子16万5,424円となっている。

なお、公債費の推移は、次のとおりである。

公債費の推移

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額に占める割合
28	3,733,176,000	3,732,577,528	100.0	12.5
29	3,578,302,000	3,574,892,620	99.9	12.3
30	3,620,755,000	3,620,256,463	100.0	12.0
元	3,899,587,000	3,897,753,814	100.0	11.9
2	4,264,271,000	4,225,695,003	99.1	10.1

当年度の歳出決算額に占める公債費の割合は10.1%で、前年度と比較すると1.8ポイント減少している。

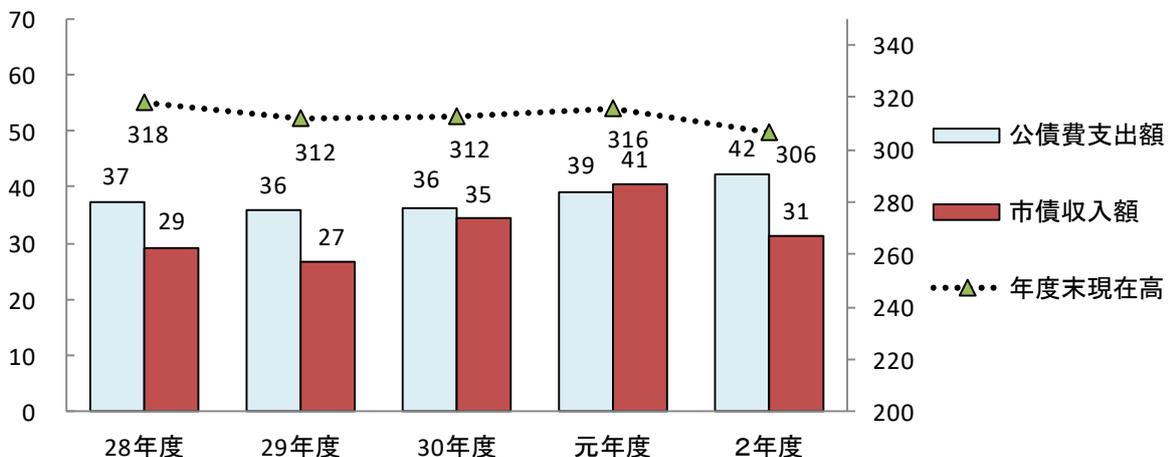
また、公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移は次のとおりである。

公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移

公債費支出額
市債収入額 (億円)

(1億円未満は四捨五入)

年度末現在高(億円)



※ 公債費支出額及び市債収入額には令和元年度1億6,536万、2年度4億2,944万円の借換債が含まれている。

第13款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	不用額	執行率
2	30,000,000	20,000,000	46,196,000	3,804,000	92.4
元	30,000,000	0	22,258,172	7,741,828	74.2
増減	0	20,000,000	23,937,828	△ 3,937,828	18.2

予算現額 5,000 万円に対し、充用額は 4,619 万 6,000 円である。

款別の内訳は、次のとおりである。

款	事業名	金額	備考
総務費	文化会館管理運営事業	1,705,000 円	始良市文化会館(加音ホール)AC-2ホワイエ系統空調機SAダクト他修繕
	広報関係事業	50,000 円	新型コロナウイルス感染症に関する市長会見の手話通訳士等(報償費)
	広報関係事業	10,000 円	新型コロナウイルス感染症に関する市長会見の手話通訳士等(費用弁償)
	広報関係事業	5,000 円	新型コロナウイルス感染症に関する市長会見の手話通訳士等(手数料)
	会計管理経費	192,000 円	新型コロナ感染拡大による会議等中止通知の増加に伴う封筒印刷
	交通安全対策事業	287,000 円	7月梅雨前線に伴う避難所開設時の公用車修繕
	地域イントラネット管理事業	557,000 円	遠隔地との会議(Web会議)を実現するための通信基盤を緊急整備
	蒲生総合支所一般管理費	77,000 円	蒲生庁舎別館が起因により設置されたテレビ電波障害施設の一部撤去
	県知事選挙費	1,269,000 円	新型コロナウイルス感染症への対応に伴う選挙の管理執行における衛生用品購入
	県知事選挙費	1,003,000 円	県知事選挙立候補予定者数の増加に伴う委託料
	県知事選挙費	1,043,000 円	県知事選挙立候補予定者数の増加に伴う使用料及び賃借料
民生費	放課後児童健全育成事業	700,000 円	感染拡大防止対策の支援事業
	保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業	388,000 円	保育所等における感染拡大防止対策(消耗品費)
	保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業	2,413,000 円	保育所等における感染拡大防止対策に係る保育所補助金
衛生費	妊産婦等・乳幼児健康診査事業	3,542,000 円	新型コロナウイルス感染症対策に伴う乳児健康診査(3~4か月児)の医療機関委託
	妊産婦等・乳幼児健康支援事業	53,000 円	新型コロナウイルス感染症対策に伴う妊婦へのマスク配布
	新型コロナウイルス感染対策事業	1,860,000 円	コロナ禍における診療等体制支援事業の実施
	新型コロナウイルス感染対策事業	3,200,000 円	新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業
	保健衛生総務一般管理費	231,000 円	新型コロナワクチン接種体制確保事業(委託料)
	予防接種事業	2,187,000 円	新型コロナワクチン接種体制確保事業(委託料)
	龍門滝温泉維持管理事業	989,000 円	龍門滝温泉の修繕
	農林水産業費	さえずりの森管理運営事業	509,000 円
	さえずりの森管理運営事業	248,000 円	さえずりの森厨房内冷蔵庫修繕
	漁港維持管理事業	316,000 円	重富漁港浄化槽修繕
土木費	街路灯設置維持事業	600,000 円	街路灯設置維持事業修繕料
	都市下水路維持管理事業	193,000 円	山野ポンプアップ施設分電盤修繕
	都市下水路維持管理事業	2,618,000 円	都市下水路サンピアあいら海岸線護岸陥没対応
	公園維持管理事業	1,570,000 円	始良市総合運動公園排水路災害復旧
消防費	災害対策一般管理費	500,000 円	新型コロナウイルス感染症対策サージカルマスク購入
教育費	小学校維持管理事業	888,000 円	新型コロナウイルス感染に対する重富小・帖佐小学校の消毒作業
	中学校維持管理事業	670,000 円	新型コロナウイルス感染に対する重富中学校の消毒作業
	公民館維持管理事業	2,516,000 円	蒲生公民館コミュニティホール空調機修繕
	中央図書館維持管理事業	770,000 円	中央図書館空調機取替修繕
	歴史民俗資料館維持管理事業	361,000 円	歴史民俗資料館自動火災報知設備修繕
	蒲生ふるさと交流館管理運営事業	642,000 円	蒲生ふるさと交流館ルーバー撤去委託
	学校保健一般管理費	165,000 円	新型コロナウイルス感染症対策に伴う非接触型体温計(消耗品)購入
	学校保健一般管理費	293,000 円	新型コロナウイルス感染症対策に伴う被体石けん(消耗品費)購入
	学校保健一般管理費	62,000 円	新型コロナウイルス感染症対策に伴う非接触型体温計(備品)購入
	新型コロナウイルス感染症対策事業	387,000 円	新型コロナウイルス感染症対策に伴う液体石けん及び手指消毒液用ボトル購入
	新型コロナウイルス感染症対策事業	2,461,000 円	新型コロナウイルス感染症対策に伴う消耗品購入
	新型コロナウイルス感染症対策事業	1,940,000 円	新型コロナウイルス感染症対策に伴う備品購入
	学校給食室維持管理事業(自校方式)	726,000 円	給食室の立体炊飯器故障による備品購入
	災害復旧費	現年土木施設災害復旧事業	6,000,000 円
	合計	46,196,000 円	

4 特別会計の決算収支状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決 算 額			実質収支	単年度収支
		歳 入	歳 出	差引額		
2	9,594,623,000	9,547,001,334	9,337,744,706	209,256,628	209,256,628	△ 111,744,007
元	9,540,090,000	9,713,460,259	9,392,459,624	321,000,635	321,000,635	△ 235,493,284
増減	54,533,000	△ 166,458,925	△ 54,714,918	△ 111,744,007	△ 111,744,007	123,749,277

当初予算額93億459万4,000円に2億9,002万9,000円を増額補正し、予算現額は95億9,462万3,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入95億4,700万1,334円、歳出93億3,774万4,706円、差引額2億925万6,628円で、3億2,100万635円を繰越金として受入れたことにより、単年度収支は1億1,174万4,007円の赤字となっている。

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	9,594,623,000	9,896,303,416	9,547,001,334	15,158,990	334,143,092	99.5	96.5
元	9,540,090,000	10,118,441,379	9,713,460,259	25,801,805	379,179,315	101.8	96.0
増減	54,533,000	△ 222,137,963	△ 166,458,925	△ 10,642,815	△ 45,036,223	△ 2.3	0.5

予算現額95億9,462万3,000円に対し、調定額98億9,630万3,416円、収入済額95億4,700万1,334円で、調定に対する収入率は96.5%であり、前年度に比べ1億6,645万8,925円の減となっている。

収入済額

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度 調定額(A)	2年度 収入済額(B)	対調定 収入率	元年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 国民健康保険税	1,723,322,399	1,376,282,817	79.9	1,377,169,634	△ 886,817	99.9
2 一部負担金	0	0	—	0	0	—
3 使用料及び手数料	3,511,251	1,248,751	35.6	1,357,982	△ 109,231	92.0
4 国庫支出金	8,140,000	8,140,000	100.0	7,245,000	895,000	112.4
5 都道府県支出金	7,010,801,789	7,010,801,789	100.0	6,975,548,055	35,253,734	100.5
6 財産収入	163,495	163,495	100.0	26,471	137,024	617.6
7 繰入金	795,275,829	795,275,829	100.0	752,087,017	43,188,812	105.7
8 繰越金	321,000,635	321,000,635	100.0	556,493,919	△ 235,493,284	57.7
9 諸収入	34,088,018	34,088,018	100.0	43,532,181	△ 9,444,163	78.3
歳入合計	9,896,303,416	9,547,001,334	96.5	9,713,460,259	△ 166,458,925	98.3

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は1,515万8,990円で、主に国民健康保険税の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると1,064万2,815円の減となっている。

収入未済額は3億3,414万3,092円で、主なものは国民健康保険税3億3,198万7,992円である。

収入未済額を前年度と比較すると4,503万6,223円の減となっている。

国民健康保険税の収入状況

保険税（13億7,628万2,817円）が歳入総額に占める割合は14.4%である。

当年度の徴収率79.9%は、前年度の徴収率77.4%に比べ2.5ポイント上昇している。厳しい経済状況の中、収納対策に努力された結果であると評価される。

なお、国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	一般被保険者	1,719,569,641	1,375,733,904	14,770,657	329,065,080	80.0
	現年度分	1,356,694,400	1,280,202,323	0	76,492,077	94.4
	滞納繰越分	362,875,241	95,531,581	14,770,657	252,573,003	26.3
	退職被保険者	3,752,758	548,913	280,933	2,922,912	14.6
	現年度分	0	0	0	0	-
	滞納繰越分	3,752,758	548,913	280,933	2,922,912	14.6
	合計	1,723,322,399	1,376,282,817	15,051,590	331,987,992	79.9
元	一般被保険者	1,770,496,676	1,373,262,209	25,249,103	371,985,364	77.6
	現年度分	1,370,711,966	1,281,268,284	67,300	89,376,382	93.5
	滞納繰越分	399,784,710	91,993,925	25,181,803	282,608,982	23.0
	退職被保険者	8,052,519	3,907,425	382,402	3,762,692	48.5
	現年度分	1,487,134	1,417,874	0	69,260	95.3
	滞納繰越分	6,565,385	2,489,551	382,402	3,693,432	37.9
	合計	1,778,549,195	1,377,169,634	25,631,505	375,748,056	77.4
	増減額	△ 55,226,796	△ 886,817	△ 10,579,915	△ 43,760,064	2.5
	増減率	96.9	99.9	58.7	88.4	

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2	9,594,623,000	9,337,744,706	256,878,294	97.3
元	9,540,090,000	9,392,459,624	147,630,376	98.5
増減	54,533,000	△ 54,714,918	109,247,918	△ 1.2

予算現額 95 億 9,462 万 3,000 円に対し、支出済額は 93 億 3,774 万 4,706 円で、執行率 97.3% となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年度 予算現額(A)	2 年度 支出済額(B)	予 算 執行率	元年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	26,475,000	24,725,673	93.4	46,541,554	△ 21,815,881	53.1
2 保 険 給 付 費	7,057,959,000	6,830,637,076	96.8	6,820,875,346	9,761,730	100.1
3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,345,590,000	2,345,586,942	100.0	2,160,668,353	184,918,589	108.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	3,000	1,350	45.0	1,340	10	100.7
5 保 健 事 業 費	126,746,000	102,603,953	81.0	94,671,720	7,932,233	108.4
6 基 金 積 立 金	2,000	2,000	100.0	237,198,000	△ 237,196,000	著減
7 公 債 費	113,000	112,347	99.4	0	112,347	皆増
8 諸 支 出 金	36,828,000	34,075,365	92.5	32,503,311	1,572,054	104.8
9 予 備 費	907,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	9,594,623,000	9,337,744,706	97.3	9,392,459,624	△ 54,714,918	99.4

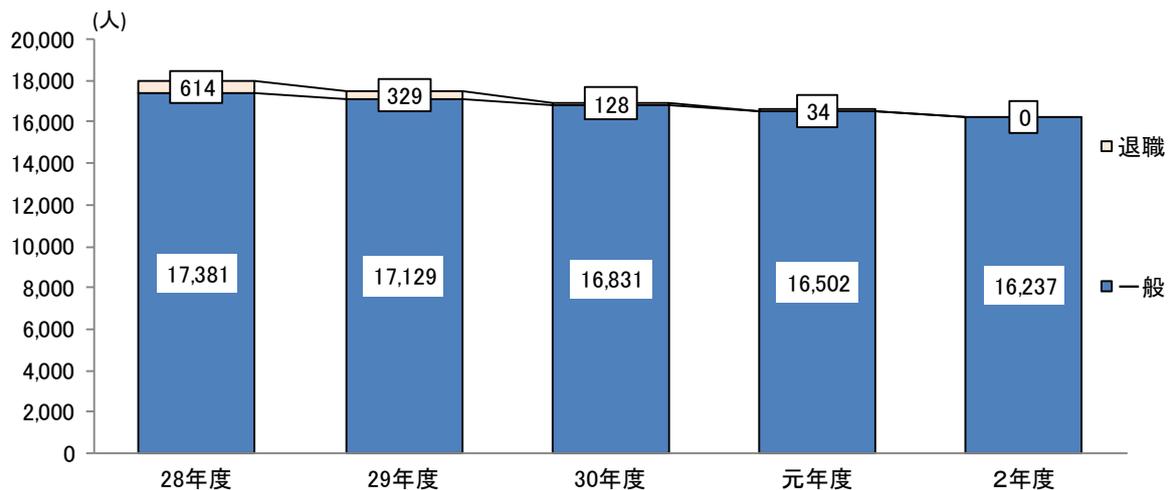
被保険者数及び保険給付額の状況

被保険者数は 16,237 人（一般被保険者 16,237 人、退職被保険者 0 人）で、前年度比較では 299 人の減となり、1 人当たり保険給付額は 41 万 8,281 円で、8,332 円の増となっている

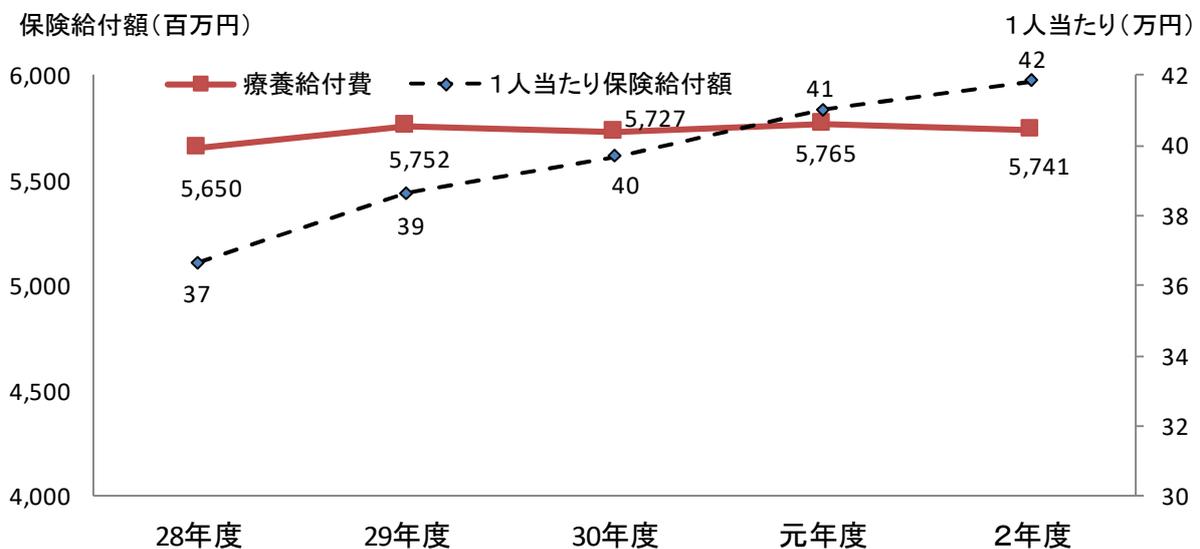
（単位：人、円、％）

区 分	2 年度	元年度	対前年度比	
			増減額	比率
被 保 険 者 数	16,237	16,536	△ 299	98.2
一 般	16,237	16,502	△ 265	98.4
退 職	0	34	△ 34	0.0
保 険 給 付 額	6,791,634,849	6,778,923,798	12,711,051	100.2
療 養 給 付 費	5,741,083,620	5,765,469,435	△ 24,385,815	99.6
療 養 費	56,469,905	58,394,480	△ 1,924,575	96.7
高 額 療 養 費	994,081,324	955,059,883	39,021,441	104.1
移 送 費	0	0	0	—
1 人 当 た り 保 険 給 付 額	418,281	409,949	8,332	102.0

被保険者数の推移



保険給付費の推移



(2) 国民健康保険特別会計施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
2	41,220,000	43,527,194	37,247,221	6,279,973	6,279,973	18,887
元	43,266,000	43,868,121	37,607,035	6,261,086	6,261,086	837,584
増減	△ 2,046,000	△ 340,927	△ 359,814	18,887	18,887	△ 818,697

当初予算額 4,403 万 3,000 円から 281 万 3,000 円を減額補正し、予算現額は 4,122 万円となっている。

これに対し、決算額は歳入 4,352 万 7,194 円、歳出 3,724 万 7,221 円、差引額 627 万 9,973 円で、単年度収支は 1 万 8,887 円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	41,220,000	43,527,194	43,527,194	0	0	105.6	100.0
元	43,266,000	43,868,121	43,868,121	0	0	101.4	100.0
増減	△ 2,046,000	△ 340,927	△ 340,927	0	0	4.2	0.0

予算現額 4,122 万円に対し、調定額 4,352 万 7,194 円、収入済額 4,352 万 7,194 円で、調定に対する収入率は 100% であり、前年度に比べ 34 万 927 円の減となっている。

収入済額

款別の収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年度 調定額 (A)	2 年度 収入済額 (B)	対調定 収入率	元年度 収入済額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 診療収入	22,064,041	22,064,041	100.0	22,972,284	△ 908,243	96.0
2 使用料及び手数料	10,500	10,500	100.0	13,500	△ 3,000	77.8
3 財産収入	0	0	—	0	0	—
4 繰入金	14,598,000	14,598,000	100.0	15,438,000	△ 840,000	94.6
5 繰越金	6,261,086	6,261,086	100.0	5,423,502	837,584	115.4
6 諸収入	19,567	19,567	100.0	20,835	△ 1,268	93.9
7 県支出金	574,000	574,000	100.0	0	574,000	皆増
歳入合計	43,527,194	43,527,194	100.0	43,868,121	△ 340,927	99.2

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
2	41,220,000	37,247,221	3,972,779	90.4
元	43,266,000	37,607,035	5,658,965	86.9
増減	△ 2,046,000	△ 359,814	△ 1,686,186	3.5

予算現額 4,122 万円に対し、支出済額は 3,724 万 7,221 円、執行率 90.4%であり、前年度に比べ 168 万 6,186 円の減となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年度 予算現額(A)	2 年度 支出済額(B)	予 算 執行率	元年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	27,390,000	24,895,121	90.9	25,433,336	△ 538,215	97.9
2 医 業 費	12,222,000	11,254,666	92.1	11,076,265	178,401	101.6
3 公 債 費	1,108,000	1,097,434	99.0	1,097,434	0	100.0
4 予 備 費	500,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	41,220,000	37,247,221	90.4	37,607,035	△ 359,814	99.0

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
2	1,220,672,000	1,225,185,104	1,203,364,231	21,820,873	21,820,873	△ 33,395,198
元	1,039,774,000	1,089,886,660	1,034,670,589	55,216,071	55,216,071	16,289,100
増減	180,898,000	135,298,444	168,693,642	△ 33,395,198	△ 33,395,198	△ 49,684,298

当初予算額10億3,971万7,000円に1億8,095万5,000円を増額補正し、予算現額は12億2,067万2,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入12億2,518万5,104円、歳出12億336万4,231円、差引額2,182万873円で、単年度収支は3,339万5,198円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,220,672,000	1,231,684,454	1,225,185,104	1,087,500	5,411,850	100.4	99.5
元	1,039,774,000	1,097,776,610	1,089,886,660	19,700	7,870,250	104.8	99.3
増減	180,898,000	133,907,844	135,298,444	1,067,800	△ 2,458,400	△ 4.4	0.2

予算現額12億2,067万2,000円に対し、調定額12億3,168万4,454円、収入済額12億2,518万5,104円で、調定に対する収入率は99.5%であり、前年度に比べ1億3,529万8,444円の増となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	2年度 調定額(A)	2年度 収入済額(B)	対調定 収入率	元年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 後期高齢者医療保険料	822,595,450	816,168,100	99.2	720,342,641	95,825,459	113.3
2 使用料及び手数料	230,700	158,700	68.8	185,900	△ 27,200	85.4
3 繰入金	317,935,000	317,935,000	100.0	292,597,000	25,338,000	108.7
4 繰越金	55,216,071	55,216,071	100.0	38,926,971	16,289,100	141.8
5 諸収入	35,316,233	35,316,233	100.0	37,834,148	△ 2,517,915	93.3
6 国庫支出金	391,000	391,000	100.0	0	391,000	皆増
歳入合計	1,231,684,454	1,225,185,104	99.5	1,089,886,660	135,298,444	112.4

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は108万7,500円で、主に後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると106万7,800円の増となっている。

収入未済額は541万1,850円で、主なものは後期高齢者医療保険料534万3,550円である。

収入未済額を前年度と比較すると245万8,400円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料（8億1,616万8,100円）の収入状況については次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	現年度分	814,630,100	812,466,050	0	2,164,050	99.7
	特別徴収	573,341,000	573,821,500	0	△ 480,500	100.1
	普通徴収	241,289,100	238,644,550	0	2,644,550	98.9
	滞納繰越分	7,965,350	3,702,050	1,083,800	3,179,500	46.5
	合計	822,595,450	816,168,100	1,083,800	5,343,550	99.2
元	現年度分	719,665,400	715,858,600	0	3,806,800	99.5
	特別徴収	504,787,600	505,070,900	0	△ 283,300	100.1
	普通徴収	214,877,800	210,787,700	0	4,090,100	98.1
	滞納繰越分	8,483,591	4,484,041	18,400	3,981,150	52.9
	合計	728,148,991	720,342,641	18,400	7,787,950	98.9
増減額		94,446,459	95,825,459	1,065,400	△ 2,444,400	0.3
増減率		113.0	113.3	5,890.2	68.6	

歳出

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	1,220,672,000	1,203,364,231	17,307,769	98.6
元	1,039,774,000	1,034,670,589	5,103,411	99.5
増減	180,898,000	168,693,642	12,204,358	△ 0.9

予算現額12億2,067万2,000円に対し、支出済額は12億336万4,231円で執行率98.6%であり、前年度に比べ1億6,869万3,642円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度 予算現額(A)	2年度 支出済額(B)	予算 執行率	元年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	9,674,000	9,473,160	97.9	10,114,757	△ 641,597	93.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,131,360,000	1,116,205,508	98.7	972,103,839	144,101,669	114.8
3 保 健 事 業 費	50,342,000	48,911,063	97.2	47,786,793	1,124,270	102.4
4 諸 支 出 金	29,296,000	28,774,500	98.2	4,665,200	24,109,300	616.8
歳 出 合 計	1,220,672,000	1,203,364,231	98.6	1,034,670,589	168,693,642	116.3

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
2	7,129,310,000	7,094,492,034	7,034,097,452	60,394,582	60,394,582	△ 143,326,299
元	7,028,675,000	7,148,707,513	6,944,986,632	203,720,881	203,720,881	△ 69,260,078
増減	100,635,000	△ 54,215,479	89,110,820	△ 143,326,299	△ 143,326,299	△ 74,066,221

当初予算額 67 億 976 万 2,000 円に 4 億 1,954 万 8,000 円を増額補正し、予算現額は 71 億 2,931 万円となっている。

これに対し、決算額は歳入 70 億 9,449 万 2,034 円、歳出 70 億 3,409 万 7,452 円、差引額 6,039 万 4,582 円で、単年度収支は 1 億 4,332 万 6,299 円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	7,129,310,000	7,120,270,245	7,094,492,034	2,751,377	23,026,834	99.5	99.6
元	7,028,675,000	7,177,667,036	7,148,707,513	2,570,600	26,388,923	101.7	99.6
増減	100,635,000	△ 57,396,791	△ 54,215,479	180,777	△ 3,362,089	△ 2.2	0.0

予算現額 71 億 2,931 万円に対し、調定額 71 億 2,027 万 245 円、収入済額 70 億 9,449 万 2,034 円で、調定に対する収入率は 99.6%であり、前年度に比べ 5,421 万 5,479 円の減となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度 調定額(A)	2年度 収入済額(B)	対調定 収入率	元年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 保 険 料	1,429,226,616	1,403,911,805	98.2	1,419,577,785	△ 15,665,980	98.9
2 使用料及び手数料	807,000	343,600	42.6	394,579	△ 50,979	87.1
3 国 庫 支 出 金	1,656,865,655	1,656,865,655	100.0	1,681,097,024	△ 24,231,369	98.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,824,737,000	1,824,737,000	100.0	1,777,729,000	47,008,000	102.6
5 県 支 出 金	959,910,788	959,910,788	100.0	981,567,202	△ 21,656,414	97.8
6 財 産 収 入	237,649	237,649	100.0	195,077	42,572	121.8
7 繰 入 金	1,032,592,000	1,032,592,000	100.0	1,009,027,000	23,565,000	102.3
8 繰 越 金	203,720,881	203,720,881	100.0	272,980,959	△ 69,260,078	74.6
9 諸 収 入	12,172,656	12,172,656	100.0	6,138,887	6,033,769	198.3
歳 入 合 計	7,120,270,245	7,094,492,034	99.6	7,148,707,513	△ 54,215,479	99.2

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は 275 万 1,377 円で、主に介護保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。
 不納欠損額を前年度と比較すると 18 万 3,877 円の増となっている。
 収入未済額は 2,302 万 6,834 円で、主なものは介護保険料 2,261 万 2,134 円である。
 収入未済額を昨年度と比較すると 329 万 9,982 円の減となっている。

介護保険料の収入状況

介護保険料 14 億 391 万 1,805 円の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	現年度分	1,402,808,600	1,394,836,636	0	7,971,964	99.4
	特別徴収	1,261,944,300	1,262,553,100	0	△ 608,800	100.0
	普通徴収	140,864,300	132,283,536	0	8,580,764	93.9
	滞納繰越分	26,418,016	9,075,169	2,702,677	14,640,170	34.4
	合計	1,429,226,616	1,403,911,805	2,702,677	22,612,134	98.2
元	現年度分	1,420,090,700	1,410,308,900	0	9,781,800	99.3
	特別徴収	1,276,424,400	1,276,808,400	0	△ 384,000	100.0
	普通徴収	143,666,300	133,500,500	0	10,165,800	92.9
	滞納繰越分	27,918,001	9,268,885	2,518,800	16,130,316	33.2
	合計	1,448,008,701	1,419,577,785	2,518,800	25,912,116	98.0
増減額		△ 18,782,085	△ 15,665,980	183,877	△ 3,299,982	0.2
増減率		98.7	98.9	107.3	87.3	

歳入総額に占める保険料の割合は 19.8% (前年度 19.9%) である。なお、現年度特別徴収分 12 億 6,255 万 3,100 円には還付未済額 60 万 8,800 円が含まれる。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
2	7,129,310,000	7,034,097,452	95,212,548	98.7
元	7,028,675,000	6,944,986,632	83,688,368	98.8
増減	100,635,000	89,110,820	11,524,180	△ 0.1

予算現額 71 億 2,931 万円に対し、支出済額 70 億 3,409 万 7,452 円で執行率は 98.7% であり、前年度に比べ 8,911 万 820 円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

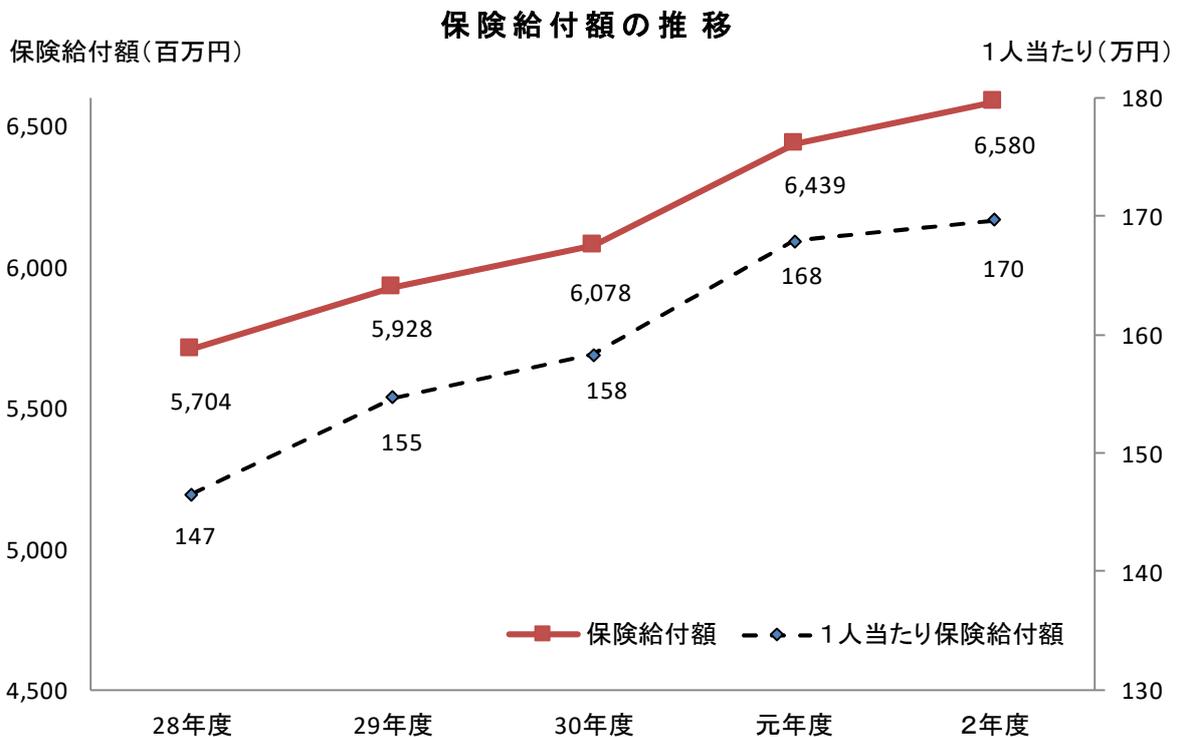
(単位：円、%)

区 分	2年度 予算現額(A)	2年度 決算額(B)	予算 執行率	元年度 決算額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	96,605,000	94,598,774	97.9	91,424,579	3,174,195	103.5
2 保 険 給 付 費	6,662,441,000	6,586,507,321	98.9	6,444,222,109	142,285,212	102.2
3 地 域 支 援 事 業 費	249,028,000	234,931,032	94.3	238,798,122	△ 3,867,090	98.4
4 基 金 積 立 金	72,567,000	72,567,000	100.0	62,748,000	9,819,000	115.6
5 公 債 費	30,000	0	0.0	0	0	—
6 諸 支 出 金	45,605,000	45,493,325	99.8	107,793,822	△ 62,300,497	42.2
7 予 備 費	3,034,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	7,129,310,000	7,034,097,452	98.7	6,944,986,632	89,110,820	101.3

保険給付額の状況

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
保 険 給 付 額	6,580,391,929	6,438,591,185	141,800,744	102.2
認定者1人当たり保険給付額	1,696,415	1,678,465	17,950	101.1



要介護（要支援）認定状況

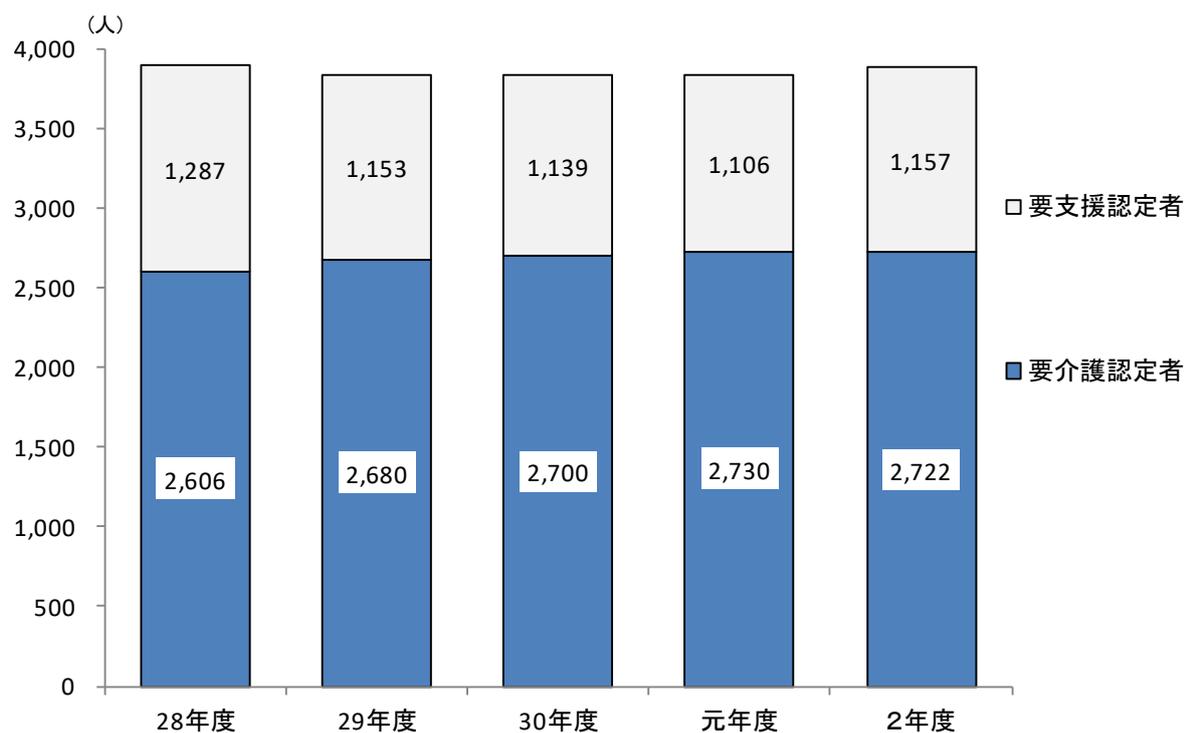
令和3年3月末現在での認定審査会審査件数は4,154件（前年度3,868件）で、認定者は3,879人（前年度末3,836人）で対前年度比43人の増である。

要介護認定による認定者の介護度別内訳は、次表のとおりである。

（単位：人、％）

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	人 数	構 成 比 率	人 数	構 成 比 率	人 数	比 率
要支援1	731	18.8	714	18.6	17	102.4
要支援2	426	11.0	392	10.2	34	108.7
要介護1	819	21.1	844	22.0	△ 25	97.0
要介護2	508	13.1	530	13.8	△ 22	95.8
要介護3	456	10.6	404	10.5	52	112.9
要介護4	588	15.2	575	15.0	13	102.3
要介護5	351	9.0	377	9.8	△ 26	93.1
計	3,879	100.0	3,836	100.0	43	101.1

要介護（要支援）認定者数の推移



(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
2	49,291,000	52,762,229	48,218,444	4,543,785	4,543,785	1,493,281
元	44,466,000	46,300,508	43,250,004	3,050,504	3,050,504	1,369,168
増減	4,825,000	6,461,721	4,968,440	1,493,281	1,493,281	124,113

当初予算額 4,620 万円に 309 万 1,000 円を増額補正し、予算現額は 4,929 万 1,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 5,276 万 2,229 円、歳出 4,821 万 8,444 円、差引額 454 万 3,785 円で、単年度収支は 149 万 3,281 円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	49,291,000	52,762,229	52,762,229	0	0	107.0	100.0
元	44,466,000	46,300,508	46,300,508	0	0	104.1	100.0
増減	4,825,000	6,461,721	6,461,721	0	0	2.9	0.0

予算現額 4,929 万 1,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 5,276 万 2,229 円であり、前年度に比べ 646 万 1,721 円の増となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年度 調定額 (A)	2 年度 収入済額 (B)	対調定 収入率	元年度 収入済額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 サービス収入	25,031,040	25,031,040	100.0	23,112,370	1,918,670	108.3
2 繰入金	24,400,000	24,400,000	100.0	21,280,000	3,120,000	114.7
3 繰越金	3,050,504	3,050,504	100.0	1,681,336	1,369,168	181.4
4 諸収入	280,685	280,685	100.0	226,802	53,883	123.8
歳入合計	52,762,229	52,762,229	100.0	46,300,508	6,461,721	114.0

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	49,291,000	48,218,444	1,072,556	97.8
元	44,466,000	43,250,004	1,215,996	97.3
増減	4,825,000	4,968,440	△ 143,440	0.5

予算現額4,929万1,000円に対し、支出済額は4,821万8,444円で執行率97.8%であり、前年度に比べ496万8,440円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2年度 予算現額(A)	2年度 支出済額(B)	予算 執行率	元年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	46,240,000	45,167,940	97.7	41,568,668	3,599,272	108.7
2 諸 支 出 金	3,051,000	3,050,504	100.0	1,681,336	1,369,168	181.4
歳 出 合 計	49,291,000	48,218,444	97.8	43,250,004	4,968,440	111.5

介護予防プラン作成状況

「要支援1」・「要支援2」の認定者に対し介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成している。

(6) 農林業労働者災害共済事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
2	1,118,000	1,116,983	1,066,342	50,641	50,641	△ 24,631
元	1,180,000	1,178,676	1,103,404	75,272	75,272	3,157
増減	△ 62,000	△ 61,693	△ 37,062	△ 24,631	△ 24,631	△ 27,788

当初予算額 183 万 9,000 円に 72 万 1,000 円を減額補正し、予算現額は 111 万 8,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 111 万 6,983 円、歳出 106 万 6,342 円、差引 5 万 641 円で、単年度収支は 2 万 4,631 円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	1,118,000	1,116,983	1,116,983	0	0	99.9	100.0
元	1,180,000	1,178,676	1,178,676	0	0	99.9	100.0
増減	△ 62,000	△ 61,693	△ 61,693	0	0	0.0	0.0

予算現額 111 万 8,000 円に対し、調定額 111 万 6,983 円、収入済額 111 万 6,983 円で、調定に対する収入率は 100%であり、前年度に比べ 6 万 1,693 円の減となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	2年度 調定額(A)	2年度 収入済額(B)	対調定 収入率	元年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 農林業災害 共済掛金	1,041,200	1,041,200	100.0	1,106,100	△ 64,900	94.1
2 財産収入	503	503	100.0	452	51	111.3
3 繰入金	0	0	0.0	0	0	—
4 繰越金	75,272	75,272	100.0	72,115	3,157	104.4
5 諸収入	8	8	100.0	9	△ 1	88.9
歳入合計	1,116,983	1,116,983	100.0	1,178,676	△ 61,693	94.8

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
2	1,118,000	1,066,342	51,658	95.4
元	1,180,000	1,103,404	76,596	93.5
増減	△ 62,000	△ 37,062	△ 24,938	1.9

予算現額 111 万 8,000 円に対し、支出済額は 106 万 6,342 円、執行率 95.4%であり、前年度に比べ 3 万 7,062 円の減となっている。これは、基金への積立金 13 万 8,000 円が主な要因である。

支出済額

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	2 年度 予算現額 (A)	2 年度 支出済額 (B)	予算 執行率	元年度 支出済額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 総 務 費	152,000	133,372	87.7	92,534	40,838	144.1
2 農 林 業 災 害 共 済 事 業 費	828,000	794,970	96.0	510,870	284,100	155.6
3 基 金 積 立 金	138,000	138,000	100.0	500,000	△ 362,000	27.6
歳 出 合 計	1,118,000	1,066,342	95.4	1,103,404	△ 37,062	96.6

農林業災害共済事業費 79 万 4,970 円は共済見舞金で、支給件数 7 件（前年度比 2 件の減）である。

事業概要

共済事業への地区別加入状況は、次表のとおりである。

(単位：戸、人、%)

区 分	2 年度		元年度		対前年度比較			
	戸 数	人 数	戸 数	人 数	戸 数		人 数	
					増 減	比 率	増 減	比 率
加治木	183	299	181	276	2	101.1	23	108.3
始 良	191	271	235	339	△ 44	81.3	△ 68	79.9
蒲 生	328	416	336	428	△ 8	97.6	△ 12	97.2
計	702	986	752	1,043	△ 50	93.4	△ 57	94.5

5 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	元年度末現在高	2 年度中増減高	2 年度末現在高
土 地	m ²	31,388,138.36	△ 2,695.52	31,385,442.84
建 物	m ²	305,929.78	2,344.07	308,273.85
山 林	ha	2,854.8	0	2,854.8
立 木	m ³	925,477	0	925,477
出 資 金	円	24,776,300	0	24,776,300
出 捐 金	円	77,278,000	0	77,278,000
有 価 証 券	円	1,746,500	0	1,746,500
物 品 (公 用 車)	台	271	△ 14	257
債 権	円	220,071,436	△ 80,908,280	139,163,156
基 金	円	6,193,550,057	△ 1,206,370,000	4,987,180,057

※山林・立木は森林簿データより

(1) 公有財産

ア 土地・建物

土地は、行政財産 2,792,244.81 m²、普通財産 28,588,198.03 m²の計 31,385,442.84 m²である。主な増減は次のとおりである。

行政財産

公営住宅 (△1,233.45 m²)、その他の施設 (△12,727.53 m²)

普通財産

原野 (△2,883.00 m²)、雑種地 (11,875.93 m²)、宅地 (6,979.53 m²)

建物は、行政財産 305,720.29 m²、普通財産 2,553.56 m²の計 308,273.85 m²である。主な増減は次のとおりである。

行政財産

公営住宅 (4,407.56 m²)、学校 (△635.00 m²)、その他の施設 (△2,361.80 m²)、公園 (71.07 m²)

普通財産

新留小学校 (管理教室)、新留小学校 (特別教室)、新留小学校教職員住宅 1 号及び新留小学校教職員住宅 2 号 (833.54 m²)

イ 山林

山林の当年度末現在高は 2,854.8ha、また、立木の推定蓄積量は 925,477 m³となっており、当年度の増減はなかった。

ウ 出資による権利

出資による権利は 24 件 (出資金 8 件、出捐金 16 件) である。当年度の増減はなく、当年度末現在高は 1 億 205 万 4,300 円である。

エ 有価証券

当年度の増減はなかった。

(2) 物品（公用車）

公用車の増減は、新規7台・廃棄21台で、当年度末保有台数は257台となっている。

(3) 債権

当年度末現在高は1億3,916万3,156円で、始良市土地開発公社貸付金7,655万6,695円、育英事業基金貸付金5,480万6,600円及び始良市畜産特別導入事業基金貸付金779万9,861円である。

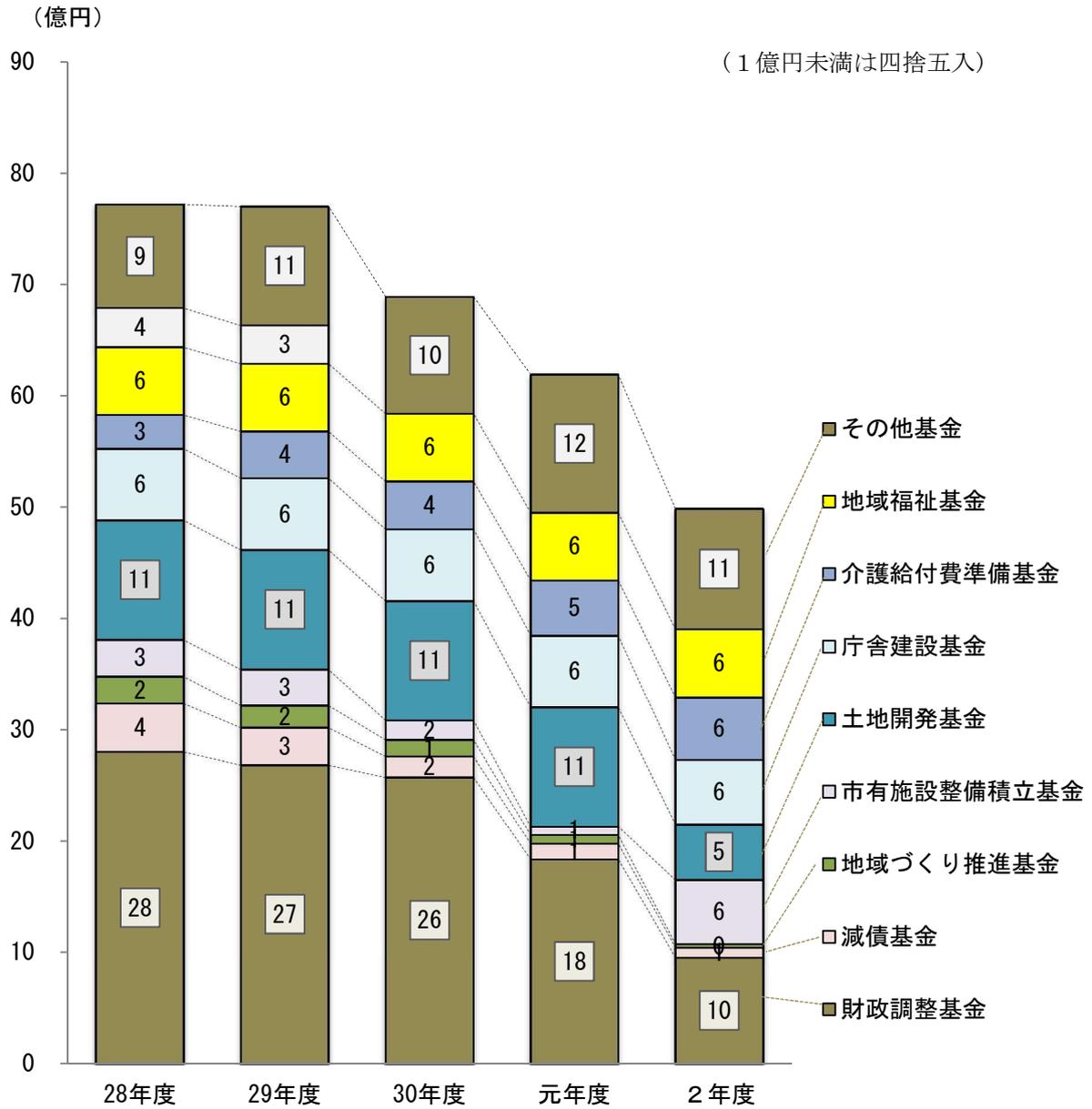
(4) 基金

当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
1 財政調整基金	1,838,309,000	△ 882,669,000	955,640,000
2 減債基金	139,000,000	△ 49,900,000	89,100,000
3 地域づくり推進基金	79,287,000	△ 48,990,000	30,297,000
4 市有施設整備積立基金	75,200,000	502,330,000	577,530,000
5 土地開発基金	1,071,930,000	△ 571,930,000	500,000,000
6 庁舎建設基金	646,295,000	△ 69,500,000	576,795,000
7 福祉対策推進基金	56,947,000	6,000	56,953,000
8 国民健康保険基金	338,000,000	△ 141,236,000	196,764,000
9 国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
10 介護給付費準備基金	494,180,000	72,567,000	566,747,000
11 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
12 地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
13 農林業労働者災害共済基金	5,053,000	138,000	5,191,000
14 畜産特別導入事業基金	40,750,000	14,000	40,764,000
15 牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
16 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
17 育英事業基金	205,408,607	0	205,408,607
18 青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
19 図書購入基金	45,812,000	12,000	45,824,000
20 過疎地域自立促進基金	270,145,000	△ 75,815,000	194,330,000
21 森山家保存整備基金	4,000,000	0	4,000,000
22 中山教育振興基金	20,857,000	△ 1,716,000	19,141,000
23 ふるさと応援基金	149,800,000	33,370,000	183,170,000
24 収入印紙等購買基金	3,000,000	0	3,000,000
25 森林環境譲与税基金	12,189,000	26,949,000	39,138,000
合 計	6,193,550,057	△ 1,206,370,000	4,987,180,057

基金額の推移



むすび

今回、審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産に関する調書・基金の運用状況について審査し、その結果についてはこれまで述べてきたとおりである。各会計における決算及び基金ともに計数に誤りはなく、適正に処理されていた。また、証拠書類等も整備されており、会計処理も適正であると認められた。事業執行についても、継続事業等により繰越事業も生じているが、おおむね予算に沿った執行がなされていた。

令和2年度財政状況をみると、一般会計及び特別会計の歳入決算総額605億3,522万5,397円、歳出決算総額594億7,723万3,262円、歳入歳出差引額（形式収支額）は10億5,799万2,135円となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1億4,723万円を差し引いた実質収支額は9億1,076万2,135円の黒字となっている。この実質収支額から、前年度実質収支額14億1,732万2,599円を差し引いた単年度収支額は5億656万464円の赤字となり、前年度より3億3,543万8,447円増加している。経常収支比率は96.2%で、前年度より0.6ポイント減少しているものの、依然として財政構造の硬直化が続いている。

当年度普通会計歳入決算に占める自主財源の割合は27.6%であり、前年度に比べ7.3ポイント低くなり、依然として財政基盤は堅固であるとは言えない。自主財源の適切な確保や効果的・効率的な市政運営に努めるよう要望する。

歳入の根幹である市税は前年度と比較して1億4,538万7,345円の増収となっている。収入率は95.5%となっており、前年度と同率である。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、今後とも未収金の解消に取り組んでいただきたい。併せて、基金の取り崩しによる繰入金についても、将来を見越した長期的展望が必要であることから慎重な対応を求める。

全国で新型コロナウイルス感染症が蔓延している状況のなかで、本市においても、新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金事業やひとり親世帯への臨時特別給付金事業などがあり、決算が増加した主な要因と考えられる。人口は微増しており、それに伴う税収の伸びなどあるが、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予が今後危惧されるところである。このような不測の事態のなかで、ふるさと始良応援寄付金の増により、寄附金が前年度と比較して2億3,091万1,573円増加していることは評価するものである。

限られた財源の中で、多様化する市民のニーズに応じて、効果的かつ効果的な財政運営を進めていくためには、これまで以上に費用対効果を念頭に創意工夫をこらして積極的な市政運営に努めていただきたい。

また、猛威を振るっている新型コロナウイルスによる経済への影響は甚大なものがあり、税収の減少等が予想されるが、このようなときだからこそ職員一丸となって意識を高め、よりよい市民サービスの提供と透明性の確保並びに経費節減に努めながら業務を遂行されたい。

令和2年度

始良市基金運用状況審査意見書

令和2年度始良市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 土地開発基金運用状況
- 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
- 3 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金運用状況
- 4 育英事業基金運用状況
- 5 畜産特別導入事業基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合、その他通常実施すべき審査のほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であり、いずれも設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

審査結果の詳細は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

令和2年度末現在高は、5億円で、内訳は土地3億6,137万7,040円、預金1億3,862万2,960円となっている。決算年度中の運用状況は、土地については1,670万円の増額に対し、4,800万円の減額があり、前年度末現在高3億9,267万7,040円に対し、3,130万円の減額となっている。預金については、4,823万円の増額に対し、5億8,886万円の減額があり、前年度末現在高6億7,925万2,960円に対し、5億4,063万円の減額となっている。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度運用額		2年度末現在高
		増	減	
土 地	392,677,040	16,700,000	△ 48,000,000	361,377,040
預 金	679,252,960	48,230,000	△ 588,860,000	138,622,960
合 計	1,071,930,000	64,930,000	△ 636,860,000	500,000,000

土地への運用の内訳は次のとおりである。

(単位：m²、円)

地番	面積	金額		備考
		購入	買収	
加治木町本町400	437.88	16,700,000		子育て支援拠点施設整備事業
宮島町34番6,7	806.11		32,300,000	複合新庁舎建設事業
宮島町34番7 [建物] 鉄筋コンクリート3階建て	424.63		15,700,000	
合計		16,700,000	48,000,000	

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に当該費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用状況は貸付・償還ともに78件で1,503万5,708円であり、当年度末貸付現在高は0円となっている。

3 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金

この基金は、介護保険法第51条に規定する高額介護サービスの支給見込み額が1万円以上の被保険者で、高額な介護サービス等費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

4 育英事業基金

この基金は、経済的理由により就学困難な生徒、学生に対し資金を援助する目的で設置されたものである。

当年度中の運用は、貸付324万円(11件)、償還1,034万6,850円(71件)であり、貸付残高は5,480万6,600円となっている。

償還については、基金運用に支障を及ぼすことのないよう、確実に償還がなされるように対処することが必要である。

5 畜産特別導入事業基金

この基金は、畜産農家が肉用繁殖雌牛を計画的に導入するため、円滑な導入ができるように資金を一定期間貸付け、畜産業の振興を図るものである。

当年度中の運用については、貸付280万円(4件)、償還0円(0件)があり、貸付残高は779万9,861円となっている。

令和2年度

始良市水道事業決算審査意見書

令和2年度始良市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

始良市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月9日から令和3年8月20日まで

ただし、貯蔵品の実地たな卸しは、令和3年4月6日に実施した。

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

水道事業会計の決算の概要

1 業務実績

当年度末の給水人口は76,806人で、前年度末76,312人に比べ494人増加している。

年間配水量は9,197,023 m³で、前年度末8,975,667 m³に比べ221,356 m³(2.5%)の増、年間総有収水量は8,363,041 m³で、前年度末8,230,899 m³に比べ132,142 m³(1.6%)の増となっている。

有収率は90.9%であり、前年度91.7%に比べ0.8ポイント減少している。

当年度における建設改良費は9億1,420万1,578円で、老朽管等の更新工事や配水管新設工事を行い、配水管7,438mを布設した。主な支出は工事請負費7億6,781万400円、委託料9,806万7,360円である。主な工事として市道高越2号線外6線配水管布設替工事、加治木本道原地区水道施設工事(システム)を施工した。

その他は、保存工事として船津浄水場ろ過流量計取替ほか11件2,037万5,300円、メーター取替(5,581個)2,002万円を実施している。

主な業務実績

事 項	単位	令和2年度	令和元年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	38,262	37,950	312	100.8
年度末給水人口	人	76,806	76,312	494	100.6
計画給水人口	人	79,310	79,310	0	100.0
普及率	%	99.9	99.8	0.1	100.1
年間配水量	m ³	9,197,023	8,975,667	221,356	102.5
1日平均配水量	m ³	25,197	24,524	673	102.7
年間総有収水量	m ³	8,363,041	8,230,899	132,142	101.6
有収率	%	90.9	91.7	△ 0.8	99.1

建設改良工事の概要（税込み）

（単位：件、円）

工事種別	件数	金額	主 な 工 事
配水管布設工事	12	146,990,000	県道単人加治木線配水管布設工事(1工区)(2工区)(3工区)、高井田地区農道配水管布設工事(繰越)、県道下山田帖佐線配水管布設工事、県道伊集院蒲生溝辺線配水管布設工事
配水管布設替工事	21	375,592,360	日豊本線加治木・錦江間441km754m付近中学校踏切における上水道管工事、市道高越2号線外6線配水管布設替工事、市道須崎・中福良線配水管布設替工事、市道始良駅北鉄道沿線外3線配水管布設替工事(繰越)
舗装工事	3	73,158,000	高井田地区本復旧舗装工事(繰越)、県道川内加治木線本復旧舗装工事(繰越)、市道岩原本通線本復旧舗装工事
施設整備・その他工事	10	209,730,400	加治木本道原地区水道施設工事(システム・配水池・電気・機械・建築・場内整備・土地造成(繰越))、小山田保育所前送水管漏水修繕(不断水バルブ設置)、新留配水池残留塩素設置工事
計	46	805,470,760	

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

（単位：円、%）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	増減 収入 (B - A) 支出 (A - B)	決算額の予算額に対する比率 (B/A×100)
収 入	水道事業収益 (a)	1,503,781,000	1,554,269,626	50,488,626	103.4
	営業収益	1,292,211,000	1,342,288,737	50,077,737	103.9
	営業外収益	211,569,000	211,972,942	403,942	100.2
	特別利益	1,000	7,947	6,947	794.7
支 出	水道事業費用 (b)	1,269,282,000	1,193,205,903	76,076,097	94.0
	営業費用	1,165,206,000	1,124,064,587	41,141,413	96.5
	営業外費用	99,064,000	68,349,736	30,714,264	69.0
	特別損失	2,012,000	791,580	1,220,420	39.3
	予備費	3,000,000	0	3,000,000	皆減
差引額(a) - (b)		234,499,000	361,063,723		

水道事業収益は、予算額 15 億 378 万 1,000 円に対し、決算額 15 億 5,426 万 9,626 円で、収入率 103.4%となっており、予算額に対し 5,048 万 8,626 円の増である。これは、給水収益、その他営業収益（手数料）、特別利益（過年度損益修正益）の増によるものである。

水道事業費用は、予算額 12 億 6,928 万 2,000 円に対し、決算額 11 億 9,320 万 5,903 円で、執行率 94.0%となり、7,607 万 6,097 円の不用額が生じている。この主なものは営業費用 4,114 万 1,413 円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減 収入 (B - (A - C)) 支出 (A - B - C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
収 入	水道事業資本的収入(ア)	355,001,000	356,500,000	0	1,499,000	100.4
	企業債	350,000,000	350,000,000	0	0	100.0
	工事負担金	5,000,000	6,500,000	0	1,500,000	130.0
	固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
支 出	水道事業資本的支出(イ)	1,377,284,000	1,201,285,349	138,724,000	37,274,651	87.2
	建設改良費	1,089,199,000	914,201,578	138,724,000	36,273,422	83.9
	改良費	1,059,252,000	884,920,838	138,724,000	35,607,162	83.5
	営業設備費	1,772,000	1,106,440	0	665,560	62.4
	固定資産購入費	28,175,000	28,174,300	0	700	100.0
	企業債償還金	287,085,000	287,083,771	0	1,229	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	皆減
差引額(ア) - (イ)		△ 1,022,283,000	△ 844,785,349	—		

水道事業資本的収入は、予算額 3 億 5,500 万 1,000 円に対し、決算額 3 億 5,650 万円で収入率 100.4%となっており、予算額に対し 149 万 9,000 円の増となっている。主なものは企業債 3 億 5,000 万円、工事負担金 650 万円である。

水道事業資本的支出は、予算額 13 億 7,728 万 4,000 円に対し、決算額 12 億 128 万 5,349 円で翌年度繰越額 1 億 3,872 万 4,000 円、不用額 3,727 万 4,651 円を生じている。主なものは建設改良費 9 億 1,420 万 1,578 円、企業債償還金 2 億 8,708 万 3,771 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 8 億 4,478 万 5,349 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,128 万 5,919 円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 1,444 万 63 円、減債積立金 2 億 7,347 万 7,358 円及び建設改良積立金 7,558 万 2,009 円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は14億3,328万6,067円、総費用は11億4,922万6,434円で、差引き2億8,405万9,633円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は653万8,244円増加し、総費用は1,105万5,825円減少しているため、純利益は1,759万4,069円の増となっている。これは、業務量の増加や企業債利息の減等が要因と考えられる。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

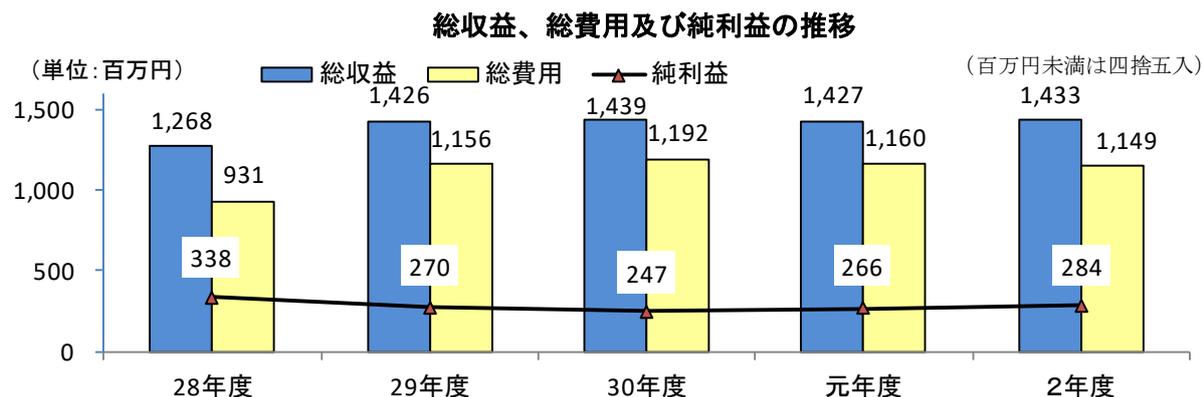
区 分	2年度		元年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
水道事業営業収益 ①	1,221,299,723	85.2	1,203,230,983	84.3	18,068,740	101.5
給水収益	1,186,077,808	82.8	1,170,968,101	82.1	15,109,707	101.3
その他営業収益	35,221,915	2.5	32,262,882	2.3	2,959,033	109.2
水道事業営業外収益 ②	211,979,074	14.8	211,413,282	14.8	565,792	100.3
水道事業特別利益 ③	7,270	0.0	12,103,558	0.8	△ 12,096,288	著減
総収益④ (①+②+③)	1,433,286,067		1,426,747,823		6,538,244	100.5
水道事業営業費用 ⑤	1,080,085,118	94.0	1,083,858,121	93.4	△ 3,773,003	99.7
原水及び浄水費	251,126,169	21.9	243,766,652	21.0	7,359,517	103.0
配水及び給水費	126,574,365	11.0	150,883,169	13.0	△ 24,308,804	83.9
総係費	184,209,550	16.0	194,640,323	16.8	△ 10,430,773	94.6
減価償却費	500,517,228	43.6	470,758,180	40.6	29,759,048	106.3
資産減耗費	17,657,806	1.5	23,809,797	2.1	△ 6,151,991	74.2
水道事業営業外費用 ⑥	68,349,736	5.9	74,328,793	6.4	△ 5,979,057	92.0
水道事業特別損失 ⑦	791,580	0.1	2,095,345	0.2	△ 1,303,765	37.8
総費用⑧ (⑤+⑥+⑦)	1,149,226,434		1,160,282,259		△ 11,055,825	99.0
当年度純利益 (④-⑧)	284,059,633		266,465,564		17,594,069	106.6
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	349,059,367		477,282,295		△ 128,222,928	73.1
当年度未処分利益剰余金	633,119,000		743,747,859		△ 110,628,859	85.1
営業収支比率 ①/⑤×100	113.1		111.0		2.1	

総収益、総費用及び純利益（税抜き）

（単位：円、％）

総 収 益 ①	1,433,286,067	1,426,747,823	6,538,244	100.5
総 費 用 ②	1,149,226,434	1,160,282,259	△ 11,055,825	99.0
当年度純利益 ①-②	284,059,633	266,465,564	17,594,069	106.6
総収支比率 ①/②×100	124.7	123.0	1.8	101.4

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は次のグラフのとおりである。



次に、性質別費用を前年度と比較すると、主なものは、職員給与費が 866 万 189 円減少し、減価償却費が 2,975 万 9,048 円増加している。

性質別費用構成（税抜き）

水道事業費用

（単位：円、％）

区 分	2 年度		元年度		前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (A)-(B)	増減率
職員給与費	104,607,803	9.1	113,267,992	9.8	△ 8,660,189	△ 7.6
企業債利息	68,349,736	5.9	74,328,793	6.4	△ 5,979,057	△ 8.0
減価償却費	500,517,228	43.6	470,758,180	40.6	29,759,048	6.3
委託料	226,778,989	19.7	230,390,286	19.9	△ 3,611,297	△ 1.6
動力費	98,875,948	8.6	104,945,137	9.0	△ 6,069,189	△ 5.8
修繕費	59,225,769	5.2	64,283,286	5.5	△ 5,057,517	△ 7.9
薬品費	22,054,770	1.9	21,842,920	1.9	211,850	1.0
その他	68,024,611	5.9	78,370,320	6.8	△ 10,345,709	△ 13.2
特別損失	791,580	0.1	2,095,345	0.2	△ 1,303,765	△ 62.2
合 計	1,149,226,434	100.0	1,160,282,259	100.0	△ 11,055,825	△ 1.0

※端数処理の関係上、構成比の合計が 100.0%にならない場合があります。

(1) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用の構成をみると、総収益に占める営業収益の割合は 85.2%で、そのうち 82.8%が給水収益であり、前年度（82.1%）に比べ 0.7 ポイント増加している。

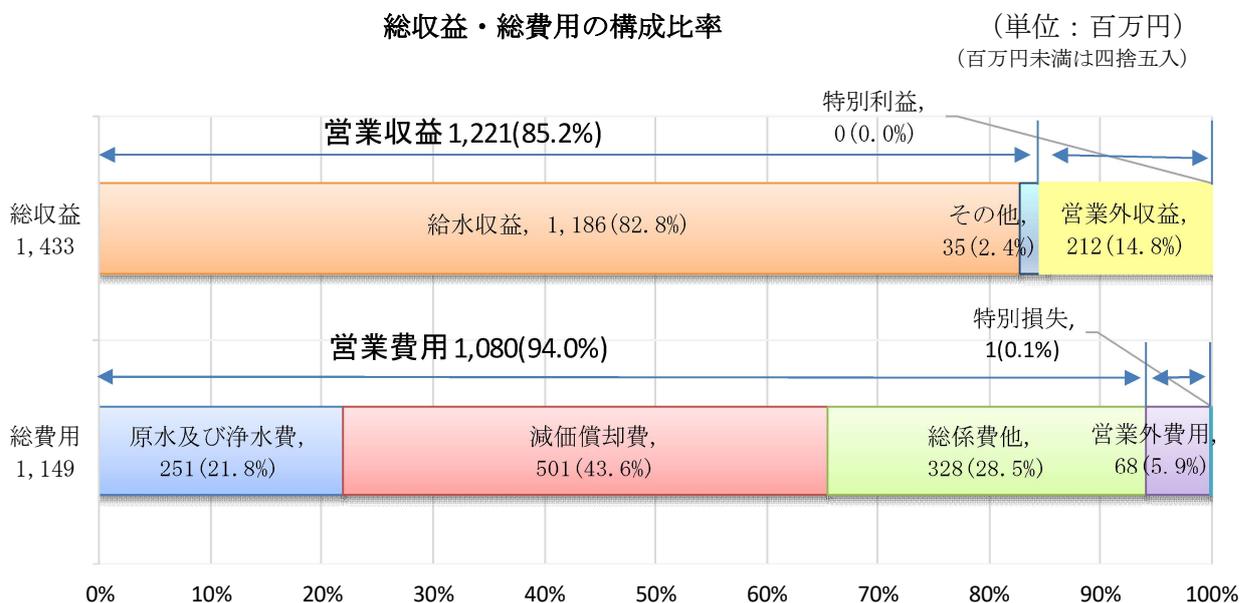
また、総費用に占める営業費用の割合は 94.0%で、前年度（93.4%）に比べ 0.6 ポイント増加している。

(2) 営業外収益及び営業外費用

当年度の営業外収益及び営業外費用の構成をみると、総収益に占める営業外収益の割合は 14.8%で、前年度（14.8%）と同率となっている。

営業外費用は、総費用のうち 5.9%を占め前年度（6.4%）に比べ 0.5 ポイント減少した。

総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



(3) 剰余金

剰余金構成は、資本剰余金 0 円、利益剰余金 20 億 2,013 万 6,347 円である。利益剰余金は、前年度に比べ 1 億 9,322 万 2,662 円減少しており、これは当年度純利益が 2 億 8,405 万 9,633 円生じたものの、未処分利益剰余金を 4 億 7,728 万 2,295 円資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受 入	純 利 益	
利益剰余金	2,213,359,009	△ 477,282,295	0	284,059,633	2,020,136,347
減債積立金	121,357,370	152,119,988	△ 273,477,358	0	0
建設改良積立金	1,321,253,780	114,345,576	△ 75,582,009	0	1,360,017,347
利益積立金	27,000,000	0	0	0	27,000,000
未処分利益剰余金	743,747,859	△ 743,747,859	349,059,367	284,059,633	633,119,000

(4) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、1億209万7,000円で、無水源地域簡易水道事業及び簡易水道事業に係る元利償還金、水道事業会計に属する職員の児童手当、施設維持管理である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

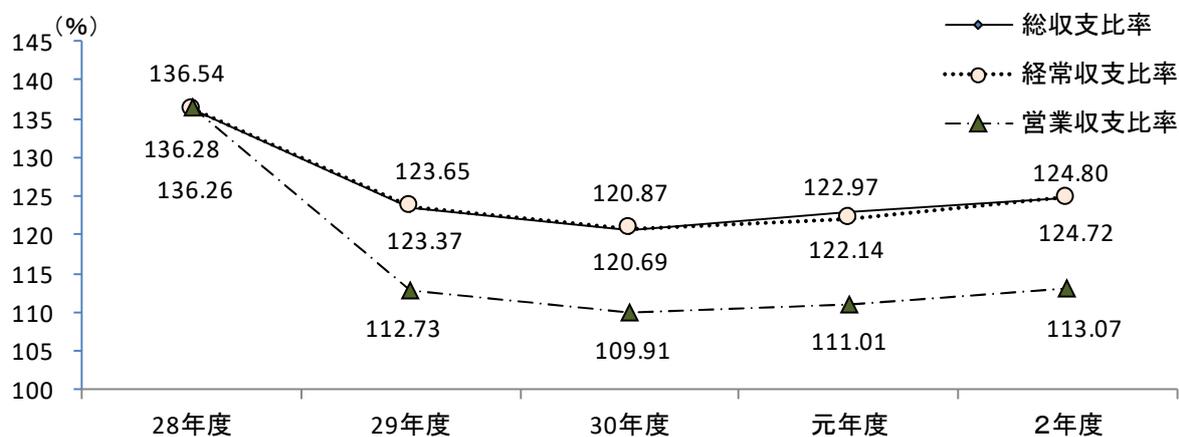
区 分		2年度	元年度	比較	
収益的 収入分	他会計繰入金	無水源地域簡易水道整備事業 (白男・中福良地区、久末地区) 償還利息	3,804,000	4,352,000	△ 548,000
		簡易水道事業償還利息	10,325,000	11,472,000	△ 1,147,000
		児童手当	1,131,000	1,570,000	△ 439,000
		簡易水道事業施設維持管理	16,964,000	17,466,000	△ 502,000
	資本費繰入収益	無水源地域簡易水道整備事業 (白男・中福良地区、久末地区) 償還元金	16,365,000	15,817,000	548,000
		簡易水道事業償還元金	53,508,000	48,937,000	4,571,000
合 計		102,097,000	99,614,000	2,483,000	

(5) 経営分析

ア 収支比率の推移

(単位：%)

項目	計算式	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	29年度	28年度	増減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	124.72	122.97	120.69	123.37	136.26	1.75
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	124.80	122.14	120.87	123.65	136.28	2.66
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	113.07	111.01	109.91	112.73	136.54	2.06



イ 有収水量 1 m³当たり収支

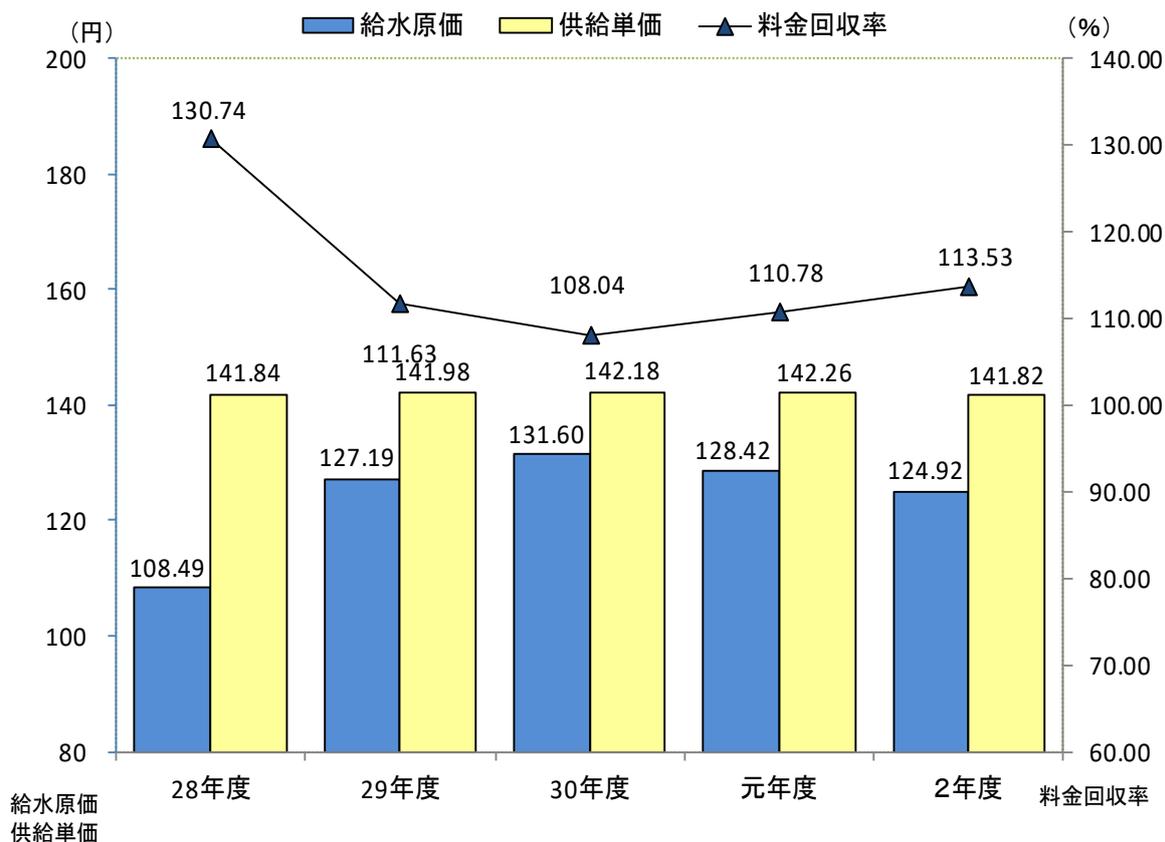
(単位：円、%)

項目	計算式	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	29年度	28年度	増減 (A)-(B)
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{材料及び不用品売却原価} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	124.92	128.42	131.60	127.19	108.49	△ 3.50
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	141.82	142.26	142.18	141.98	141.84	△ 0.44
料金回収率	$\frac{\text{供給単価} \times 100}{\text{給水原価}}$	113.53	110.78	108.04	111.63	130.74	2.75

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 124.92 円、供給単価は 141.82 円で、供給単価が給水原価を 16.9 円上回っている。

これを前年度と比較すると、給水原価は 3.5 円減少し、供給単価は 0.44 円減少している。それにより料金回収率が 2.75 ポイント増加している。

過去 5 年間の推移は、次のグラフのとおりである。



(6) 施設の利用状況

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	29年度	28年度	増減 (A)-(B)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	58.75	57.34	56.33	56.71	54.38	1.41
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	66.25	62.50	61.28	61.28	61.13	3.75
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	88.68	91.73	91.93	92.54	88.95	△ 3.05
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	90.93	91.70	93.49	92.27	93.22	△ 0.77

施設利用率は、施設がいかに効率よく稼働しているかをみるもので、数値が高いほど良好とされている。

最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

負荷率は、数値が高いほど良好とされている。

有収率は、配水された水量（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。おおむね高い水準を維持しており、前年度に比べ0.77ポイント減少したが、有効的な水の供給がなされている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産総額は、固定資産が3億3,321万625円増加し、流動資産が8,835万9,678円減少したことにより、前年度末に比べ2億4,485万947円増加し、144億8,922万418円となっている。

このうち土地、構築物等の有形固定資産は126億8,918万7,113円であり、資産総額の87.6%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が689万8,540円増加し、流動負債が3,265万7,745円増加し、繰延収益が7,876万4,971円減少したことで、負債総額は前年度に比べ3,920万8,686円減少し、64億1,495万4,546円となっている。

また、資本金は4億7,728万2,295円増加し、剰余金は1億9,322万2,662円減少したことで、資本合計は80億7,426万5,872円となり、前年度に比べ2億8,405万9,633円増加した。

なお、流動資産の減は現金預金及び未収金の減によるものであり、流動負債の増は企業債の増によるものである。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：円、％）

科 目		資 産 の 部					
		2年度		元年度		比 較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
1	固定資産	12,689,725,513	87.6	12,356,514,888	86.7	333,210,625	102.7
	(1) 有形固定資産	12,689,187,113	87.6	12,355,976,488	86.7	333,210,625	102.7
	イ 土地	577,933,989	4.0	577,933,989	4.1	0	100.0
	ロ 建 物	418,719,189	2.9	387,259,297	2.7	31,459,892	108.1
	ハ 構 築 物	9,827,520,966	67.8	9,551,821,238	67.1	275,699,728	102.9
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,221,727,502	8.4	1,191,650,846	8.4	30,076,656	102.5
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,123,573	0.0	2,878,898	0.0	△ 755,325	73.8
	ヘ 工 具 及 び 備 品	67,748,936	0.5	65,148,194	0.5	2,600,742	104.0
	ト リース資産	30,523	0.0	30,523	0.0	0	100.0
	チ 建設仮勘定	573,382,435	4.0	579,253,503	4.1	△ 5,871,068	99.0
	(2) 無形固定資産	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0
	イ 電話加入権	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0
	ロ 電話施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
	ハ リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—
2	流動資産	1,799,494,905	12.4	1,887,854,583	13.3	△ 88,359,678	95.3
	(1) 現金預金	1,731,792,427	12.0	1,779,319,268	12.5	△ 47,526,841	97.3
	(2) 未 収 金	36,922,872	0.3	78,985,445	0.6	△ 42,062,573	46.7
	(3) 貯 蔵 品	9,079,606	0.1	9,449,870	0.1	△ 370,264	96.1
	(4) 前 払 金	21,700,000	0.1	20,100,000	0.1	1,600,000	108.0
	資 産 合 計	14,489,220,418	100.0	14,244,369,471	100.0	244,850,947	101.7
科 目		負 債 及 び 資 本 の 部					
		2年度		元年度		比 較	
		金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
1	固定負債	3,995,693,002	27.6	3,988,794,462	28.0	6,898,540	100.2
	(1) 企業債	3,948,247,460	27.2	3,941,348,920	27.7	6,898,540	100.2
	(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3) 引当金	47,445,542	0.3	47,445,542	0.3	0	100.0
2	流動負債	384,142,805	2.7	351,485,060	2.5	32,657,745	109.3
	(1) 企業債	299,827,960	2.1	243,810,271	1.7	56,017,689	123.0
	(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
	(3) 未 払 金	74,099,913	0.5	95,881,359	0.7	△ 21,781,446	77.3
	(4) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	(5) 賞与引当金	9,137,000	0.1	10,494,520	0.1	△ 1,357,520	87.1
	(6) その他流動負債	1,077,932	0.0	1,298,910	0.0	△ 220,978	83.0
3	繰延収益	2,035,118,739	14.0	2,113,883,710	14.8	△ 78,764,971	96.3
	(1) 長期前受金	2,035,118,739	14.0	2,113,883,710	14.8	△ 78,764,971	96.3
	負 債 合 計	6,414,954,546	44.3	6,454,163,232	45.3	△ 39,208,686	99.4
4	資本金	6,054,129,525	41.8	5,576,847,230	39.2	477,282,295	108.6
	(1) 資本金	6,054,129,525	41.8	5,576,847,230	39.2	477,282,295	108.6
5	剰余金	2,020,136,347	13.9	2,213,359,009	15.5	△ 193,222,662	91.3
	(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
	(2) 利益剰余金	2,020,136,347	13.9	2,213,359,009	15.5	△ 193,222,662	91.3
	イ 減債積立金	0	0.0	121,357,370	0.9	△ 121,357,370	0.0
	ロ 建設改良積立金	1,360,017,347	9.4	1,321,253,780	9.3	38,763,567	102.9
	ハ 利益積立金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	100.0
	ニ 当年度未処分利益剰余金	633,119,000	4.4	743,747,859	5.2	△ 110,628,859	85.1
	資 本 合 計	8,074,265,872	55.7	7,790,206,239	54.7	284,059,633	103.6
	負 債 資 本 合 計	14,489,220,418	100.0	14,244,369,471	100.0	244,850,947	101.7

なお、有形固定資産の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	固定資産 年度末残高	減価償却		固定資産 償却未済高
		当年度増加額	年度末累計額	
28	18,487,739,197	393,220,504	8,596,942,234	9,890,796,963
29	20,593,021,506	493,294,719	9,057,315,795	11,535,705,711
30	21,245,747,669	480,683,320	9,461,733,827	11,784,013,842
元	22,180,991,266	470,758,180	9,825,014,778	12,355,976,488
2	22,960,868,764	495,191,703	10,271,681,651	12,689,187,113

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

「流動比率」は企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は468.44%で、前年度に比べ68.67ポイント低くなっている。

「自己資本構成比率」は企業経営の安全性を示すもので、通常50%以上であれば良好であるとされており、当年度の比率は69.77%で、前年度に比べ0.24ポイント高くなっている。

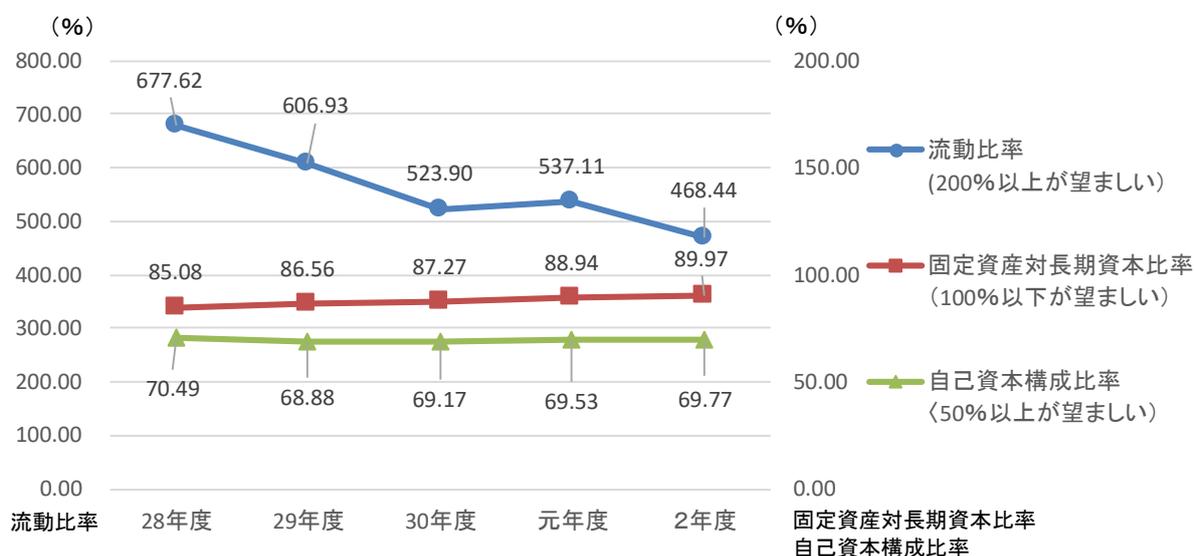
「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は89.97%で、前年度に比べ1.03%高くなっている。

財務比率に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	29年度	28年度	増減 (A)-(B)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	468.44	537.11	523.90	606.93	677.62	△ 68.67
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	69.77	69.53	69.17	68.88	70.49	0.24
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}$	89.97	88.94	87.27	86.56	85.08	1.03

財務比率の推移



(3) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると37万264円の減で907万9,606円となっている。

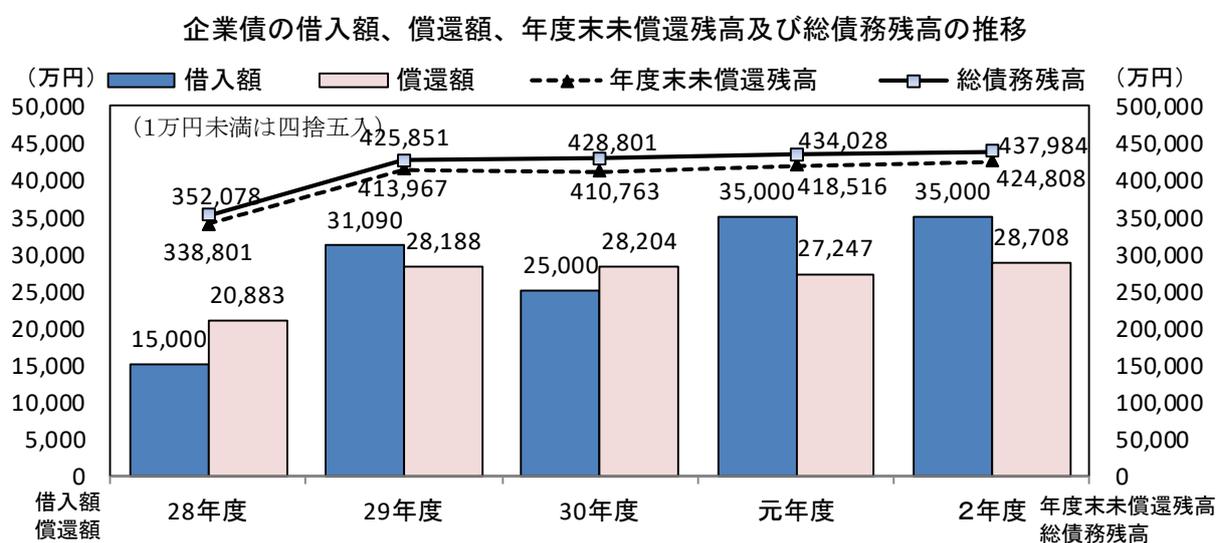
また、予算に定められたたな卸資産の購入限度額2,177万9,000円に対して、当年度の購入額は1,582万8,883円であり、予算の範囲内で執行されている。

なお、貯蔵品については、令和3年3月31日現在において貯蔵品実地たな卸を実施し、台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況もおおむね良好であった。

(4) 企業債

企業債の当年度借入額3億5,000万円、当年度償還額2億8,708万3,771円で、年度末未償還残高は前年度に比べ6,291万6,229円(1.5%)増加して42億4,807万5,420円となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、前年度に比べ3,955万6,285円(0.9%)増加して43億7,983万5,807円となっている。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。

表示区分は、通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分される。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは7億1,597万2,589円で、前年度末に比べ9,741万6,522円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス8億2,641万5,659円で、前年度末に比べ1億2,648万9,553円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは6,291万6,229円で、前年度末に比べ1,461万2,628円減少している。

以上の3区分から当年度の資金4,752万6,841円減少し、資金期末残高は17億3,179万2,427円となっている。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

税抜き（単位：円）

区 分	2年度	元年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	284,059,633	266,465,564	17,594,069
減価償却費	500,517,228	470,758,180	29,759,048
資産減耗費	17,657,806	23,809,797	△ 6,151,991
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,357,520	△ 2,222,903	865,383
貸倒引当金の増減額（△は減少）	543,217	20,000	523,217
長期前受金戻入額（△は減少）	△ 103,734,971	△ 101,152,189	△ 2,582,782
受取利息及び受取配当金（△は減少）	△ 3,658,121	△ 1,465,637	△ 2,192,484
支払利息	68,349,736	74,328,793	△ 5,979,057
未収金の増減額（△は増加）	41,519,356	△ 32,913,261	74,432,617
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,781,446	△ 23,044,088	1,262,642
たな卸資産の増減額（△は増加）	370,264	△ 271,608	641,872
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,600,000	17,100,000	△ 18,700,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 220,978	6,575	△ 227,553
小 計	780,664,204	691,419,223	89,244,981
利息及び配当金の受取額	3,658,121	1,465,637	2,192,484
利息の支払額	△ 68,349,736	△ 74,328,793	5,979,057
業務活動によるキャッシュ・フロー	715,972,589	618,556,067	97,416,522
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 832,915,659	△ 974,442,212	141,526,553
県補償金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	6,500,000	21,537,000	△ 15,037,000
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 826,415,659	△ 952,905,212	126,489,553
3. 財政活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	350,000,000	350,000,000	0
企業債の償還による支出	△ 287,083,771	△ 272,471,143	△ 14,612,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,916,229	77,528,857	△ 14,612,628
資金増減額	△ 47,526,841	△ 256,820,288	209,293,447
資金期首残高	1,779,319,268	2,036,139,556	△ 256,820,288
資金期末残高	1,731,792,427	1,779,319,268	△ 47,526,841

(6) 未収金

当年度末現在の未収金は3,780万324円で、前年度と比較して4,151万9,356円減少している。未収金の主なものは、給水収益3,042万8,807円、消費税還付金572万817円である。

なお、給水収益の過年度未収金は312万1,776円で、前年度と比較して110万6,713円減少している。

未 収 金 内 訳

(単位：円)

年 度	水道事業・簡易水道事業収益								資本的 収入	計
	営業収益					営業外収益			その他	
	給水収益	設計審査完成 検査手数料	督促手数料	給水負担金	修繕工事 収益	消費税 還付金	未収受託料	その他雑収益	国庫 補助金	
28	877,452	0	38,900	0	0	0	0	0	0	916,352
29	589,769	0	36,300	0	0	0	0	0	0	626,069
30	1,106,427	0	39,400	0	0	0	0	0	0	1,145,827
元	548,128	0	39,600	0	0	0	0	0	0	587,728
小 計 (過年度分)	3,121,776	0	154,200	0	0	0	0	0	0	3,275,976
2	27,307,031	345,600	358,900	792,000	0	5,720,817	0	0	0	34,524,348
当年度末 (A)	30,428,807	345,600	513,100	792,000	0	5,720,817	0	0	0	37,800,324
前年度末 (B)	33,327,546	1,004,800	643,300	2,859,400	0	41,484,634	0	0	0	79,319,680
増 減 (A)-(B)	△ 2,898,739	△ 659,200	△ 130,200	△ 2,067,400	0	△ 35,763,817	0	0	0	△ 41,519,356

(7) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は給水収益等の79万2,382円で、前年度と比較して20万3,314円減少している。

不納欠損処分額内訳

(単位：円)

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	30年度	29年度	28年度	増減 (A-B)
水道給水収益	742,382	932,896	835,765	735,317	586,793	△ 190,514
水 道 督促手数料	50,000	62,800	52,900	44,600	38,300	△ 12,800
合 計	792,382	995,696	888,665	779,917	625,093	△ 203,314

むすび

本市の水道事業は、安全で良質な水道水の安定供給への取組みとして、今後の水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行っており、当年度の施設利用率は58.75%、最大稼働率66.25%となっている。

収益率については、総収支比率124.72%、営業収支比率113.07%と100%を超えていることから、収支の健全性は保たれ、良好な数値となっている。

水需要の状況については、有収水量は前年度に比べ13万2,142 m³減少し836万3,041 m³となり、有収率は前年度に比べ0.8ポイント減少し90.9%となっている。

経営状況についてみると、総収益14億3,328万6,067円に対し、総費用は11億4,922万6,434円で、2億8,405万9,633円の純利益を計上している。利益剰余金は前年度に比べ1億9,322万2,662円減少して20億2,013万6,347円、企業債残高は6,291万6,229円増加して42億4,807万5,420円となっている。経営の健全性を確保するためには、企業債残高の縮減、水道料金等の収入率の向上等を図る必要がある。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

1 未収金の解消

未収金対策について、給水収益の未収金は前年度と比べて減少し、不納欠損処分額についても前年度と比較して減少している。給水収益は事業収益の根幹であり、受益者負担の公平性と企業財源の健全確保という観点から、引き続き厳正な滞納整理の強化に努められたい。

2 今後の見通しについて

本市の水道事業を取り巻く経営環境については、給水人口等は引き続き増加しているものの、市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及、企業の節水への取組み等により、将来的に大幅な水需要の伸びは期待できない。一方で、水の安定供給を図るための経年管の取替えや老朽化した浄水施設の整備、地震等の自然災害対策など当面する課題も多く厳しい経営状況が続くものと予想される。今後とも職員一人ひとりが経営意識を持ち、経費節減に努めながら、より一層の経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、経営環境の変化に対応しながら「安心・安全で災害に強い水環境整備」に努め、将来にわたり安定的な水道水の供給と各施設の適正な管理に努められたい。

令和2年度

始良市下水道事業決算審査意見書

令和2年度始良市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

始良市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月9日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

下水道事業会計の決算の概要

1 業務実績

本市の下水道事業は、令和2年度より地域下水処理事業と農業集落排水事業に地方公営企業法を全て適用して初めての決算となっている。

地域下水処理事業として、新生町、始良ニュータウン、みさと台及び朝日ヶ丘の4地域にある処理施設について維持及び管理運営を行っている。

当年度末の排水戸数は2,630戸で、前年度末と比べ2戸増加している。また、年間排水量は566,793 m³で、前年度末と比べ16,637 m³増加し、1日当たりの平均排水量は1,553 m³で、前年度末と比べ50 m³増加している。

一方、農業集落排水事業は山田地区の処理施設について、維持及び管理運営を行っている。当該年度の排水戸数は402戸、年間排水量121,528 m³となっている。

地域下水処理事業の当年度における建設改良工事の主なものとしては、新生町下処理施設脱臭装置緊急修繕385万5,500円（税込み）を実施している。これは、昭和57年度に設置し、以降使用していた脱臭装置が、耐用年数（10年）を大きく経過したことによる経年劣化により発生した修繕工事である。

農業集落排水事業は処理施設及び中継ポンプ場のポンプ等の更新を行っておりその工事費は2,560万円となっている。

主な業務実績

地域下水処理事業

事 項	単位	2 年度	元年度	比較	
				増減	比率
排 水 戸 数	戸	2,630	2,628	2	100.1
年 間 排 水 量	m ³	566,793	550,156	16,637	103.0
1 日 平 均 排 水 量	m ³	1,553	1,503	50	103.3

農業集落排水事業

事 項	単位	2 年度	元年度	比較	
				増減	比率
排 水 戸 数	戸	402	365	37	110.1
年 間 排 水 量	m ³	121,528	115,578	5,950	105.1
1 日 平 均 排 水 量	m ³	332	316	16	105.1

建設改良工事の概要（税込み）

地域下水処理事業

単位（円）

工事種別	件数	金額	施行内容
保存工事	7	9,053,550	新生町下水処理施設動力制御盤ブレーカー警報 緊急修繕 352,000円 新生町下水処理施設非常通報装置 緊急修繕 273,900円 新生町下水処理施設水中攪拌機 緊急修繕 392,150円 新生町下水処理施設脱臭装置 緊急修繕 3,855,500円 始良ニュータウンクリーンセンター返送汚泥ポンプ 緊急修繕 3,113,000円 始良ニュータウンクリーンセンター原水槽非常用水中ポンプ 緊急修繕 1,012,000円 始良ニュータウンクリーンセンター返送汚泥ポンプ室床排水ポンプ 緊急修繕 55,000円
計	7	9,053,550	

農業集落排水事業

単位（円）

工事種別	件数	金額	施行内容
保存工事	1	25,600,000	処理施設及び中継ポンプ場のポンプ等の更新 ＊処理施設：原水ポンプ3基、流量調整ポンプ2基、水中攪拌機2基、散水ポンプ1基、放流ポンプ2基、スカムポンプ1基、電磁弁2基、処理室吸排気ファン4基、換気扇ダクト2基 ＊中継ポンプ場：1号・3号・4号・5号・9号・10号・12号の各中継ポンプ場のポンプ2基、計14基更新
計	1	25,600,000	

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

収入

（単位：円、％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 収入 (B - A)	決算額の予算額に 対する比率 (B/A×100)
地域下水処理事業収益	147,516,000	148,709,073	1,193,073	100.8
営業収益	75,337,000	76,518,805	1,181,805	101.6
営業外収益	72,178,000	72,187,872	9,872	100.0
特別利益	1,000	2,396	1,396	239.6
農業集落排水事業収益	86,135,000	85,654,357	△ 480,643	99.4
営業収益	15,046,000	15,789,650	743,650	104.9
営業外収益	71,088,000	65,739,797	△ 5,348,203	92.5
特別利益	1,000	4,124,910	4,123,910	著増
合 計	233,651,000	234,363,430	712,430	100.3

支出

（単位：円、％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 支出 (A - B)	決算額の予算額に 対する比率 (B/A×100)
地域下水処理事業費用	169,798,000	159,384,665	10,413,335	93.9
営業費用	167,571,000	159,251,447	8,319,553	95.0
営業外費用	1,127,000	126,486	1,000,514	11.2
特別損失	100,000	6,732	93,268	6.7
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
農業集落排水事業費用	86,135,000	85,993,705	141,295	99.8
営業費用	78,392,000	78,807,624	△ 415,624	100.5
営業外費用	7,143,000	7,142,231	769	100.0
特別損失	100,000	43,850	56,150	43.9
予備費	500,000	0	500,000	0.0
合 計	255,933,000	245,378,370	10,554,630	95.9

事業収益は、予算額 2 億 3,365 万 1,000 円に対し、決算額 2 億 3,436 万 3,430 円、収入率 100.3%であり、予算額に対し 71 万 2,430 円の増となっている。これは下水道施設使用料等の増によるものである。

事業費用は、予算額 2 億 5,593 万 3,000 円に対し、決算額 2 億 4,537 万 8,370 円で、執行率 95.9%となり、1,055 万 4,630 円の不用額が生じている。支出の主なものは、下水処理施設維持管理業務委託料及び職員 2 名分の人件費である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

* 地域下水処理事業の資本的収入は無し
収入

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	増減額 収入 (B - A)	決算額の予算額に 対する比率 (B/A×100)
農業集落排水事業資本的収入	71,641,000	70,550,419	△ 1,090,581	98.5
企業債	13,200,000	13,200,000	0	100.0
補助金	16,710,000	16,710,000	0	100.0
他会計補助金	41,731,000	40,640,419	△ 1,090,581	97.4
合 計	71,641,000	70,550,419	△ 1,090,581	98.5

支 出

(単位：円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 支出 (A - B - C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
地域下水処理事業資本的支出	11,400,000	10,453,550	0	946,450	91.7
建設改良費	10,000,000	9,053,550	0	946,450	90.5
企業債償還金	1,400,000	1,400,000	0	0	100.0
農業集落排水事業資本的支出	71,641,000	70,750,419	0	890,581	98.8
建設改良費	31,000,000	30,110,000	0	890,000	97.1
企業債償還金	40,641,000	40,640,419	0	581	100.0
合 計	83,041,000	81,203,969	0	1,837,031	97.8

資本的収入については、予算額 7,164 万 1,000 円に対し、決算額 7,055 万 419 円、比率は 98.5%となっている。

資本的支出については、予算額 8,304 万 1,000 円に対し、決算額 8,120 万 3,969 円、比率は 97.8%となっている。決算額の内訳は、建設改良費 3,916 万 3,550 円、企業債償還金 4,204 万 419 円である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引いた不足額 1,065 万 3,550 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 356 万 322 円と引継金 709 万 3,228 円で補てんされている。

3 経営状況

経営状況をみると、総収益 2 億 2,599 万 7,202 円、総費用 2 億 3,647 万 9,461 円で、差引き 1,048 万 2,259 円の純損失となっている。

総収益 2 億 2,599 万 7,202 円の内訳は、営業収益 8,393 万 7,469 円、営業外収益 1 億 3,793 万 2,624 円、特別利益 412 万 7,109 円である。

なお、営業収益の主なものは下水道使用料で、営業外収益の主なものは長期前受金戻入である。

総費用 2 億 3,647 万 9,461 円の内訳は、営業費用 2 億 2,916 万 162 円、営業外費用 726 万 8,717 円、特別損失 5 万 582 円である。

なお、営業費用の主なものは、処理場費 6,116 万 565 円、減価償却費 1 億 1,486 万 2,040 円である。

これを比較損益計算書により前年度と比較すると、農業集落排水事業に公営企業法を適用した関係で総収益は 8,899 万 8,294 円増加した一方、総費用が 1 億 959 万 8,143 円増加しており、純損失を計上している。

不足分は引継金で補填処理されるが、安定的で持続可能な事業運営に取り組む必要がある。損益計算書は、次のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
地域下水処理事業営業収益 ①	69,582,069	30.8	68,253,485	49.8	1,328,584	101.9
下水道使用料	69,434,169	30.7	68,081,685	49.7	1,352,484	102.0
その他営業収益	147,900	0.1	171,800	0.1	△ 23,900	86.1
農業集落排水事業営業収益 ②	14,355,400	6.4	-	0.0	14,355,400	-
下水道使用料	14,342,500	6.3	-	0.0	14,342,500	-
その他営業収益	12,900	0.0	-	0.0	12,900	-
地域下水処理事業営業外収益 ③	72,191,026	31.9	68,718,702	50.2	3,472,324	105.1
受取利息及び配当金	145,239	0.1	148,980	0.1	△ 3,741	97.5
他会計繰入金	9,910,000	4.4	0	0.0	9,910,000	皆増
長期前受金戻入	62,103,184	27.5	68,540,273	50.0	△ 6,437,089	90.6
雑収益	32,603	0.0	29,449	0.0	3,154	110.7
農業集落排水事業営業外収益 ④	65,741,598	29.1	-	0.0	65,741,598	-
受取利息及び配当金	24	0.0	-	0.0	24	-
他会計繰入金	9,074,543	4.0	-	0.0	9,074,543	-
長期前受金戻入	56,661,130	25.1	-	0.0	56,661,130	-
雑収益	5,901	0.0	-	0.0	5,901	-
地域下水処理事業特別利益 ⑤	2,199	0.0	26,721	0.0	△ 24,522	8.2
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	2,199	0.0	26,721	0.0	△ 24,522	8.2
その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	-
農業集落排水事業特別利益 ⑥	4,124,910	1.8	-	0.0	4,124,910	-
固定資産売却益	0	0.0	-	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	-	0.0	0	-
その他特別収益	4,124,910	1.8	-	0.0	4,124,910	-
総収益⑦ (①+②+③+④+⑤+⑥)	225,997,202		136,998,908		88,998,294	
地域下水処理事業営業費用 ⑧	152,346,732	64.4	126,799,043	99.9	25,547,689	120.1
管渠費	462,800	0.2	1,287,518	1.0	△ 824,718	35.9
処理場費	47,960,788	20.3	50,112,336	39.5	△ 2,151,548	95.7
総係費	41,077,677	17.4	6,494,333	5.1	34,583,344	632.5
減価償却費	62,792,171	26.6	67,799,899	53.4	△ 5,007,728	92.6
資産減耗費	53,296	0.0	1,104,957	0.9	△ 1,051,661	4.8
農業集落排水事業営業費用 ⑨	76,813,430	32.5	-	0.0	76,813,430	-
管渠費	0	0.0	-	0.0	0	-
処理場費	13,199,777	5.6	-	0.0	13,199,777	-
総係費	6,952,523	2.9	-	0.0	6,952,523	-
減価償却費	52,069,869	22.0	-	0.0	52,069,869	-
資産減耗費	4,591,261	1.9	-	0.0	4,591,261	-
地域下水処理事業営業外費用 ⑩	126,486	0.1	25,221	0.0	101,265	501.5
支払利息及び企業債取扱諸費	17,959	0.0	20,674	0.0	△ 2,715	86.9
雑支出	108,527	0.0	4,547	0.0	103,980	著増
農業集落排水事業営業外費用 ⑪	7,142,231	3.0	-	0.0	7,142,231	-
支払利息及び企業債取扱諸費	6,802,883	2.9	-	0.0	6,802,883	-
雑支出	339,348	0.1	-	0.0	339,348	-
地域下水処理事業特別損失 ⑫	6,732	0.0	57,054	0.0	△ 50,322	11.8
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	6,732	0.0	57,054	0.0	△ 50,322	11.8
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
農業集落排水事業特別損失 ⑬	43,850	0.0	-	0.0	43,850	-
固定資産売却損	0	0.0	-	0.0	0	-
過年度損益修正損	22,250	0.0	-	0.0	22,250	-
その他特別損失	21,600	0.0	-	0.0	21,600	-
総費用⑭ (⑧+⑨+⑩+⑪+⑫+⑬)	236,479,461		126,881,318		109,598,143	
当年度純損失 (⑦-⑭)	10,482,259		10,117,590		△ 20,599,849	
前年度繰越利益剰余金	2,800,000		1,400,000		1,400,000	
その他未処分利益剰余金変動額	△ 2,800,000		△ 1,400,000		△ 1,400,000	
当年度未処理欠損金	10,482,259		10,117,590		△ 20,599,849	
営業収支比率 (①+②) / (⑦+⑧) × 100	36.6		53.8		△ 17.2	

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

比較貸借対照表は、次のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

科 目	2年度		元年度		比 較	
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	（A）－（B）	％
1 固定資産	1,914,997,156	84.1	716,879,740	67.9	1,198,117,416	267.1
(1) 有形固定資産	1,914,997,156	84.1	716,879,740	67.9	1,198,117,416	267.1
イ 土地	42,839,803	1.9	19,311,389	1.8	23,528,414	221.8
ロ 建 物	82,813,876	3.6	38,549,761	3.6	44,264,115	214.8
ハ 構築物	1,674,121,571	73.5	618,323,893	58.5	1,055,797,678	270.8
ニ 機械及び装置	115,221,906	5.1	40,694,697	3.9	74,527,209	283.1
2 流動資産	362,007,190	15.9	339,343,038	32.1	22,664,152	106.7
(1) 現金預金	358,122,568	15.7	337,315,256	31.9	20,807,312	106.2
(2) 未収金	3,884,622	0.2	2,027,782	0.2	1,856,840	191.6
資産合計	2,277,004,346	100.0	1,056,222,778	100.0	1,220,781,568	215.6
3 固定負債	473,356,050	20.8	8,400,000	0.8	464,956,050	著増
(1) 企業債	473,356,050	20.8	8,400,000	0.8	464,956,050	著増
4 流動負債	90,923,750	4.0	5,521,572	0.5	85,402,178	著増
(1) 企業債	44,596,667	2.0	1,400,000	0.1	43,196,667	著増
(2) 未払金	44,482,763	2.0	3,821,572	0.4	40,661,191	著増
(3) 引当金	1,544,320	0.1	0	0.0	1,544,320	皆増
(4) その他流動負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
5 繰延収益	1,284,072,622	56.4	673,335,830	63.7	610,736,792	190.7
(1) 長期前受金	1,284,072,622	56.4	673,335,830	63.7	610,736,792	190.7
負債合計	1,848,352,422	81.2	687,257,402	65.1	1,161,095,020	268.9
6 資本金	418,027,110	18.4	358,222,510	33.9	59,804,600	116.7
(1) 自己資本金	415,227,110	18.2	356,822,510	33.8	58,404,600	116.4
(2) 組入資本金	2,800,000	0.1	1,400,000	0.1	1,400,000	200.0
7 剰余金	10,624,814	0.5	10,742,866	1.0	△ 118,052	98.9
(1) 資本剰余金	11,764,207	0.5	0	0.0	11,764,207	皆増
(2) 利益剰余金	0	0.0	10,742,866	1.0	△ 10,742,866	皆減
(3) 欠損金	1,139,393	0.1	0	0.0	1,139,393	皆増
資本合計	428,651,924	18.8	368,965,376	34.9	59,686,548	116.2
負債資本合計	2,277,004,346	100.0	1,056,222,778	100.0	1,220,781,568	215.6

令和2年4月1日から、農業集落排水事業を従前の地域下水処理事業と併せて地方公営企業の全部を適用し、始良市下水道事業として資産、負債及び資本を管理している。

当年度末の資産総額は、固定資産が11億9,811万7,416円増加し、流動資産が2,266万4,152円増加したことにより、前年度末に比べ12億2,078万1,568円増加し、22億7,700万4,346円となっている。これは農業集落排水事業の資産を加えたことによる増である。また資産のうち土地、構築物等の有形固定資産は19億1,499万7,156円であり、資産総額の84.1％を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が4億6,495万6,050円増加し、流動負債が8,540万2,178円増加し、繰延収益が6億1,073万6,792円増加したことで、負債総額は前年度に比べ11億6,109万5,020円増加し、18億4,835万2,422円となっている。

財政状態の詳細は以下のとおりである。

前年度末に比べ有形固定資産が11億9,811万7,416円増加したことにより固定資産合計は

19億1,499万7,156円となっている。

これに対して、資本金は5,980万4,600円の増、剰余金は11万8,052円の減で、資本合計は4億2,865万1,924円となり、前年度に比べ5,968万6,548円増加した。また、流動資産の増は現金預金の増によるものであり、流動負債の増は人件費関連の引当金及び農業集落排水事業の企業債元金並びに未払金の増によるものである。

(2) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

税抜き（単位：円）

区 分	2年度	元年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 10,482,259	10,117,590	△ 20,599,849
減価償却費	114,862,040	67,799,899	47,062,141
資産減耗費	4,644,557	1,104,957	3,539,600
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,544,320	0	1,544,320
貸倒引当金の増減額（△は減少）	57,911	3,233	54,678
長期前受金戻入額	△ 118,764,314	△ 68,540,273	△ 50,224,041
受取利息及び受取配当金	△ 145,263	△ 148,980	3,717
支払利息	6,820,842	20,674	6,800,168
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,323,491	1,455,888	△ 2,779,379
未払金の増減額（△は減少）	40,582,811	30,331	40,552,480
たな卸資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他の流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他の流動負債の増減額（△は減少）	0	0	0
小 計	37,797,154	11,843,319	25,953,835
利息及び配当金の受取額	145,263	148,980	△ 3,717
利息の支払額	△ 6,820,842	△ 20,674	△ 6,800,168
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,121,575	11,971,625	19,149,950
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 35,603,228	△ 8,393,400	△ 27,209,828
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	15,000,000	0	15,000,000
県補助金による収入	1,710,000	0	1,710,000
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,893,228	△ 8,393,400	△ 10,499,828
3. 財政活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	13,200,000	0	13,200,000
企業債の償還による支出	△ 42,040,419	△ 1,400,000	△ 40,640,419
リース料債務の返済による支出	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	36,375,591	0	36,375,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,535,172	△ 1,400,000	8,935,172
資金増減額	19,763,519	2,178,225	17,585,294
資金期首残高	338,359,049	335,137,031	3,222,018
資金期末残高	358,122,568	337,315,256	20,807,312

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分される。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは3,112万1,575円で、前年度末に比べ1,914万9,950円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,889万3,228円で、前年度末に比べ1,049万9,828円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは753万5,172円で、前年度より893万5,172円増加している。

以上の3区分から当年度の資金1,976万3,519円増額し、資金期末残高は3億5,812万2,568円となっている。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

(3) 未収金

当年度末現在の未収金は404万1,848円で、前年度と比較して191万4,751円増加している。未収金の主なものは、下水道使用料227万8,448円である。なお、下水道使用料の過年度未収金は48万8,110円で、前年度と比較して6万9,913円増加している。

未収金内訳

(単位：円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	小計 (過年度分)	2年度	当年度末 (A)	前年度末 (B)	増減 (A)-(B)
営業未収金	105,590	134,742	129,419	140,759	510,510	1,821,338	2,331,848	2,121,183	210,665
下水道使用料	100,490	129,242	123,419	134,959	488,110	1,790,338	2,278,448	2,073,483	204,965
督促手数料	5,100	5,500	6,000	5,800	22,400	31,000	53,400	47,700	5,700
検査手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業外未収金	0	0	0	0	0	0	0	5,914	△ 5,914
消費税還付金	0	0	0	0	0	0	0	5,914	△ 5,914
補助金	0	0	0	0	0	1,710,000	1,710,000	0	1,710,000
県補助金	0	0	0	0	0	1,710,000	1,710,000	0	1,710,000
合 計	105,590	134,742	129,419	140,759	510,510	3,531,338	4,041,848	2,127,097	1,914,751

(4) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額（平成27年度分）は6万7,079円（下水道使用料6万4,179円、督促手数料2,900円）である。前年度と比較して4,238円（下水道使用料4,438円増、督促手数料200円減）増加している。

むすび

下水道事業は、「自然と共生する生活環境」の形成に向けて、快適な生活環境への改善や河川等の水質保全を図るため重要な役割を果たしている。

本市の下水道事業においても各種の整備が効果を発揮している一方、供用開始から19～42年以上を経過しており、老朽化していく施設等の対応など、さまざまな問題を抱えている。

令和2年度の地域下水処理施設実績としては、新生町処理施設、始良ニュータウン処理施設、みさと台処理施設及び朝日ヶ丘処理施設の地域で総面積103.8ha、排水（処理）戸数2,630戸、年間排水量566,793^m³、一日平均排水量1,553^m³となっている。前年度と比較すると、排水（処理）戸数2戸、年間排水量16,637^m³、一日平均排水量50^m³それぞれ増加している。令和2年度は減少傾向にいったん歯止めがかかった格好となっている。

一方、農業集落排水処理施設については、総面積93ha、排水（処理）戸数402戸、年間排水量121,528^m³、一日平均排水量332^m³となっている。

建設改良工事のうち地域下水処理事業では、始良ニュータウン処理施設、新生町処理

施設において緊急修繕 7 件 905 万 3,550 円（税込み）を執行している。農業集落排水事業は処理施設及び中継ポンプ場のポンプ等の更新を行っておりその工事費は 2,560 万円となっている

経営収支については、総収益 2 億 2,599 万 7,202 円（営業収益 8,393 万 7,469 円、営業外収益 1 億 3,793 万 2,624 円、特別利益 412 万 7,109 円）となっている。総費用は 2 億 3,647 万 9,461 円となっており、その内訳は営業費用 2 億 2,916 万 162 円、営業外費用 726 万 8,717 円、特別損失 5 万 582 円である。その結果、差引き 1,048 万 2,259 円の純損失を計上している。これは令和 2 年度より決算に農業集落排水事業を適用したことによるものであるが、主な要因としては一般会計で計上していた人件費を下水道事業で計上したことなどが挙げられる。

キャッシュ・フロー計算書を見ると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、一見、堅実な運営がなされているようであるが、当期の未払金のうち、営業未払金と資本的支出分の未払金が 35,081,025 円あるため、実質的に業務活動によるキャッシュ・フローはマイナスである。このことから、営業収益を確保するために下水道使用料の改定を検討するなど安定的な事業運営に取り組む必要がある。

節水型社会の定着等により、下水道使用料は減少することが予想される一方で老朽化施設に対する維持管理経費や施設の耐震化など、施設・設備の更新に多額の投資が必要となることから、効率的かつ効果的な事業に取り組み、持続可能な経営基盤の確立に努められたい。

令和 2 年度

始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

令和2年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和2年度決算に基づく始良市健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和3年7月29日から令和3年8月20日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率については、次のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	対前年度比	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.66	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.66	30.00
実質公債費比率	11.3	10.9	0.4	25.0	35.0
将来負担比率	63.1	63.7	△ 0.6	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字が生じていないため、「—」で表示している。

(1) 実質赤字比率

一般会計等に係る実質収支額は赤字になっておらず、該当数値はない。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字並びに公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、該当数値はない。

(3) 実質公債費比率

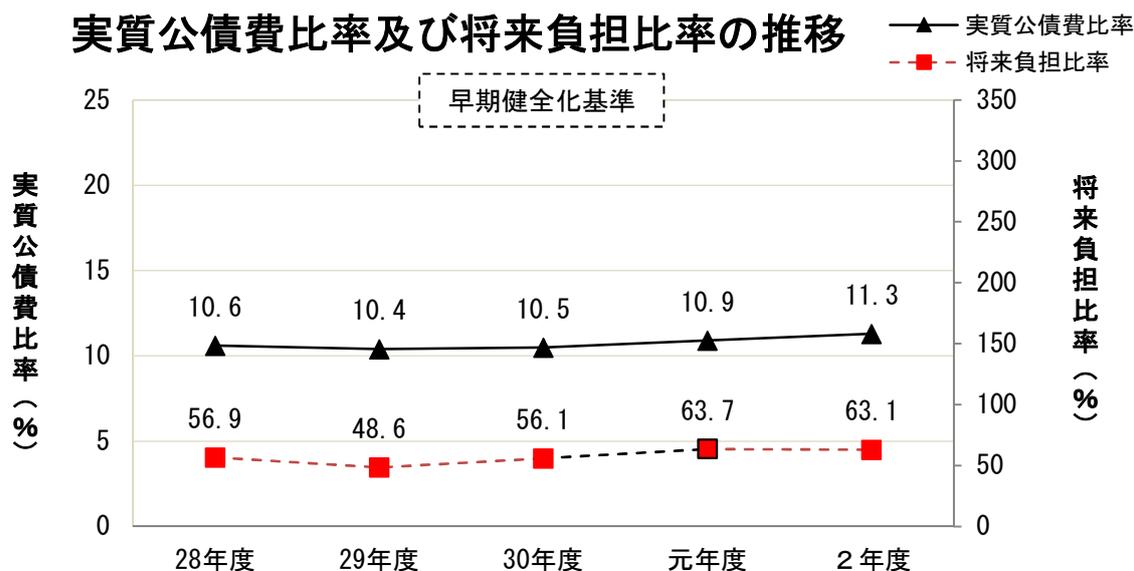
実質公債費比率（平成30年度から令和2年度の3か年平均）は11.3%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると0.4ポイント高くなっている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は63.1%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると0.6ポイント低くなっている。

いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



2 資金不足比率

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名	2 年 度	元 年 度	経 営 健 全 化 基 準
法 適 用 企 業 水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0

(注) 資金不足が生じていないため、「—」で表示している。

(注) 農業集落排水事業特別会計は令和2年度から水道事業部の下水道事業会計で審査が行われるため記載していない。

資金不足比率については、各会計とも資金不足が生じておらず、該当数値はない。
これらの事業の経営の健全性は保たれていると判断できる。

【参考】健全化判断比率等の対象範囲

会 計 等 区 分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
会 計 等	一 般 会 計	↕	↑	↑	↑	
	一 般 会 計 等 に 属 する 特 別 会 計					
公 営 事 業 会 計	一 般 会 計 等 以 外 の 特 別 会 計 の 中 に 公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 事 業 勘 定	↓	↓	↓	
		国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 施 設 勘 定				
		後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計				
		介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定				
		介 護 保 険 特 別 会 計 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定				
企 業 会 計 公 営 企 業	地 方 公 営 企 業 法 適 用 企 業	水 道 事 業 会 計	↓			↕
		下 水 道 事 業 会 計				
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合		鹿 児 島 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	↓	↓	↓	
		始 良 ・ 伊 佐 地 区 介 護 保 険 組 合				
		鹿 児 島 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合				
地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等		始 良 市 土 地 開 発 公 社				